

BROGENT
TECHNOLOGIES INC.

**Brogent
Technologies Inc.
サステナビリティ
レポート2021**

Brogent Technologies Inc. サステナビリティレポート2021

本レポートについて	03
トップメッセージ	04
2021年サステナビリティの主な実績	05
「Fun is Our Business」を理念に、技術で世界に 喜びを届け続けます	06
社員の革新的な提案 LEDドーム型ディスプレイの研究開発	07
持続可能な発展の戦略と目標	08



01 勇敢と忍耐

1.1 会社概要	11
1.2 企業価値	15
1.3 経営実績	16
1.4 社会貢献	18



02 創造的知恵

2.1 技術イノベーション	22
2.2 製品の品質と安全性	30
2.3 カスタマー・ リレーションシップ・ マネジメント	34



03 社員重視

3.1 働きやすい職場	37
3.2 報酬・賞与と福利 厚生	41
3.3 人材育成	45
3.4 健康で安全な職場	50



04 卓越性の追求

4.1 コーポレート ガバナンス	54
4.2 サプライチェーン 管理	72
4.3 環境保護	76



05 付録

ステークホルダーの特定と 重要課題の分析	82
2021年GRIデータパフォーマンス	87
GRIスタンダード開示項目対照表	91
サステナビリティ会計基準審議会 (Sustainability Accounting Standards Board : SASB)	100
上場企業のサステナビリティレポート 編集と申告作業規定開示項目	101
第三者による独立保証報告書	102

本レポートについて

この度は、Brogent Technologies Inc.（以下、当社）のサステナビリティレポート2021をご覧いただき、ありがとうございます。本レポートは、当社のサステナビリティの取り組みを、ESG（環境・社会・ガバナンス）に沿って情報開示しております。また、当社の持続可能な発展に関する項目についても報告しております。透明性のある情報を開示することで、ステークホルダーの皆さまに当社の社会的責任と理念、および取り組みをご理解いただければと思います。また、当社の製品とサービスをご理解いただき、ご信頼いただくことを願っております。当社は営業利益のためでなく、製品を通して喜びと楽しさを届けるサービス(fun of business)を提供し、世界と社会の発展に貢献してまいります。

対象期間と範囲

本レポートは、2021年1月1日から2021年12月31日までの当社の台湾地区に関する運営拠点、ブランド、活動について開示しています。レポートに記載する財務データは、国際財務報告基準（International Financial Reporting Standards：IFRS）に準拠し、新台幣ドルを計算単位とします。

編集方針

本レポートは、グローバル・レポーティング・イニシアティブ（Global Reporting Initiative：GRI）のGRIスタンダード（GRI Standards）の開示項目、およびサステナビリティ会計基準審議会（Sustainability Accounting Standards Board：SASB）の業種別スタンダード（ソフトウェアおよびITサービス）に基づき、台湾証券取引所の「上場企業のサステナビリティレポート編集と申告作業規定」及び「上場企業及び店頭有価証券を有する企業の持続可能な発展実務規則（2021年12月7日）」を参考に編集しました。

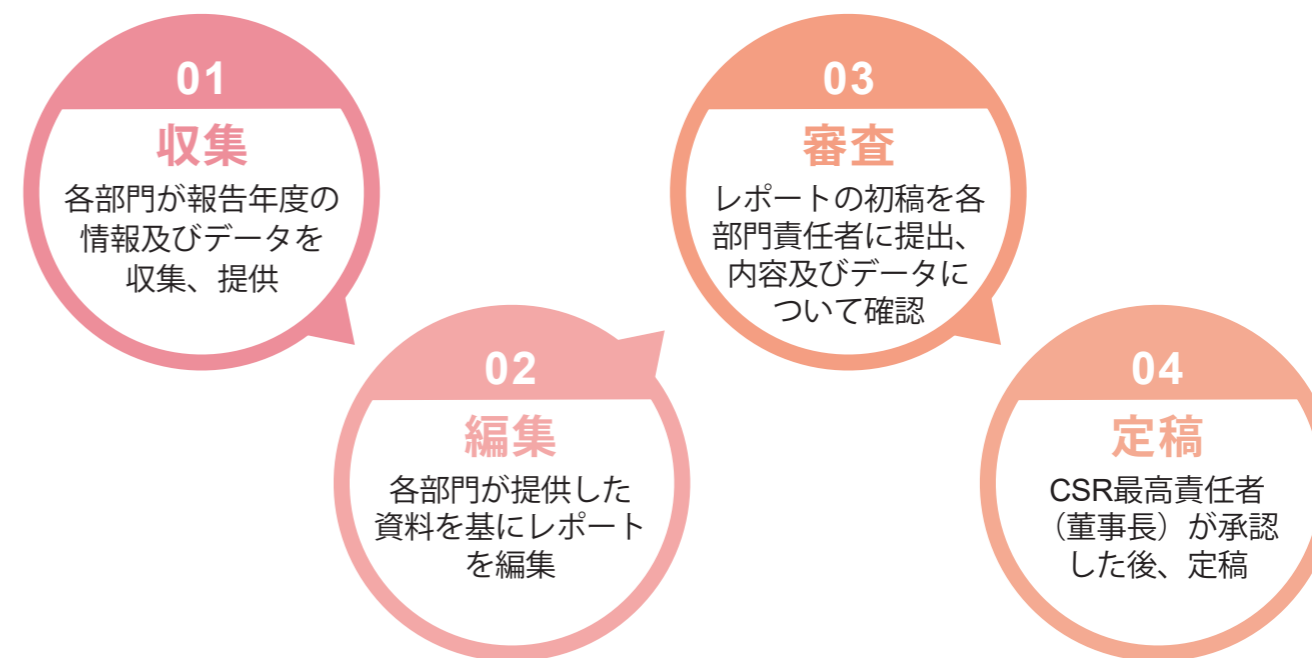
発行に関する情報

サステナビリティレポート2021は当社ウェブサイトにて開示しています。

報告対象期間	2021年1月1日から2021年12月31日まで
前回発行年月	2021年8月
報告サイクル	年1回
前回レポートの情報修正、および修正による影響とその理由	該当なし
前回からの変更点	「職場の安全衛生」、「労使関係」、「コンプライアンス」、「誠実な経営」の4つの重要課題を追加
今回発行年月	2022年08月
次回発行予定年月	2023年08月

レポート審査・管理プロセス

本レポートは、各責任部門が資料を提供し、レポートの編集完了後各部門責任者へ確認依頼し、その後董事長が承認し定稿したものです。



レポートの第三者保証	本レポートは英国規格協会（BSI）により、AA1000保証基準AS v3 Type1中級審査を実施し、保証を受けました。独立保証報告書は付録をご参照ください。
-------------------	---

お問い合わせ先

本レポートの内容に関するご質問やご提案は電話もしくはメールにてご連絡ください。

Brogent Technologies Inc. 財務会計センター
 本社所在地：高雄市 806 前鎮区 復興四路 9号
 代表電話番号：+886-7-537-2869
 E-mail：web@brogent.com
 当社ウェブサイト：https://www.brogent.com/jp

トップメッセージ

近年、世界各地で、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、企業発展において予測不能な要因が多様化しています。アトラクション産業は、これまで年生産高が10%以上減少したことはありませんが、ここ2年の年生産高は50%減少しました。サステナブル経営は、当社にとって大変重要な課題です。アトラクション機器の耐用年数は1、2年ではなく、10～30年が基本です。この期間に設備の安全性及び安定性を維持することが当社の最も重要な使命であり、革新と挑戦を継続することで時代の変遷に対応します。

当社の主要な取引先は海外企業が多く、ここ2年における海外出張と貨物運輸のコスト増加も各企業の課題です。これらの問題に対し、様々な観点からどのようにして製品の純利益を維持するかを考えます。この期間、我々は製品の最適化設計に重点を置き、困難な状況にありながらも安定した品質を維持し、競争力を強化してきました。

メタバース (Metaverse) という言葉は、2021年最も検索数が多かったキーワードの一つです。将来、世界各国のトップクラスのテーマパークも次々とメタバースの世界に足を踏み入れるでしょう。アトラクション設備の発展は、マルチメディア設備から、より没入的で、インタラクティブなシミュレーションシステムに変化しました。そして、体感型シミュレーション設備は当社が得意とするメタバース分野です。当社は、没入型シミュレーションシステムにおける技術の研究開発と成果・進展において5G、AIoT、ブロックチェーン等の技術を結合し、人々をメタバースの世界に導き、バーチャル・リアルを融合した新たな世界を実現します。例えば、宇宙旅行において、当社は本物の宇宙に接近する体験を創造し、夢に一層近づいていただきたいと思います。

環境サステナビリティでは、当社は主に製品組み立てを行い、部品を全て川上のメーカーから提供を受けており、当社の製造プロセスで炭素を排出することはほぼありません。しかし、世界的な気候変動の問題に対し、当社はグリーンプロダクトの設計により、原材料の使用を低減し、間接的にサプライチェーン全体の炭素排出削減に取り組んでいます。このほか、新型コロナウイルス感染拡大期間、ビデオ会議により集団感染のリスクを回避したほか、遠隔ARシステムにより事業主に設備の設置と保守について指導し、社員の出張による炭素排出量を大幅に削減しました。

当社は産学が一つの専門性を深める方向で人材が育成されていることも考慮し、長期にわたって台湾の体感技術産業における育成に力を注いでいます。その一環として台湾国立中山大学と共にBrogent中山研究センタープラットフォームを開設しました。大学・専門学校と連携し、在学中からの才能育成を推奨しています。また、台湾の体感技術産業の持続可能な発展のためにも、優秀な学際的人材を多く育成したいと考えています。

2021年、当社は創立20周年を迎え、これまでに日本、デンマーク、アメリカ、イギリス等、世界19か国にフライングシアターを含む体感型アトラクションを89基設置しました。当社は、新型コロナウイルス感染拡大の影響によりアトラクション機器産業が衰退することはないと考え、将来を積極的かつ前向きに捉えています。アフターコロナにおいても人々は楽しみを追求し、仮想空間を実現する機器を通してより多様な体験を楽しむことができます。当社は、Fun is Our Businessを理念に、技術で世界に喜びを届け続けます。

歐陽志宏

董事長

2021年サステナビリティの主な実績



ガバナンス

- 世界に体感型アトラクション機器を89基設置、市場シェア90%、世界トップ
- 体感型アトラクション機器を4大陸19か国に設置
- 2021年、21基の体感型アトラクションが完成（フライングシアター15基含む）
- 各国の特許取得件数計45件
- 国際認証取得件数計10件
- 研究開発費は207,749千元に達し、当年年度売上の26%を占める
- 情報セキュリティ投資費用は年平均200万元以上
- 第8期コーポレートガバナンス評価は36%～50%



環境

- 製品の研究開発に「半永久的」、「設備のモジュール化設計」、「長寿命化」等、持続可能な製品の設計理念を導入
- エッジコンピューティングの採用によりデータ送信の電力を削減
- 製品の軽量化、包装の簡素化により、運送中のカーボンフットプリントを削減
- 製品には環境にやさしい材料や塗料を使用
- 2021年の太陽光発電による発電量は14,329 kWh
- 2021年の水使用量は0.039百万リットル/人



社会

- 「有給」ワクチン休暇を提供（1回につき2日申請可能）
- 育児休業復職率100%
- 社員からの内部通報なし
- 「職場労災ゼロ」の目標を達成
- 従業員持株信託、会社補助100%、社員参加率98%
- 調達費用の90.5%は台湾での地元調達
- 社員研修の総時間数は12,028.5時間
- 労働安全研修を6回開催、受講者数延べ354人
- 年度研修費用約120万元
- 人材育成計画参加者数160人越え
- 博幼基金会サマーキャンプを1回開催、100万元を投資、受益者数120人

受賞歴と評価



イギリスのレゴランド・ウィンザーに位置するフライングシアター「Flight of the Sky Lion」がEuropean Star Awardの「ヨーロッパベスト新設備部門」及びUK Theme Park Awardsの「ベストアミューズメント施設部門」にて大賞を受賞



デンマークのビルンに位置するフライングシアター「Emmet's Flying Adventure」がParkscout Awardの「ヨーロッパベストニューライド部門」にて大賞を受賞



TCSA台湾企業サステナビリティ賞において「2020年企業サステナビリティレポート銀賞」を受賞



2013年～2021年、教育部体育署の「スポーツ企業認証」を取得



經濟部サイエンスパーク労使関係優良企業に選ばれる



労働部労働力発展署の人材開発品質管理システム（TTQS）評価等級証書を取得

BROGENTは FUN IS OUR BUSINESS

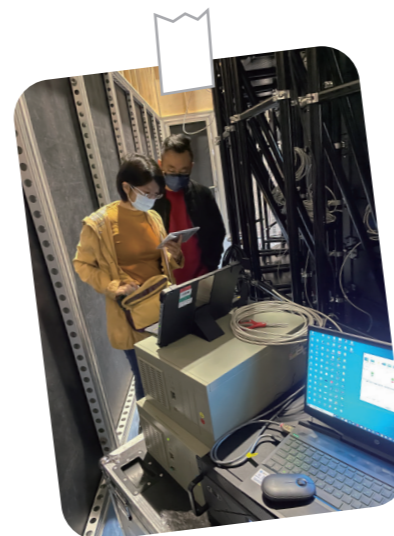
の理念に、技術で世界に
喜びを届け続けます

2021年、当社の社員は新型コロナウイルス感染拡大期間も世界各地へ飛び、重要な任務を完遂しました

この一年、予想外の記録も数多くありました
9,500枚を超えるマスクを使用
延べ410日の隔離を経験

25種類の特殊ビザを申請
コンテナ不足のため、270tの設備を
鉄道で輸送

社員の努力のもと、2021年、体感型アトラクション機器が21基完成し、開幕しました



使命を果たす—BROGENTの製品を世界中に届ける

頑張った社員の皆様へ

職務、職位を問わず、この理念と使命のために、ひたむきに当社の製品を世界中に届けようとする人達があります。

2020年から現在まで、70人を超える社員が4600日を超えて任務を達成するために取り組みました。彼らは自由な人生を奪われる危険もある中、家族や子供を残し、国境を越えました。防護服、マスク、ゴーグルを着用し、10時間以上の苦しい長旅を乗り越えました。そして、氷点下十数度の場所、強い日差しが照り付ける場所、ほこりが多い場所、買い物もできない場所、さらには人々が寝ている時間でも働いていました。国境を越えた現地での作業は、プロジェクトの最終段階です。お客様の発展のため、スケジュールを守るため、その他すべてのために、限られた時間内で完了させなければなりません。

その目的は当社が誇る製品を世界各地に届けることにほかなりません。また当グループの社員達に、この厳しい新型コロナウイルス感染拡大期間に苦勞して成し遂げた経験をしてもらうためでもあります。

新型コロナウイルス感染拡大期間においても恐れることなく海外に出張し、見事に使命を果たしたこの社員70数名に全社員で拍手を送りましょう。

社員の革新的な提案 LEDドーム型ディスプレイの研究開発

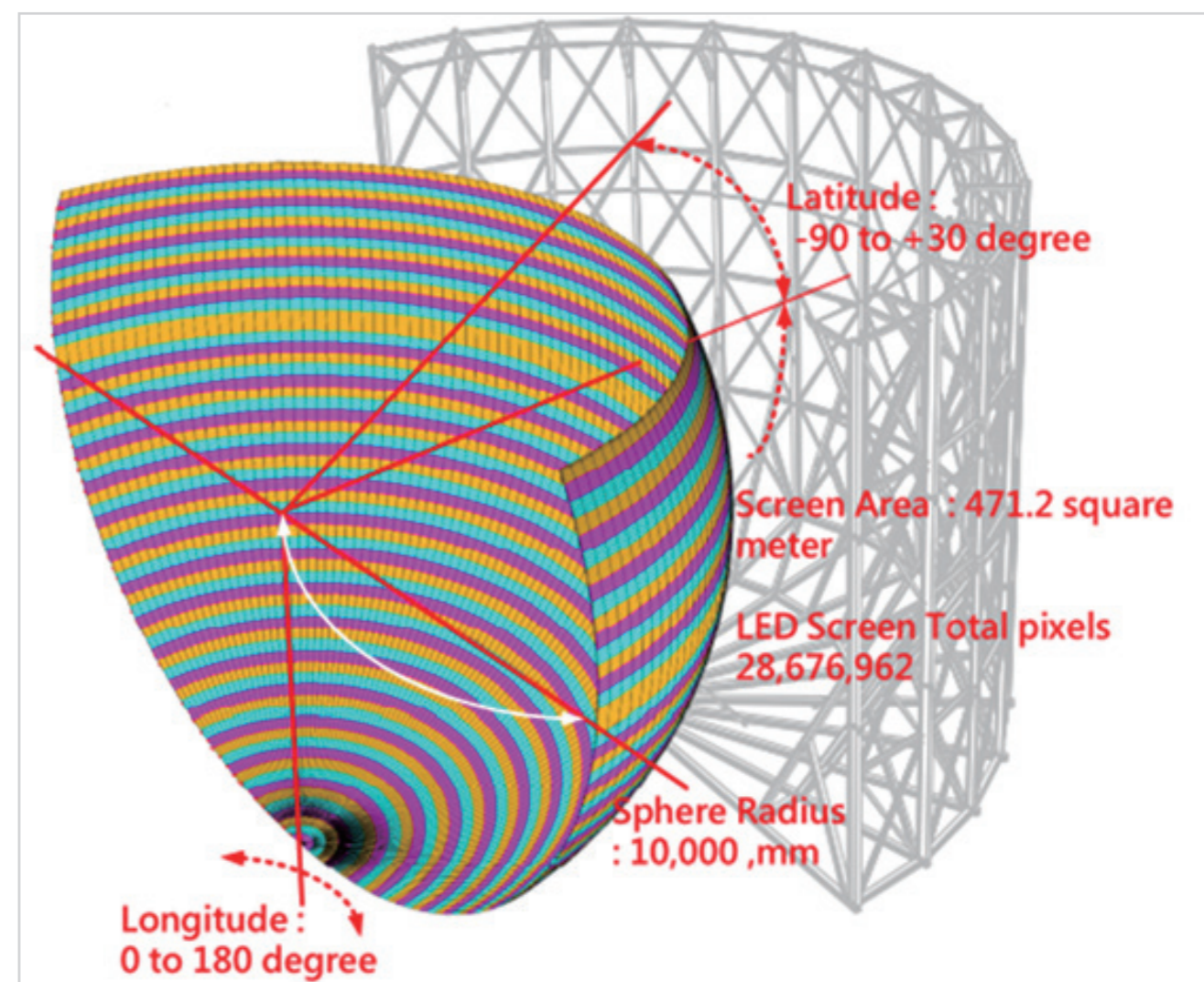
映画のスクリーン技術は、100年以上にわたって投影という方法が主流となっていました。しかし、2017年5月にサムスンがシネマ用LEDディスプレイを初めて発表し、大規模な新しい市場を生み出しました。万達グループは、2017年8月にLEDフライングシアターのドーム型ディスプレイのテストを行うことを発表しました。それに続き、中国電科第14研究所が2018年11月の珠海航空ショーでLEDドーム型ディスプレイを使用したフライトシミュレータを発表、その後2019年4月から5月にオーストリアのKrafiwerk Living Technologies及びアメリカのEvans & SutherlandもLEDドーム型ディスプレイを使用したソリューションを発表、発売しました。このことから、将来より多くのLEDドーム型ディスプレイが出現し、LEDドーム型ディスプレイ市場は安定的な成長を迎えると予測しています。台湾唯一のアトラクション機器メーカーであり、フライングシアターの世界トップシェアを誇る当社にとって、ドーム型ディスプレイは重要で必要不可欠な設備の一つです。そのため、当社は台湾独自のLEDドーム型ディスプレイ技術の開発に取り組み、世界のニーズと動向に追随しなければなりません。

プロダクトマネージャーの李達漢が担当した「没入型8K 3D LEDドーム型シアター」の研究開発プロジェクトは、經濟部工業局の補助金対象に採択されただけでなく、今後当社の主力製品になると期待されています。フライングシアター以外にも、シミュレータ、博物館、天文博物館での使用が可能です。

「没入型8K 3D LEDドーム型シアター」の光学特性は、従来の投影式ドーム型ディスプレイに比べてピーク輝度が約10倍であるほか、高彩度、高コントラスト表示といった従来の投影式では実現できなかった、LED本来の長所を持っています。本LEDドーム型ディスプレイは当社の製品の特徴を受け継いでいます。LEDドーム型ディスプレイの良さは言葉で言い表せません。今までにない体験は、ぜひ現地で！

LEDドーム型ディスプレイ開発の経緯

日付	説明
2016年3月	社員が内部で「小ピッチLEDディスプレイ案」を提案
2017年8月 2018年11月 2019年4、5月	関連業者とLEDドーム型ディスプレイの応用について検討
2019年6月	經濟部工業局イノベーション最適化プログラムに「没入型8K 3D LEDドーム型シアター」の申請書類を提出
2019年10月	審議会が計画を承認、計画実施期間は2019年7月1日から2021年6月30日まで
2021年9月	經濟部がプログラム終了の同意書を発行



持続可能な発展の戦略と目標

体感技術は当社のコアバリューです。今後も、専門的な職業能力のリソースとその強みを活かし、デジタルとテクノロジーの専門性を活かしたダイナミックな体験の創造してまいります。また、環境、社会、ガバナンス（ESG）の3つのサステナビリティの観点から価値を創造し、ステークホルダーの皆さまのニーズと期待に応えられるよう、サステナブル企業経営を行うことをお約束致します。

ビジョン

- デジタル及びテクノロジーの専門企業として体験を創造し、世界の体感型製品産業のリーダーとなります。
- アジアの文化遺産をテーマとしたテーマパークの建設します。

使命

- 喜びを創造し、夢を実現します。そして、人々に幸せを届け、未来を切り拓きます。

コア理念

当社は、「勇敢と忍耐」、「創造的知恵」、「社員重視」、「卓越性の追求」をコア理念とし、健全な企業経営、誠実な業務を遂行するためのリスク管理体制を通し、技術の研究開発と製品の革新に力を注ぎ、「BROGENT」ブランドを国際的に確立し、世界的な体感型シミュレーション機器メーカーになります。

勇敢と忍耐

挑戦、価値の創造、サステナブルな経営を追求するために、諦めない精神で突破する勇気を持つ

創造的知恵

自由な発想で積極的にイノベーションを起こし、シミュレーション感覚や新しい体験を生み出す

コア理念

卓越性の追求

顧客、株主、従業員、地域社会の相互利益のために、高品質、安全、サービス、パフォーマンスで顧客満足を達成する

社員重視

楽しく働ける職場環境の提供により、社員の可能性を引き出し、誠実さと前向きな気持ちをもって優れた実績を作り、グループ会社と社員が一緒に成長する

管理方針

*自社設定テーマ

重要課題	持続可能な発展の戦略
重要テーマ	持続可能な発展の戦略*
方針・コミットメント	<ul style="list-style-type: none"> 高雄に深く根ざし、台湾を拠点に国際市場を見据えています サステナブル経営方針に従い、地元のメーカーと共に高雄体感型製品産業のエコシステムを形成していきます テクノロジーの力で喜びを創造します
目標と目的 (短期)	<ul style="list-style-type: none"> 市場動向に合わせた組織再編を行います 体感技術のコア技術を継続的に習得し、多方面の事業を開拓します
実際の管理行動	<ul style="list-style-type: none"> 世界的なテーマパーク市場環境の変化に対応した組織改革を行い、体感型アトラクション機器におけるリーディングカンパニーであり続けます より多様な体感型アトラクション製品を生み出すため、多くのリソースを研究開発に費やします
2021年目標達成状況 (短期)	<ul style="list-style-type: none"> コンテンツ・テーマデザインセンターと工学管理センターを新設し、機能と人員の再編成を実施しました ベトナムのテーマパークに個人用カーレースシミュレーターを設置完了するなど、テーマパークにおける多様な製品をフルカバーを達成しました
重要課題の目標または方向性 (中長期)	<ul style="list-style-type: none"> 体感型機器を基本とし、コンテンツ制作産業振興、コンテンツ産業の買収合併及び戦略的提携等のビジネスモデルにより、世界のエンターテインメント産業での地位をさらに確立していきます シミュレーション技術と現実世界の融合により、今後の市場はエンターテインメントだけでなく、危険な訓練等、ほかの分野にも拡大していきます 「製品設計＝半永久型」というサステナブルな製品設計を行い、適切な使用と保守により製品を長寿命化します
責任	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会が会社のサステナブルな発展の推進を監督します
関係者会議	<ul style="list-style-type: none"> 20名近い上級管理職が参加し、重要な戦略的課題に関する議論を随時実施します
通報体制	<ul style="list-style-type: none"> 当社のウェブサイトにて通報システムを設け、重要課題に関する通報手段を提供しています
アクション	<ul style="list-style-type: none"> 2週に1度、当グループ全体で連絡会議を開催し、重要課題について検討します
経営方針と評価の体制	<ul style="list-style-type: none"> 定期的なマネジメントコミュニケーション会議により、問題の把握と関連するポリシーの伝達を行います
経営方針と評価の結果	<ul style="list-style-type: none"> 全ての重要課題は、製品の多様化、売上の多様化、技術の高度化、競争優位性の強化を継続することにより、株主にとって最大の価値を創造します

国連の持続可能な開発目標への対応

当社は2015年に国連で採択された持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals：SDGs）に従い、持続可能な開発のため、サステナビリティな経営戦略に取り組んでいます。

対応項目	 <p>4.4</p>	 <p>8.3</p>	 <p>9.5</p>	 <p>12.6</p>	 <p>13.2</p>	 <p>17.16</p>
<p>発展方向</p>	<p>多様な研修手段と豊富な研修内容に専門職・管理職の二本のキャリアコースを組み合わせ、社員一人一人に自己成長と能力向上の機会を与えることに取り組んでいます</p>	<p>台湾の大手体感型機器メーカーとして、AR/VR体感技術産業を牽引し、現地の雇用需要を喚起するためにも、積極的に世界各地で自社センターを展開しています</p>	<p>テーマパークや大型レジャー施設において顧客のニーズを満たすよう努めており、「楽しさ」と「イノベーション」に溢れる体感型機器を開発します</p>	<p>低公害の生産モデルにより、環境にやさしい製品を開発し、世界で販売します</p>	<p>企業の運営そのものが地球温暖化対策になることを期待しています</p>	<p>発展途上国に対し、直接または間接的に経済活動を組織する機会を提供することで、サステナブルな開発のためのグローバル・パートナーシップを活性化させていきます</p>
<p>戦略推進</p>	<p>新人研修：会社の製品及び文化、制度を理解してもらい、会社に馴染めるようサポートします 専門職研修：研修時間数の目標を設定し、各部門が学習マップと研修計画を策定します 管理職研修：毎年管理職の能力強化研修を行い、優秀な人材を育成し、マネジメント力を強化します</p>	<p>産学連携、内部推薦等、多様な人材採用方法により、業界の優秀な人材を集めると同時に社員に対する教育・研修制度を充実させ、多くの情報を提供、モチベーションの向上、福利厚生充実を図り、社員が会社とともに成長し、創造力を発揮して夢に向かって羽ばたけるよう、職場の安全衛生管理を徹底しています</p>	<p>コア技術と5Dシミュレーション技術を組み合わせ、ソフトウェア及びハードウェアの研究開発、製造とシステム統合、新しいメディア体感型シアターの革新的な企画・設計・構築を行います</p>	<p>技術の研究開発とサプライヤーとの提携により、責任ある調達の運営戦略を実施します</p>	<p>日常的な省エネ対策として、節電、水資源計画、サプライチェーン・マネジメント等を行っています 設備生産、組み立て、テストに低エネルギー設備を使用し、消費電力、水使用量、炭素排出量を削減しています</p>	<p>世界各地で販売した体感型機器の大多数はサステナブルな設計になっており、安全性が確認された部品や原材料を使用しています</p>
<p>中長期目標</p>	<p>より適切且つ柔軟な研修内容を継続的に提供し、個人の能力と可能性を伸ばし、会社全体の競争力を強化します 年々目標研修時間を増やし、人材育成品質管理システム（TTQS）を導入します</p>	<p>体感技術分野における当社の名声とリーダー性を高め続けることで優秀な人材を惹きつけ、やりがいのある革新的なキャリアを提供し、体感技術産業における有能な人材を育成することで当社のサステナブルの礎とします</p>	<p>「シミュレーション」技術のイノベーション研究開発の成果は、防災・災害救援などのハイリスク産業における現場訓練やオペレーション、科学研究のためのデータ取得などに応用します</p>	<p>設計面から原材料の消費を抑え、省エネ設計に積極的に投資することで、社会と環境に配慮したサステナブルなソリューションを提供します</p>	<p>二酸化炭素排出量削減とエネルギー消費の目標を定め、各エネルギー対策及び新設工場のグリーンエネルギー計画等、積極的な行動により、企業の運営による気候変動の影響を軽減しています</p>	<p>多様な想像力とシミュレーション技術に加え、世界各地、各分野の設計者、開発者、アニメ監督とパートナーシップを組むことで、想像を現実に変え、世界中の人々に喜びと楽しさを届けます</p>

01

勇敢と忍耐

当社は新型コロナウイルス感染拡大期間も諦めないの精神で市場を開拓し、海外にフライングシアターを設置、開幕させました

8

働きがいも
経済成長も



9

産業と技術革新の
基盤をつくらう



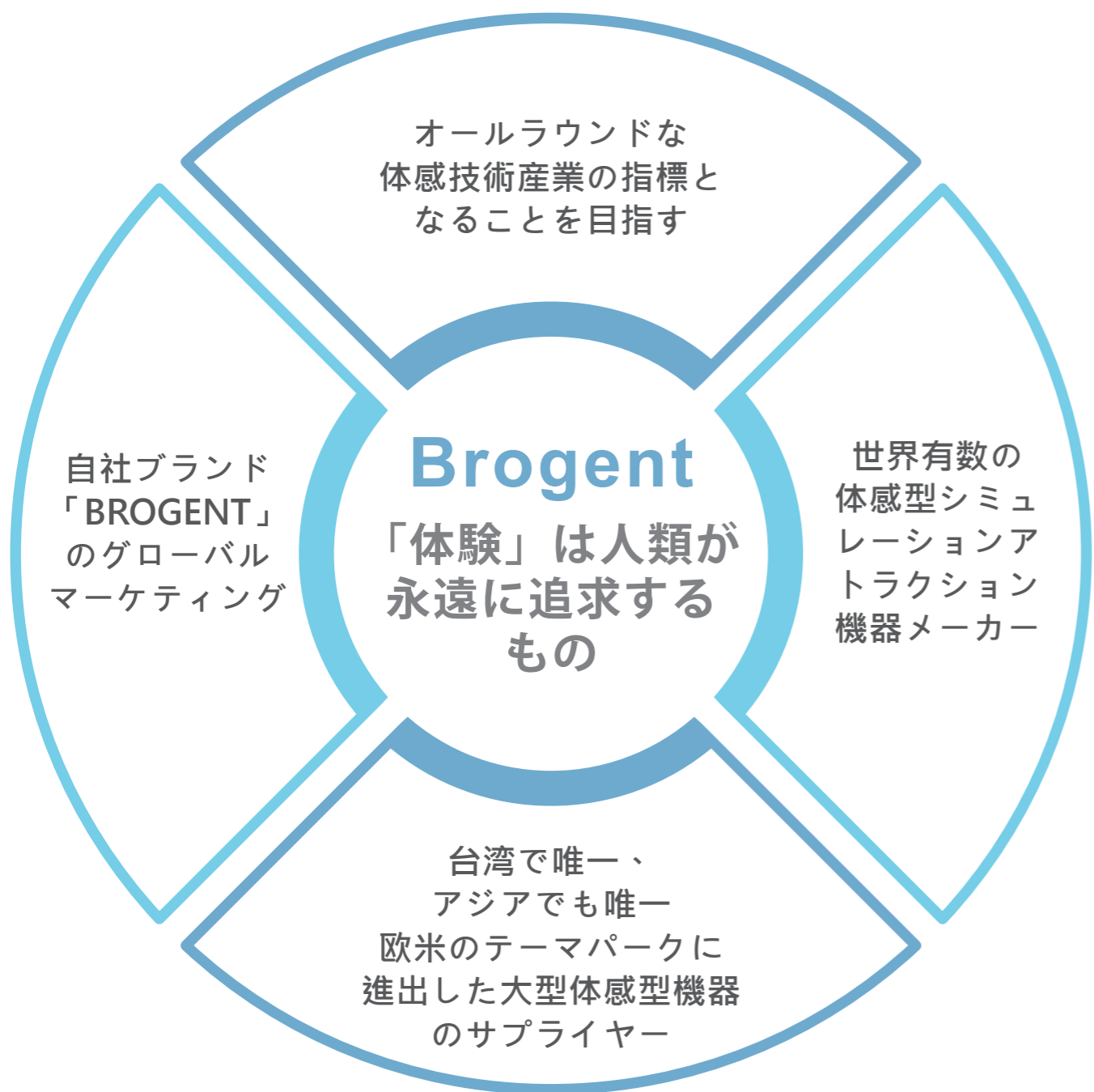
12

つくる責任
つかう責任



1.1 会社概要

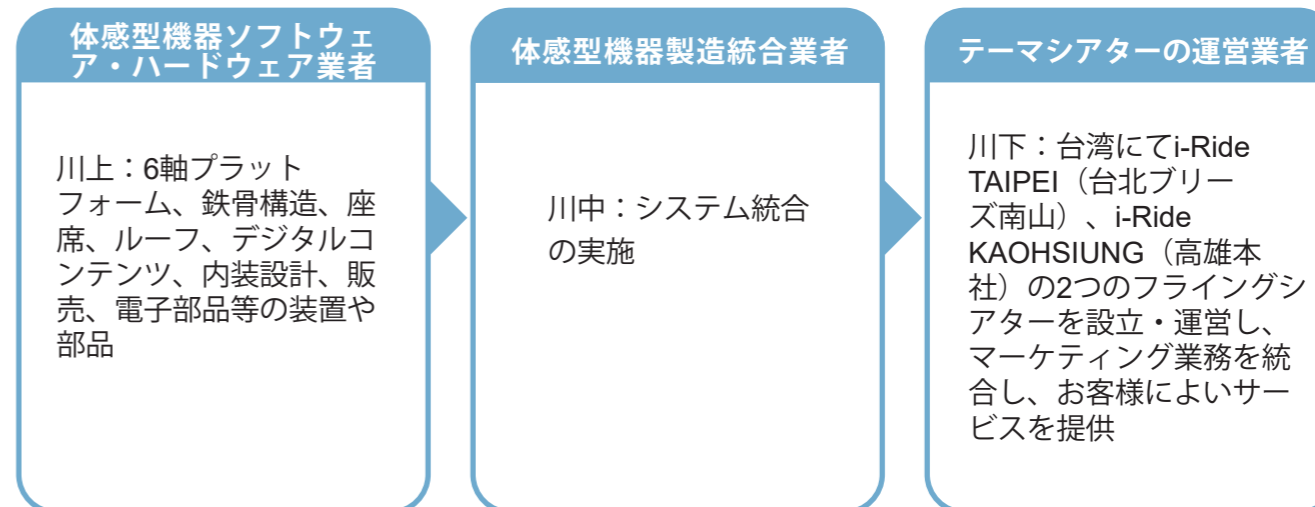
2001年に設立され、台湾の高雄に本社を置く当社は、デジタルコンテンツ制作において多様な豊富な経験を持つテクノロジー企業です。主力事業は体感型シネマのソフトウェアとハードウェアの技術開発研究のみならず、それに使用する関連機器の企画、設計、製造、設置、システムインテグレーションにまでおよびます。お客様のご要望に応じ、システム提供からプロジェクト施工まで幅広く対応を致します。長年研究開発経験を活かし、コア技術と斬新な5Dシミュレーション技術を融合し、次世代のニューメディア体感型アトラクション機器を開発・製造しています。今では「BROGENT」ブランドとしてし、世界的なニューメディアエンターテインメントサプライヤーへと成長しました。



社名	Brogent Technologies Inc.
設立日	2001年10月
上場日	2012年12月18日（証券コード：5263）
統一企業コード	13158496
本社所在地	高雄市前鎮区復興四路9号
資本金	573,641千元
売上高	787,749千元
業種	文化創造
社員数	265人
取引先	台湾、アジア、アメリカ、ヨーロッパ、オーストラリア
主な製品とサービス	体感型シミュレーションアトラクション機器
主な顧客	テーマパーク、博物館、ショッピングモール、エキスペリエンスセンター等
運営拠点	高雄本社、桃園工場、台北板橋、台北ブリーズ南山

体感技術産業チェーンにおける当社の役割

当社は体感技術産業チェーンの川上、川中、川下を統合する能力を備えているため体感技術産業においてリーダー的役割を果たせることを期待しています。台湾の地元企業と協力し、体感技術産業エコシステムの形成に取り組み、台湾の製造力を世界中に届けたいと考えています。



地元企業の 高度化に協力

かつて台湾には体感技術産業が存在しなかったため、当社は業界に参入した当初、積極的に台湾現地の企業を訪ねて協力を求め、体感技術産業への転換を支援しました。体感型シミュレーションアトラクション機器を発展させるために、当社が企画・設計、そして国際的な技術・生産情報の収集を行い、ハードウェアの製造を高い技術力、敏捷性、柔軟性、協力性といった長所を持つ台湾の中小企業に外注することで企業の業種転換および高度化に協力しました。当社は宇建形象（UNIGIN）、鎡譚実業（Ea-Hwa）、誠岱機械（CHENG DAY）をはじめとする30以上の中小企業と協力し、台湾製フライングシアターの製造、特許の申請、体感型シミュレーションアトラクション機器のサプライチェーン構築を行っています。

産業高度化について

宇建形象 (UNIGIN)	当初はスチール彫刻工程を請け負う金属工場でした。ゼロからドーム型ディスプレイの鉄骨構造を造り、溶接作業員全員が専門職のライセンスを取得し、ERPシステムを導入して工程を管理しています。この製造実績により、今では海外からプラネタリウム建設の声がかかるほどになりました。
鎡譚実業 (Ea-Hwa)	当初はサーバーラック及びケースの溶接板金業者でした。フライングシアターのシート及びルーフの製作するようになり、生産ラインの国際認証を取得すると同時に技術力も向上しました
誠岱機械 (CHENG DAY)	当初はクレーン業者でした。6軸プラットフォーム全ユニットの生産、施工を行い、完成品の生産履歴を作成し、使用した材料、溶接作業員まで、全て生産履歴に記録します

同業組合、協会参加状況

同業組合、協会名称	参加状況	プロジェクトまたは委員会への参加
台湾加工輸出区電機電子工業同業公会	会員代表	√
台湾産学策進会	常務理事と監事を担当	√
台湾橋頭サイエンスパーク産学策進会	理事と監事を担当	√

2021年の主な実績

日本の講談社と共にフライングシアター版『進撃の巨人』三部作を発表

中央アジア初のフライングシアターをカザフスタンテュルクスタンのショッピングモールに設置、開幕

フライングシアターがデンマークビルン、アメリカカリフォルニア州、イギリスウィンザーの3つのレゴランドで開幕

貴州でフライングシアターが開幕

ベトナム最大のテーマパーク、ヴィンワンダーズフーコック（VinWonders Phu Quoc）内にパノラマ式フライングシアターが開幕

日本の人気遊園地内にフライングシアターが開幕

新しい体感型機器RiseUp熱気球シミュレーションプラットフォームを初めて放視大賞（Vision Get Wild Award）に出品

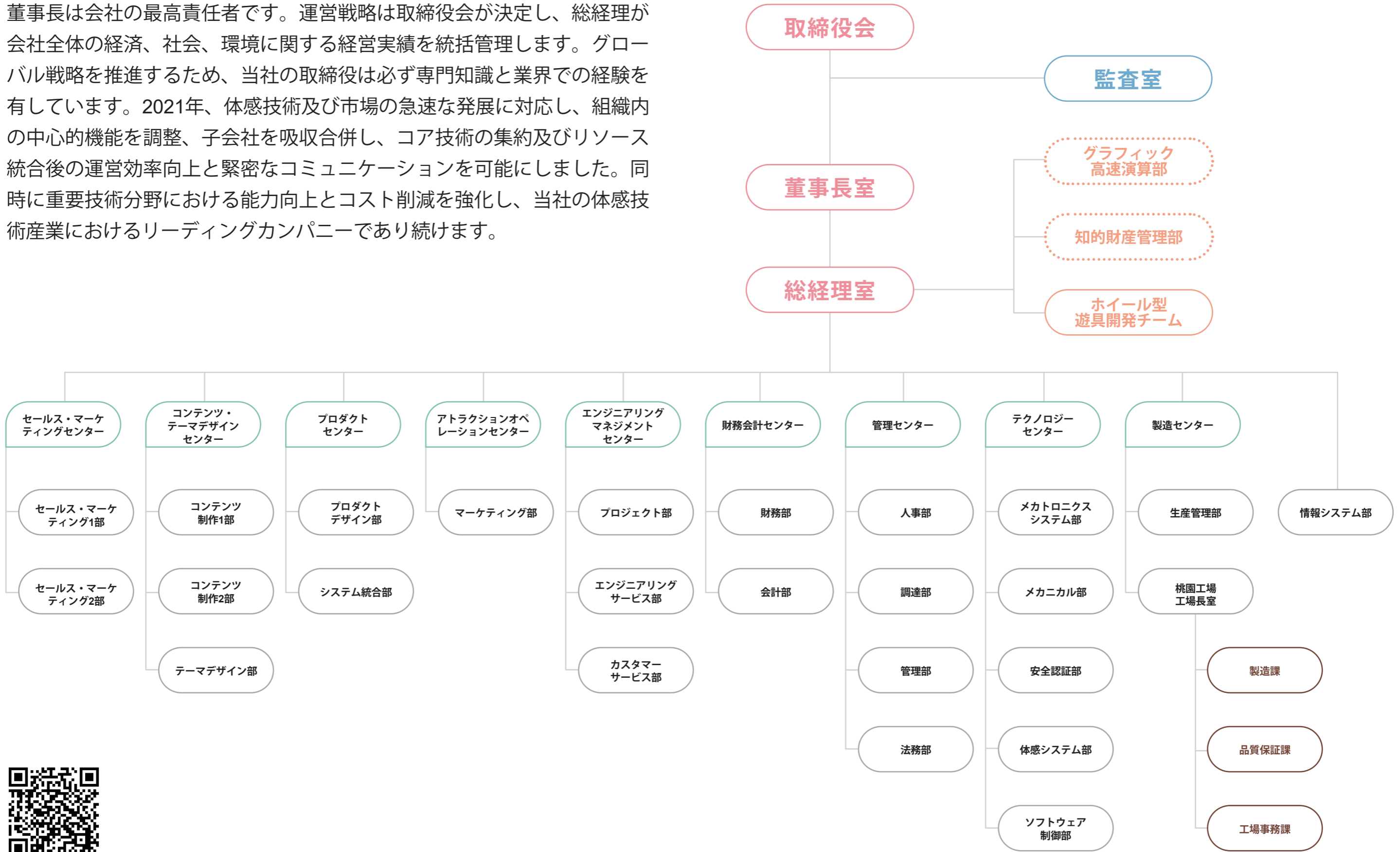
フライングシアター「FlyOver Las Vegas」がアメリカラスベガスで開幕



沿革の詳細については、当社ウェブサイトをご覧ください

組織図

董事長は会社の最高責任者です。運営戦略は取締役会が決定し、総経理が会社全体の経済、社会、環境に関する経営実績を統括管理します。グローバル戦略を推進するため、当社の取締役は必ず専門知識と業界での経験を有しています。2021年、体感技術及び市場の急速な発展に対応し、組織内の中心的機能を調整、子会社を吸収合併し、コア技術の集約及びリソース統合後の運営効率向上と緊密なコミュニケーションを可能にしました。同時に重要技術分野における能力向上とコスト削減を強化し、当社の体感技術産業におけるリーディングカンパニーであり続けます。



各部門の詳細については、2021年年度報告書9～10ページをご覧ください

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、社内組織を再編することにより、アフターコロナにおける世界テーマパーク市場環境の変化に対応し、体感型アトラクション機器のリーディングカンパニーであり続けます。

組織	当社にとっての意義
エンジニアリングマネジメントセンター	以前プロジェクトセンターが担当していた、プロジェクト管理のみならず、機器と建物の工事間の調整、他部門と協力して行う設計、外注管理も行っています。当センターはプロジェクト部と工学サービス部の2部門構成をそのまま維持し、エンジニアリングマネジメントセンターが以前管轄していたカスタマーサービス部は、2022年よりセールス・マーケティングセンターの管轄下となりました。
コンテンツ・テーマデザインセンター	ロケーションベースエンターテインメント（Location-based Entertainment：LBE）市場におけるテーマ別ターンキープロジェクトの需要が高まっていることに対応し、内装設計とデジタルコンテンツ制作を含む総合的な「テーマデザイン」を専門とするコンテンツ・テーマデザインセンターを新設しました。

各部門のサステナビリティ推進・実績

部門	内容
セールス・マーケティングセンター	<ul style="list-style-type: none"> • BROGENTブランドを確立し、市場を拡大し続け、メディアに注目される世界トップブランドにします
コンテンツ・テーマデザインセンター	<ul style="list-style-type: none"> • 「テーマデザイン」のコンセプトを通して、ハードとソフトを融合し、顧客の持続可能な運営と独自性の創出のため、最適な機器ソリューションを提供します
プロダクトセンター	<ul style="list-style-type: none"> • 体感プラットフォームの応用とインタラクティブ技術の研究開発を継続し、より多様で新しい製品形態を創造することで体感技術における優位性を確立し、省エネ及び環境保護の概念を製品設計に取り入れ、持続可能なグリーンプロダクトの目標を達成します
アトラクションオペレーションセンター	<ul style="list-style-type: none"> • 継続的に業務改革を行い、メーカー直営の店舗として、当社の研究開発の成果を対外的に展示するとともに消費者のニーズを直接把握します
エンジニアリングマネジメントセンター	<ul style="list-style-type: none"> • プロジェクトの遂行において最適な方法を検討し、経営理念や知識の継承のために、新たな役職を設置、エンジニアが技術部長に着任しました
財務会計センター	<ul style="list-style-type: none"> • 会社全体の財務会計を企画し、内部プロセスの改善により、資金運用計画及びリスクマネジメントを強化します
管理センター	<ul style="list-style-type: none"> • 社員との双方向のコミュニケーションを重視し、様々なマネジメントを通して、健康、誠実、公平、幸福、人権を重視した職場環境を作り、社員が誇りを持てるような企業になるよう努めます • サプライヤー／請負業者は、当社の運営における重要なパートナーです。技術開発、品質向上、環境保護、安全衛生規制、職業倫理と行動規範の面で協力を深め続け持続可能なサプライチェーン管理モデルを実現します
テクノロジーセンター	<ul style="list-style-type: none"> • 持続的な研究開発により、製品ラインナップをさらに充実させ、ロー、ミドル、ハイエンド市場のニーズを満たし、体感型アトラクション機器のリーダー的地位及び競争力を維持します
製造センター	<ul style="list-style-type: none"> • コア機器の競争優位性を維持し、同タイプ機器の世界トップシェアであり続けます
情報システム部	<ul style="list-style-type: none"> • 現代では企業にとって当たり前となった情報セキュリティの脅威に加えて国際情勢の不安定さの影響もあり、不測の事態に迅速に対応できる十分な情報セキュリティの強靭さとシステムの柔軟性が企業の持続可能な発展を維持するための重要な鍵となっています

1.2 企業価値

当社は技術により人々の生活を向上し、技術を通して人々に素晴らしい体験をしていただくことができると確信しています。人々は精神的に満たされると素晴らしい物事に惹かれ、それを保護し守り続けようとしてます。強力な技術研究開発と革新的な製品設計により、当社は世界的な「BROGENT」ブランドの確立に成功。多様なハードウェア・ソフトウェア技術と異なる芸術や文化を融合し、様々な夢を実現することで世界トップレベルのニューメディアエンターテインメントを提供する企業となりました。

今後は市場をエンターテインメント分野から業務分野（リスクの高い訓練場等）に広げ、適切な訓練環境を提供し、訓練及び作業のリスクを軽減するなど、人々の生活を向上するという「BROGENT」の理念を実現したいと考えています。

製品紹介

コア技術に新しい5D体感型シミュレーション技術を融合させ、世界の主要なテーマパークや大型レジャーセンターに様々な次世代ニューメディア体感型アトラクション機器を提供します。2021年、当社は第3世代のライティングシアター設備を発表しました。新しいライティングシアターに大型LEDドーム型ディスプレイを使用したもので、従来比10倍の解像度と輝度を実現し、肉眼では見分けることができません。第3世代ライティングシアター機器に加え、新製品Rise Up熱気球シミュレータを製作しました。6軸プラットフォーム技術を利用し、特殊なデザイン技術により「スチームパンク」のレトロなサイエンス・ファンタジースタイルを演出し、超高密度のLED技術を組み合わせるリアルな映像を実現しました。

製品の種類	i-Ride	m-Ride	miRide	Rise Up VR Airship Ride
製品説明	i-Rideライティングシアターは独自の6方向自由可動式プラットフォームを搭載。アトラクションが開始されると、ゲストの座席は巨大なドーム型ディスプレイに向かってせりだしていきます。座席がディスプレイに近づくと、モーションプラットフォームのシステムが作動。映像の内容に合わせて、座席を縦横無尽に動かします。その繊細にしてスムーズな動きで、今までに経験したことのないスリリングな飛行体験をお届けします。	新しい型のライティングシアターは、180度水平回転し、斬新な飛行体験をお届けします。m-Rideは上下、左右、前後のモーションによりここでしか味わえない特別な体験になります。	miRideは、i-Rideと同じ6方向自由可動式プラットフォームを搭載した個人体感型機器です。システム統合、ソフトウェアとハードウェアの融合により開発されました。また、リアルタイムシステム等のコア技術を2平方メートル未満の領域小型プラットフォームに集約し、本物のレースサーキットで走っているような感覚を体験することができます。	VR飛行船に乗って世界を一周すると、世界各地の有名な景勝地の美しさと荘厳さを見ることができます。Rise Upの熱気球は、かごの両端を4つに区切って4つのキャビンを作りました。かごは4人乗りで、計16名乗ることができます。スチームパンクをテーマとした熱気球のデザインは、ショッピングモール、博物館、複合商業施設等の空間に設置するアトラクション機器として最適です。
製品画像				



製品の詳細については、
当社ウェブサイトをご覧ください

1.3 経営実績

2021年、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、世界は経済の危機に直面しました。なかでも観光及びレジャー・エンターテインメント産業は大きな打撃を受けました。当社は業績においても新型コロナウイルス感染拡大及び為替レートによる打撃を受け、売上が7.88億元（年25.88%減）、総利益率が48%（年1%増）で、営業利益率は22.86%減少し、税引後損失は1.33億元、1株当たりの損失は2.31元でした。主力製品である体感型シミュレーションアトラクション機器は、一部のお客様が新型コロナウイルス感染拡大のため納期を延期、新規注文の拡大にも影響を及ぼしました。これにより、直近2年度において、工事完成度に応じて計上する売上高が大幅に減少しました。感染者が減少し、各国政府の政策が緩和されれば、徐々に回復すると見込んでいます

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、世界各地の工事が遅延し、売上金の回収にも影響を及ぼしました。世界各国で次々と入国制限が実施され、現場に入って作業を行うことができず、市場リスク及び流動性リスク等が会社の財務実績に影響を及ぼしたと思われる。また、為替レートや金利の変動など、世界経済は依然不安定な状況にあります。このため、国際情勢に注意を払い、リスクを評価することが重要になりました。為替レートの変動は収益に一定の影響を与えるため、今後も適切なリスクマネジメントの元、為替リスクへの対策を強化していきます。将来、世界は必然的にウィズコロナの時代となり、経済市場は徐々に回復を続け、金利や為替レートも安定していくでしょう。

当社はアフターコロナの消費回復に対して楽観視しており、アフターコロナにおけるお客様の多様なニーズに対応し、多様な体感型アトラクション機器を発売し、市場に最高の製品とソリューションを提供します。

経営発展戦略

発展戦略	経営方針
ハイエンド顧客へ挑戦	<ul style="list-style-type: none"> アトラクション機器設計のエキスパートとして、世界のハイエンドテーマパーク市場において大きなシェアを誇る日本の三精テクノジーズ株式会社（Sansei Technologies, Inc.）と日本における優先的代理販売契約を締結しました 独創的な製品によりハイエンドの顧客を惹きつけることで市場における優位性を保ち続けます
小型機器の市場シェア拡大	<ul style="list-style-type: none"> 小型個人化機器の市場シェアを拡大します 戦略的提携等の方式により、コンテンツ制作企業と協力し、機器の利益と売上を増加させます
コンテンツライセンスと設計による売上拡大	<ul style="list-style-type: none"> 体感型機器の世界展開に伴う、機器と映像コンテンツの相乗効果により、収益全体における映像コンテンツのロイヤリティの比率が徐々に大きくなりました コンテンツライセンスと設計の売上を拡大する戦略を推進し続け、売上総利益率を引き上げ、ハードウェアのアトラクション機器、映像コンテンツ設計、会場設計、現場運営を一括で請け負う、ターンキーソリューション（turnkey solution）のサプライヤーになります

税務ガバナンス

当社は税務ガバナンスの国際的動向に対応し、政府の税制優遇措置の実施を支持、誠実な納税の原則を遵守することで、企業市民としての義務を果たします。税務ガバナンスのリスクマネジメントのもと、企業の持続可能な発展、株主価値の向上、および社会的責任を果たします。当社の税務ガバナンスポリシー及び移転価格ポリシーの原則は、台湾の所得税法及び「営利事業所得税に係る通常の処理に適合しない移転価格審査準則」に準拠し、関係企業間の取引は、定常取引を原則とし、OECD移転価格ガイドラインに従い、租税回避を目的とするのではなく、低課税地域を利用したタックス・プランニングを行います。

当社の税務ガバナンスポリシーは、取締役会を税務リスクマネジメント体制の最高意思決定部門とします。このほか、財務会計センターを税務ガバナンス担当部門とし、各税務において税務方針の5原則に従って行っています。また定期的に税務管理の実施状況を確認し、半年ごとに取締役会で税務管理の状況を報告します。



一、法令遵守：現地の税法に従い、所定の期限内に申告、納税します。

二、情報の透明性：規定に基づいた財務諸表及び年次報告書等の情報公開により、税務情報をステークホルダーが照会できるよう情報の透明性を確保します。



三、リスクマネジメント：重要な意思決定は税務への影響を考慮し、税務リスクを評価することで、適切な対策と戦略を採用します。

四、合理的な節税：脱税や租税回避等、法律に背く方法による減税を行うのではなく、現地の税法及び租税協定に基づき、合理的な商業的理由かつ経済的実質に沿った方法で税制優遇措置を利用し節税します。

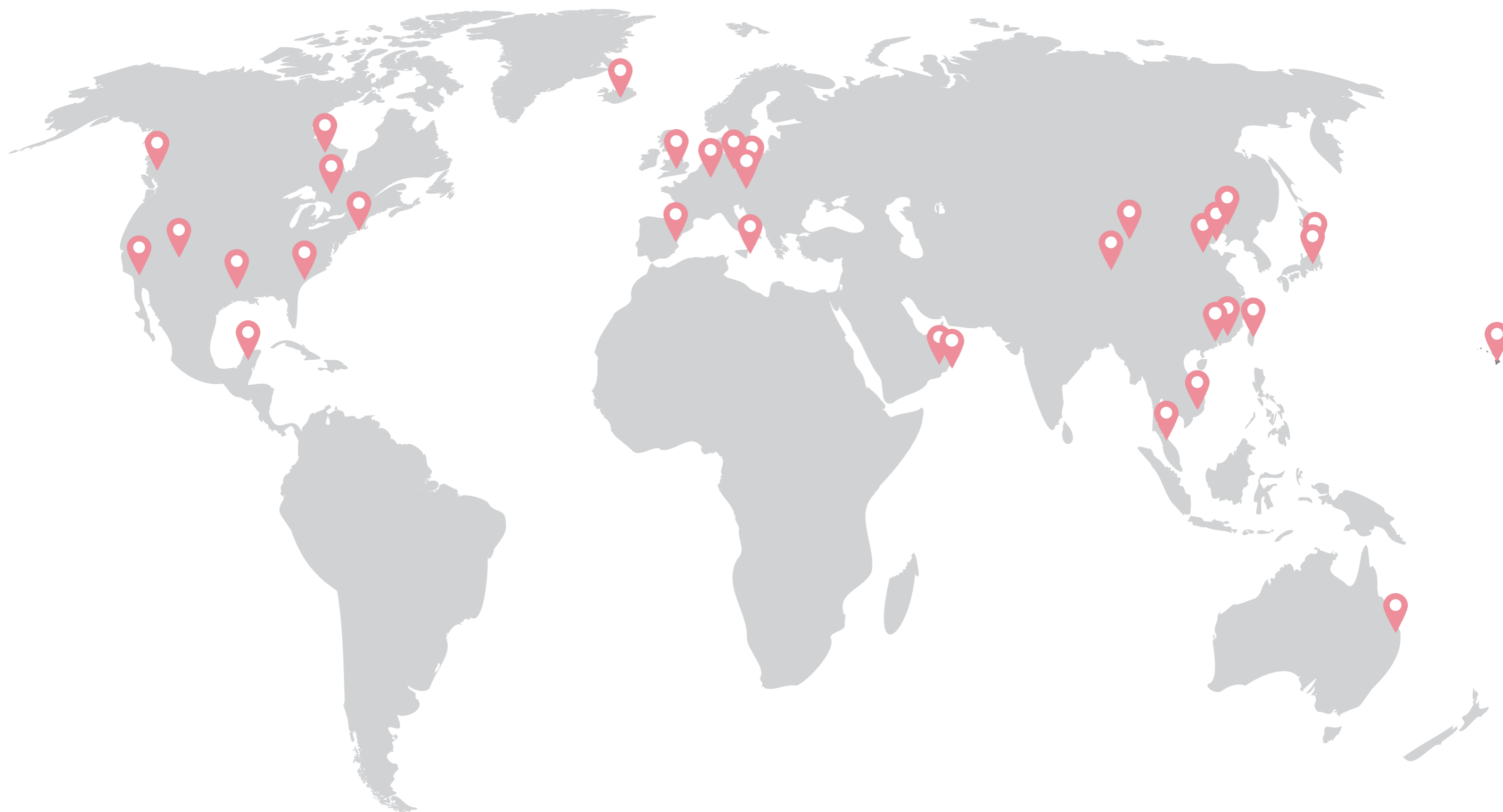


五、コミュニケーションによる相互信頼：コミュニケーションによる相互信頼、情報の透明性に基づき、各国の税務当局と互いに尊敬しあう関係を構築します。

グローバル展開

2021年は、新型コロナウイルス感染拡大のため、フライングシアター機器24基の設置を延期しました。しかし、新型コロナウイルス感染拡大期間も、当社の研究開発チームは主要なテーマパークの制限解除後の多様なニーズに対応するため、多額の投資と休むことのない努力を続けました。当社は、新規開発した8K LEDドーム型フライングシアター及びmini Rideシリーズの個人用カーレースシミュレータ、Rise Up熱気球シミュレータ等、多様な体感型アトラクション機器を発売し、市場に最高の製品とソリューションを提供しています。

2021年、ベトナム、カザフスタン、中国、日本、デンマーク、アメリカ、イギリスで当社のフライングシアター及び大型体感型アトラクション機器が次々と完成し、開幕しました。また、2010年から、世界の主要なテーマパークに40を超える体感型機器を設置し、世界市場シェアは約90%となりました。現在50基以上の受注があり、すでにあるフライングシアターと大型体感型機器89基を合わせ、2022年には目標である100基に達成する見込みです。



1.4 社会貢献

当グループのモットーは「喜びを創造する、夢を具現化する、人々に幸福を届ける、未来を切り拓く」です。恵まれない方々を招待して機器を体験していただき、科学教育と喜びを提供します。また、体感技術を応用して様々な体験を創造し続け、人と人をより強く結びつけ、技術により喜びの体験を創造することで、人々に幸せを届けます。当社が提供する世界最先端五感シミュレーション技術を通して、空を飛ぶように、美しい自然と都市を見ることができ、台湾の美を再認識することができます。

当社は長期的に恵まれない方々のために公益活動を行っています。2016年から、毎年夏季休暇に博幼基金会の子供達をサマーキャンプに招待し、最新型の体感型機器を体験していただいています。フライングシアターを通して新たな視点で台湾を再認識し、技術を通して、社会に楽しさと驚きのあるひとときを届け、体験者との交流を深め、感動的な体験を通じてより身近で活気ある未来につながることを期待しています。

フライングシアターや5G体感型eスポーツ基地において様々な分野の公益団体のためにイベントを開催するとともに、公益基金会とつながりを維持し、様々なイベントに招待します。また、地域社会に貢献するプロジェクトを企画・参加し、さまざまな分野での社会貢献をさらに発展させるために、コアとなる機能を活用し、リソースを統合していきます。そのほかにも、中山大学・Brogent技術合同研究開発センターの学生を対象として各分野の専門職人材を育成に取り組んでいます。積極的に公的機関、労働組合、協会等の講座、イベントに参加し、開発動向及び専門技能の交流プラットフォームを提供、組織の依頼に応じて産業関連の講演も行います。



<p>活動写真</p>			
<p>内容</p>	<p>台湾を守る、皆で感染拡大防止 「陽圧式検疫ブース」は第一線で働く医療従事者のための安全な屋外検体採取環境です。また今後の検査需要を見込んだ対応でもあります。多量の検体採取が可能であるだけでなく、安全な陽圧設計に恒温空調を組み合わせ、陽射しや雨、防護服着用による医療従事者の不快感を和らげます。</p>	<p>ワクチン接種会場に水を i-Ride KAOHSIUNGの近くにあり、ワクチン接種会場となってる高雄市展覽館に5200本のミネラルウォーターを寄贈しました。医療従事者と予防接種に来た方々に台湾が一日も早く流行を克服できるように願って水分と愛を届けました。</p>	<p>当社は以前より博幼基金会に支援を行っており、今後も当社独自のフライトシミュレーションを利用して子供達と一緒にi-Rideで世界を周り、たくさんの特別な思い出を一緒に作りたいと考えています。</p>

公益活動

日付	活動名称	活動内容	金額 (元)
2021/06/06	コロナ検査用ブース 寄贈	<ul style="list-style-type: none"> 工業技術研究院の認証を取得した陽圧式検査ブースを高雄市政府衛生局に寄贈し、高雄市の医療機関で使用されることになりました。第一線で働く医療従事者に安全な屋外検体採取環境を提供し、互いに感染するリスクを低減し、病院の迅速な大量検体採取と医療従事者の保護に協力しました 	630,000
2021/07/29	コロナ対策支援	<ul style="list-style-type: none"> 現場の医療従事者及び接種に訪れた住民の水分補給用として、ミネラルウォーター5,200本を高雄展覽館ワクチン接種会場に寄贈しました 当社のボランティアスタッフは5人、5,200の方がミネラルウォーターを受け取りました 	80,000
2022/1/8 ^注	博幼基金会のサマー キャンプ	<ul style="list-style-type: none"> 基金会の子供達を招待してi-Rideに乗っていただき、普段と異なる角度から台湾及び各国の名所を紹介しました 当社のボランティアスタッフは10人、活動参加者は120人です 	1,000,000

注：博幼基金会サマーキャンプは当初2021年夏季休暇の開催を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症が拡大したため、政府のコロナ対策方針に従い、また子供達の健康上のリスクを考慮し、2022年1月に延期しました。



Brogent Loves Animals

動物愛護活動

動物愛護の企業精神を具現化するために、2021年2月20日（土）の社員の日に、動物愛護活動「Brogent Loves Animals」及びステージクリア式ゲームを開催しました。全社員を招待して盛大に行い、共に動物について学び、関心を寄せ、また動物を引き取り、共にパーク内の動物飼育の福祉を向上させ、野生動物の保護に取り組むよう、社員に呼びかけました。



チャリティー・ブランチ

恵まれない方々を助け、社会への恩返しという企業の精神を具現化するために、福利委員会は、2021年9月11日（土）の社員の日に、励馨社会福利事業基金会と協力して物資寄贈活動「チャリティー・ティータイム」を開催し、大勢の恵まれない方々に届けました。当日、物資を寄贈した社員に福利委員会からブランチ1人分が贈られました。本イベントは台北オフィス、桃園工場、高雄本社で同時に開催し、全社員が参加して盛り上げました。



02

創造的知恵

当社は没入型シミュレーション技術により、人々をメタバースの世界に誘い、現実さながらのバーチャルワールドを体験することができます

9 産業と技術革新の
基盤をつくる



12 つくる責任
つかう責任



2.1 技術イノベーション

管理方針

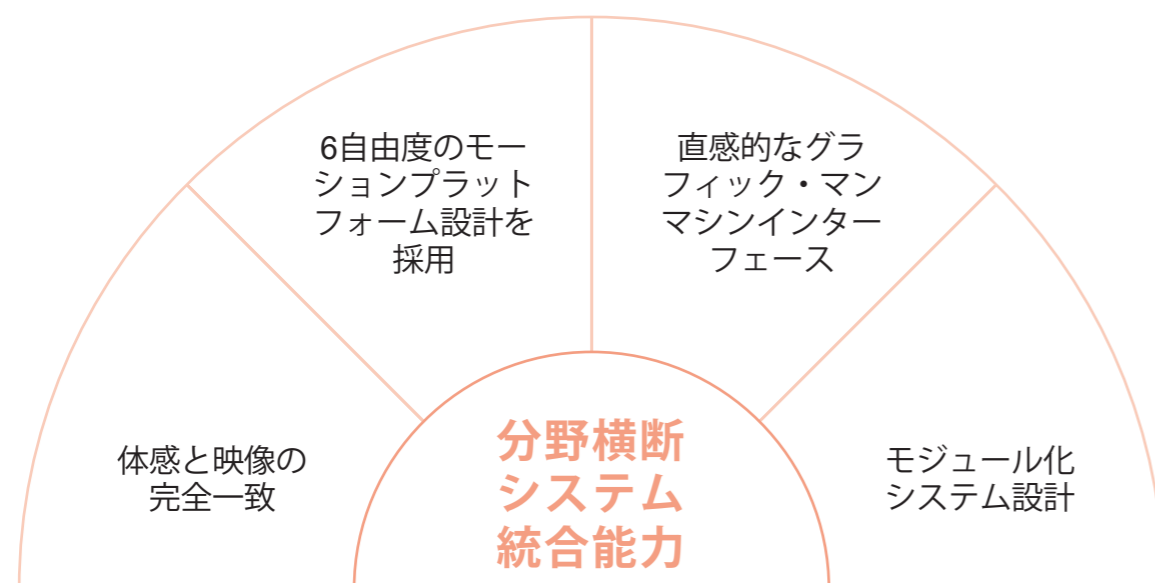
*自社設定テーマ

重要課題	技術イノベーション
重要テーマ	技術イノベーション*
方針・コミットメント	<ul style="list-style-type: none"> 「創造的知恵」「革新的イノベーション」の精神のもと、自由な発想で積極的に革新を行います 当社の方針とコアコンピタンスにより、技術トレンドに対応した研究開発を続けていきます
目標と目的（短期）	<ul style="list-style-type: none"> 新技術を応用してハイ、ミドル、ローエンド製品を開発します 研究開発の効率を向上させ、研究開発成果の製造、販売への過程を加速します
実践的な経営行動	<ul style="list-style-type: none"> センター内の組織再編により、専門職の分業化を行い研究開発の効率及び設計の品質を向上させます 多方面にアプローチし、産官学連携の機会を求めます 専門職の分業化により複雑化したコミュニケーションプロセスについては、PDM等のITシステムを導入することによって情報の共有をサポートします
2021年目標達成状況（短期）	<ul style="list-style-type: none"> ローエンドフライングシアター製品o-Rideのプロトタイプが完成しました 初の304人収容超大型ハイエンドv-Ride Domeのクライアントによる第三者検証とテストが完了しました 既存のフライングシアターの製品ラインに、独自のデジタル制御技術を全面的に導入し、ネットワークを介した機器性能のリモート調整を可能にしました IoT技術を当社のフライングシアターに応用し、機器状態のリアルタイムリモート監視を可能にしました PDMシステムを全ての新規プロジェクトに使用しました
重要課題の目標または方向性（中長期）	<ul style="list-style-type: none"> 人気製品の機能改善を続け、市場のニーズに合う新製品を開発します 体感技術を応用して、中小規模の体感型機器を開発し、教育と技能訓練の分野で応用、展開したいと考えています 国内の研究機関及び学術機関と技術提携を行い、先進的且つ革新的な技術を生み出します 産官学連携助成案として今後も採択されるように努めます

重要課題	技術イノベーション
重要テーマ	技術イノベーション*
責任	<ul style="list-style-type: none"> 業績管理システム：四半期ごとに目標達成状況を評価し、業績と連動させます 改善提案に関する規定：社員が提案するアイデアまたは改善案に基づき、定期的に優秀な提案を選考して公に表彰するとともに奨励します 特許出願及び管理規定：優秀なプロジェクトの提案及び出願を選考して奨励します
リソース	<p>マンパワー：</p> <ul style="list-style-type: none"> イノベーション管理と文書品質管理のための文書管理センター設置。2名を配置して、プロジェクト管理システムを導入に向けての製品開発、ナレッジマネジメントのサポートを行います 研究開発者の3割を技術イノベーションの研究開発に配置します <p>コスト：</p> <ul style="list-style-type: none"> 毎年、年間売上予測の5～10%を翌年の研究開発予算に組み入れると共に、製品研究開発会議で翌年の研究開発目標及び方向性を定めます
通報体制	<ul style="list-style-type: none"> 当社ウェブサイト (https://www.brogent.com/jp/contact-us.html) にて「商業行為に関する通報」、「意見やフィードバック」等を承る、お問い合わせ窓口を提供しています
アクション	<ul style="list-style-type: none"> IAAPAの3つの展示会（アメリカ、ヨーロッパ、アジア）に定期的に出展し、当社の製品や最新技術を紹介するだけでなく、会期中に顧客や同業者からのフィードバックを収集し、革新的な技術開発の参考としています 特別業務チームを設立し、競合他社が発表した新しい製品や技術を詳細に分析します
経営方針評価体制	<ul style="list-style-type: none"> 研究開発案、プロジェクト、プロジェクト終了の報告とレビュー及び改善会議 監査部門が定期的にイノベーション技術の研究開発の課題と進捗をチェックします
経営方針評価の結果	<ul style="list-style-type: none"> 最高経営責任者が部門横断経営会議を招集し、定期的に業績についてレビューをしています

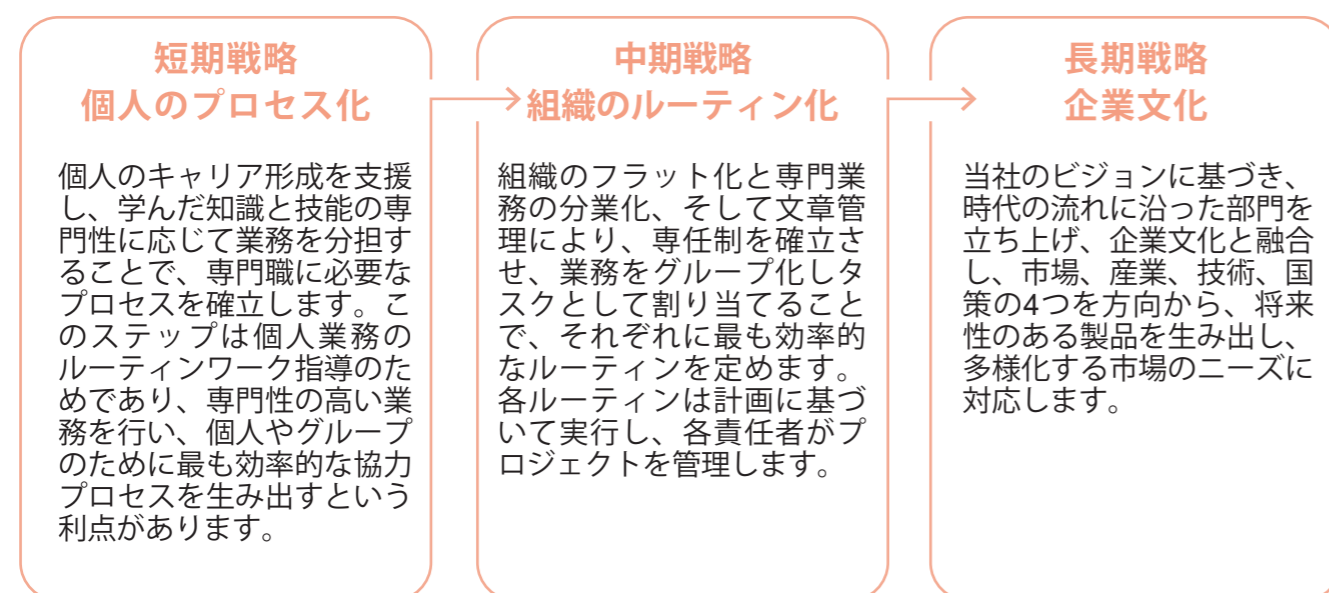
業界で唯一の分野を横断する能力

業界をリードする当社独自の統合技術により、映像とプラットフォームの動きを人間の感覚的な観点から、モーション編集ソフトとアルゴリズムを使用し完全一致させてます。動きの早さや遅れといった問題もなく、よりリアルな視聴体験を提供することが可能です。



技術イノベーションの3ステップ戦略

当社は技術イノベーション経営戦略を個人のプロセス化、組織のルーティン化、企業文化の3ステップに分け、短、中、長期の計画と戦略により、将来の市場のニーズに沿った製品を設計します。



2.1.1 体感技術のイノベーションと応用

体感技術産業には、映像と電気機器を組み合わせるだけでなく、各分野の専門知識と多様な技術の統合が必要となり、想像よりはるかに複雑ではありますが、文化や技術産業に高付加価値のイノベーションチャンスをもたらします。

体感技術産業の技術イノベーションは、次世代の体感型アトラクション機器を開発して人々に喜びを届けるだけでなく、技術を応用することで、人々の健康と安全の問題を解決、改善します。長年にわたって開発された体感技術により、さらに大きな社会責任を全うすることは、当社が技術イノベーションを続ける理由でもあります。

将来のアトラクション機器は、オンラインとオフラインのゲーム機能を統合し、テーマパークの遊びを家庭用に応用します。これにより、将来的には家庭でのオンラインプレイとオフラインの遊び場での体験がリンクすることになります。

シミュレーション技術の発展

「シミュレーション」のイノベーション研究開発は、将来の体感技術産業において発展させる重要な項目だと考えています。シミュレーションは、仮想の世界のモーションコントロールとセンサーのフィードバックを現実世界に転換する技術です。現実世界と異なる点は、操作者が体感プラットフォーム上におり、実際のドローンやレーシングカーをリモート方式で操作することです。完全なフィードバックのあるリモート操作は、防災や災害救助、科学研究のためのデータ取得など、訓練や現場での作業に高いリスクを伴う産業に活用することができます。近年、新型コロナウイルス感染拡大により観光業が大きな打撃を受けています。当社はシミュレーション技術をリモート観光業に応用し、シミュレーションにドローンを組み合わせてヘリコプターによる都市観光ツアーを実現し、都市観光をより良いものにします。

IoTの発展

IoTの急速な発展に対し、当社はクラウドサービス業者と提携し、フライングシアターへの適用が可能なりモートデータ収集及び分析ツールを構築しています。2021年度はインフラの構築を完了しました。現在、クラウドサービスを通して、自社運営拠点の機器運行データをグラフィカルなダッシュボードにて運営拠点の従業員およびアフターサービス担当者に提供しています。今後はこれを基に、異なる製品へ応用し、収集したデータのビッグデータ解析を行い、隠れた機器の故障要因を早期発見したいと考えています。

5G及びメタバースの発展

当社は5G及びメタバース (Metaverse) のブームに合わせて技術及び製品を開発し、製品の多様化及び低価格化については、小型の体感型シミュレーションプラットフォームを発展の基礎とします。製品の最適化、様々なジャンルのゲームを統合することで、リアルタイムな体感の多様化とプロセス標準化、カーレースとフライトシミュレーションの最適化と製品化、スタンディングプラットフォームの開発と製品化、シアター型マルチプレイヤーインタラクティブシステムの製品化等を研究開発等、インタラクティブなゲームを創造することを目標とします。また、プロフェッショナル版シミュレータにおけるイノベーション技術の応用は、専門的な学習、訓練の要素を加え、専門性の高い製品を開発し、新たな市場を狙います。

当社は工業技術研究院、台湾国立中山大学等の学術研究機構と協力し、5Gとメタバースブームに対応する技術を製品に応用するための開発を進めています。5G環境を構築してシミュレーション技術の応用範囲の拡大、個人用ドーム型ディスプレイの開発、カーレースとフライトシミュレーションプラットフォーム製品の最適化等の目標を実現します。

2.1.2 イノベーションと研究開発の管理

当社の技術研究開発チームはテクノロジーセンター、プロダクトセンター、エンジニアリングマネジメントセンターで構成されており、体感技術産業における革新的な進展を実現したいと考えています。毎年研究開発チームを対象とする研修、セミナーを定期的に企画し、世界をリードする体感技術の課題、トレンド、技術を確実に把握します。また、国内外の複数の組織とも提携し、製品開発力と業界における競争力を強化します。

管理制度

適任なエンジニアを技術部長として育成する長期計画は、技術統合（機器・電力・ソフトウェア）の際、技術部長が独立してプロジェクトの管理及び実行することで、機器と電力設備の統合におけるギャップを減らそうとするものです

技術制度

エンジニアは随時電子製品関連セミナーに参加し、各製品の市場における変遷を理解し、どのようにして新しい設計に応用するかを考えます

プロジェクトの研究開発及び社員からのアイデア、提案はイノベーションと研究開発の根源となっています。様々なアイデアの具体化と実践を社員に奨励し、その成果は製品開発のナレッジベースとして構築されます。市場及び顧客のニーズを理解するために、毎月部門を超えた交流が行われています。社内で議論し、アイデアを出し合い、研究開発管理規定及び年度戦略目標に基づき、対応する研究開発案を提案し、チームを立ち上げて実行します。同時に優れたアイデアが生まれることを期待し、各部門が会社の製品に関する新しい知識を共有することも奨励しています。

会社の研究開発マネジメントと年度戦略方向性に従い、社員はアイデア提案管理規定に従って自由に新製品の構想や技術の研究開発を提案することができます。内部で審査、検討し、承認された後、手順に従って会社に報告し、実行のためのリソースと予算を確保します。2021年は内部の社員から革新的な構想が複数提案され、実際に製作しました。また、全社員対象に試乗をしてもらい、フィードバックを収集しました。我々はイノベーションを製品化の主軸として、製品の改良と最適化を続けていきます。例えば、移動式の体感型eスポーツコンテナと美しい熱気球シミュレータはいずれも業界でも画期的な製品となりました。

イノベーション提携： 研究開発プロジェクト	イノベーション奨励： 社員によるアイデア提案	イノベーション実行： 体感技術をリード
<ul style="list-style-type: none"> 産学研連携により、話題の技術を導入し、実運営での市場検証とユーザーからのフィードバックを取得することで、ナレッジベースとしてのノウハウを構築、会社のコアバリューである体感技術の礎となっています 	<ul style="list-style-type: none"> 「アイデアメールボックス」を設置して全社のイノベーションに関する意見を収集し、特許出願報酬と合わせて、社員の独創的な発想を奨励します 	<ul style="list-style-type: none"> 業界をリードする製品技術 業界で唯一の分野を横断する能力



製品データ管理システム

研究開発作業のプロセスを最適化し、効率的に製品のデータを管理するために、既存の研究開発用システムと製品データ管理システム（Product Data Management：PDM）を統合することで、部品表（Bill Of Material：BOM）および企業資源計画（Enterprise Resource Planning：ERP）システムと連携することができ、設計における部門間を超えた作業が効率的に行えるようになりました。

当社が現在実行するプロジェクト及び研究開発案の図面、文章、BOMの管理及び審査はすべてPDMシステムにて実施しています。現在42のプロジェクト（営業案、研究開発案、評価案等含む）があり、PDMシステムによりプロセスを管理することで研究開発の効率が大幅に向上しました。また、研究開発の中で作成した資料をプラットフォームで管理することで、資料の保存と知的財産権の管理が可能となりました。

PDMシステムの機能



プラットフォームを統一

- 資料の保管を一元化
- 業務プロセス、変更通知等、設計チームの共同業務環境を構築



アクセス権管理

- ユーザーによる文章の不適切な利用を制限
- 資料の透明性を高め、適切に管理



履歴管理

- 資料の整合性を維持し、全ての画像と文章の変更履歴を記録
- バージョンの管理と差分の検索



資料の関連性

- 資料間の関連性を確立
- クリエータをトラッキングと正確な部品表（BOM）の作成に使用



検索と共有

- 資料の属性を使用し、資料検索用のインデックスを作成
- 資料の共通性を調べ、資料を共有

2.1.3 技術と製品研究開発の投入

当社は常に研究開発に全力を注いできました。現在技術の研究開発に携わる社員は120人います。2021年の研究開発費は207,749千円で、年間売上高の26%を占めます。研究開発費は、主に没入型8K 3D LEDドーム型ディスプレイ及び製品の改良に当てています。当社は今後も先進的な技術と革新的なアプリケーションの研究開発を続け、製品設計の研究とシステム管理を実践し、製品及び技術におけるリーディングカンパニーであり続けます。

技術イノベーションと研究開発の成果

種別	成果	説明
技術	モーションプラットフォーム制御システムの最適化	<ul style="list-style-type: none"> 当社のコア技術であるモーションプラットフォーム制御システムは、アナログ式からデジタル式への完全移行が完了し、2021年に初のクライアントによる製品受入検査を実現しました。本システムの導入により、現場機器のパラメータ調整（体感及び動作の安定性に影響）をネットワーク経由でリモート操作することが可能となり、社員の出張の時間及び回数が大幅に減少しました。この最適化は、ポストコロナ時代において、重要な意味を持つこととなります。
製品	移動式コンテナ型カーレース	<ul style="list-style-type: none"> カーレースプラットフォームをコンテナの中に組み入れることで、移動を可能にしました。屋内屋外を問わず迅速に設置、運営することができ、プレイヤーは刺激的な没入型カーレースゲームを存分に楽しむことができます。 6DOF（6自由度）カーレースプラットフォームとゲームソフトとの完璧な連携により、すべての動きが緻密にプログラムされ、まるで本物のサーキットにいるようなリアルな動きとフォースフィードバックを実現しています。また、自社開発したAIによるeスポーツ解説者がレース結果をリアルタイムでお届けします。
製品	Rise Up熱気球シミュレータ	<ul style="list-style-type: none"> 複数の高性能ハードウェアとソフトウェアデバイスを組み合わせた高性能システム伝送と独自の特許取得済みフライトシミュレーションプラットフォームを融合させました。 パンクスタイルの飛行船は、プレイヤー達の世界一周の夢をかきたてます。乗客は熱気球のかごの中で自由に立つことができます。非常に繊細で広角なLEDドーム型ディスプレイを使用し、高性能なシステム伝送統合とサウンド、そして光を組み合わせています。高い没入感を得られるだけでなく、旅先に応じた映像を放映し、旅行者が各都市のあらゆる風景を間近で見ることができます。
製品	没入型8K 3D LEDドーム型シアター	<ul style="list-style-type: none"> 経済部工業局のイノベーション最適化計画に採択されたドーム型ディスプレイはLED技術を基礎とし、最大輝度は従来の投影式ドーム型ディスプレイの約10倍で、高いコントラストと色再現性を実現し、最高の映像体験をお届けすることができます。
製品	ローエンドフライングシアター（o-Ride）	<ul style="list-style-type: none"> 最初のプロトタイプが完成し、性能調整及び耐久性試験を開始しました。 2022年に製品化し、お客様に納品する予定です。
製品	ハイエンドv-Ride Dome	<ul style="list-style-type: none"> 304人を収容できるの超大型ハイエンドv-Ride Domeを初めて製作。お客様による第三者検証が完了しました。



2.1.4 産官学連携

当社は体感技術産業チェーンの重要な構成員として、積極的に産官学や企業パートナーと協力し、相互繁栄のためのビジネス環境を積極的に作り、継続的なイノベーション能力強化と体感技術産業の発展を促進し、持続可能な人材育成を目指します。

2021年産学連携

連携組織	内容
<p>中华民国空軍 軍官学校</p>	<p>X-Plane 11のモデリングプロセスを教育へ応用</p> <ol style="list-style-type: none"> フライトシミュレーションシステムのシミュレートシナリオモデリング技術： 選定した地理的環境及びシミュレートされた空域に基づき、プロフェッショナルフライトシミュレーションソフトウェアプラットフォーム「X-Plane」に適するシーンモジュールを構築することで、忠実性の高いフライトシミュレーションシステムになります。 フライトシミュレーションシステム航空機モジュールモデリング技術： 選択した機種に空気力学の理論や技術を応用し、X-Planeに適する航空機モジュールを構築することで、フライトを忠実に再現します。 フライトシミュレーションシステムを飛行操縦するための基本的な教材： X-Plane 11 で開発された教材を、エンターテインメント体験としてのフライトシミュレーションの開発の参考情報として提供しました。また、一般的な科学教育における飛行体験で使用するための映像教材を提供しました。



2.1.5 グローバルな特許及び知的財産管理

管理方針

*自社設定テーマ

重要課題	製品の知的財産権
重要テーマ	製品の知的財産権*
方針・コミットメント	<ul style="list-style-type: none"> 自社製品及び文書の知的財産権を保護します 自社製品による他社製品への知的財産権侵害を防止します
目標と目的（短期）	<ul style="list-style-type: none"> 自社の知的財産権の品質及び数量を向上させ、特許検索業務を強化します 法務及び社員の知的財産権に関する知識を強化します 契約により自社の知的財産権を保護します
実践的な経営行動	<ul style="list-style-type: none"> 「知的財産管理規定」、「特許出願及び管理規定」、「文書管理規定」に基づいて管理し、自社の知的財産権を保護、維持します 毎月「競合他社の特許管理状況」を作成し、社員に報告します パートナー企業のサービスの品質を定期的に見直し、審査体制を確立します 研修及びワークショップ参加、開催により、社員の知的財産権に関する知識を強化します
2021年目標達成状況（短期）	<ul style="list-style-type: none"> 研究開発段階で特許の予備調査を行い、研究開発部門と設計の方向性について検討しました 中国、アメリカ、ヨーロッパ等の国で特許を出願する際の提携事務所を追加しました 外部の事務所と協力して特許及び商標に関する研修を開催し、社員の特許及び商標に関する知識を強化しました 研究開発員の特許及び知的財産保護に対する知識を強化するため、より専門的な研修、ワークショップを開催しました
重要課題の目標または方向性（中長期）	<ul style="list-style-type: none"> 知的財産権リスク評価体制を強化します 社員（特に研究開発員）の知的財産権に関する知識を向上させます 特許管理システムを構築します
責任	<ul style="list-style-type: none"> 自社製品の知的財産権を適切に保護し、権利侵害のリスクを管理します
リソース	<ul style="list-style-type: none"> 知的財産権の出願及び維持費 外部コンサルタント料（リスク分析アドバイスを提供する外部コンサルタントの選任を含むが、これに限定されるものではない）
通報体制	<ul style="list-style-type: none"> 第三者は、特許が侵害されたことを発見した場合、法的手段または当社ウェブサイト経由で当社に通知することができます
アクション	<ul style="list-style-type: none"> 権利侵害のリスクを排除します アトラクション機器産業関連の特許をモニタリングします
経営方針評価体制	<ul style="list-style-type: none"> 内部監査と連携して定期的実施効果を確認します
経営方針評価の結果	<ul style="list-style-type: none"> 自社の知的財産権評価、適用、維持に関する方針を実践しました 2021年、当社が各国で取得した特許件数は45件です

新技術は当社の強みであります。競合他社の違法なコピーを抑止、研究開発の成果を保護するために知的財産権を提唱するなど、コア技術に関する包括的な特許戦略を策定しています。また、知的財産と企業経営を一体化させ、知的財産を適切に使用して企業の持続可能な競争力を強化します。

当社は、「知的財産管理規定」及び「特許出願及び管理規定」を定め、自社の知的財産権を管理、保護、維持しています。法務部が全社の特許出願と維持、知的財産ポートフォリオの展開、特許の品質向上等の業務を担当し、正確な知的財産ポートフォリオを作成することで、お客様及び自社の権利と利益を守り、より競争力が高い製品とサービスを提供します。2021年5月24日に「特許出願及び管理規定」の改訂第3版、2021年6月4日に「研究開発作業管理規定」を公布し、新たに特許出願評価管理ポイントを追加。法務部が研究開発部門の新技術または新製品研究開発段階で特許性の評価が行えるようになり、当グループの知的財産ポートフォリオ及び技術保障を強化しています。

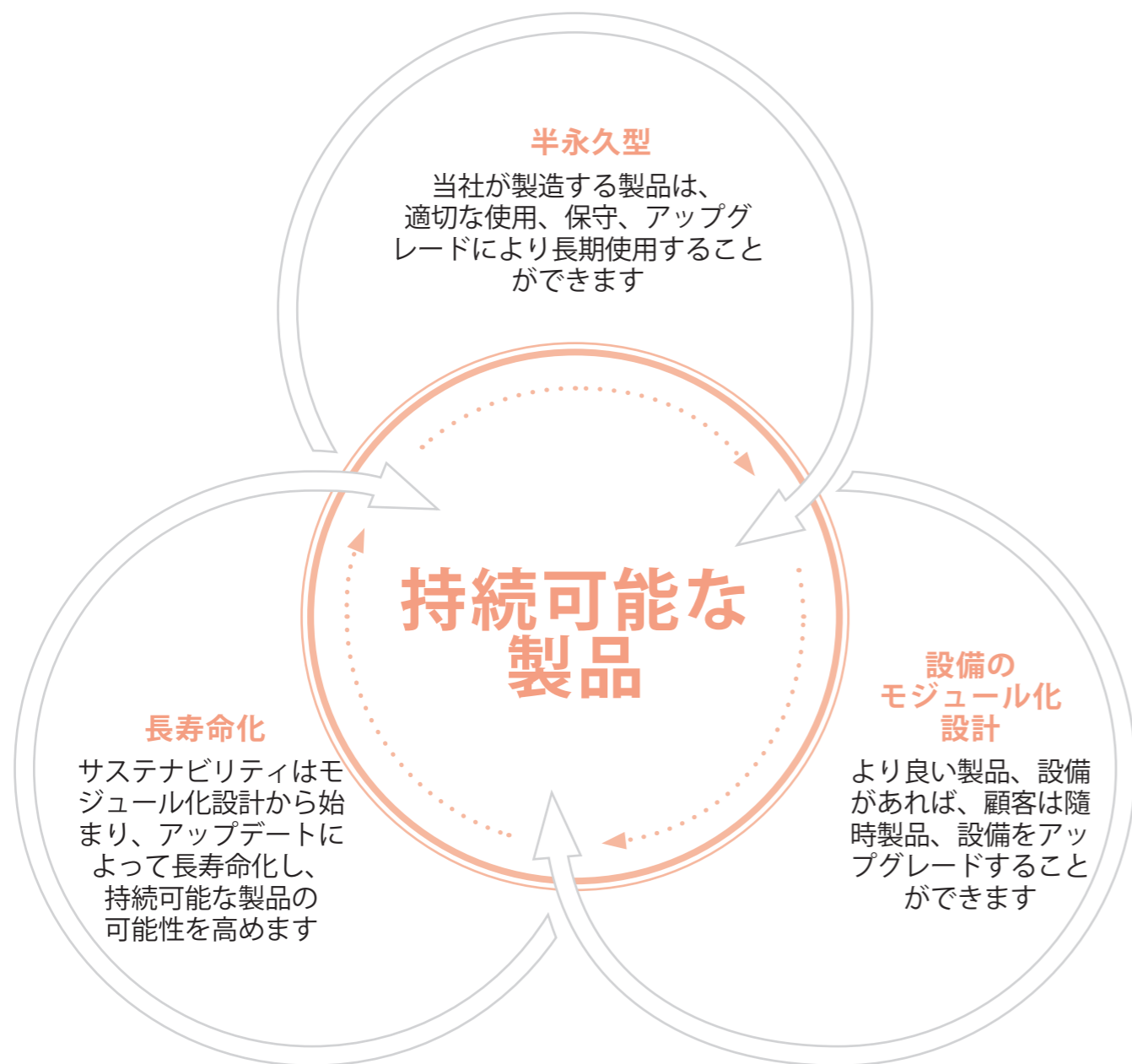
第三者と契約を締結する場合、契約履行過程における知的財産権発生の有無を確認し、知的財産権の所有権を確認します。文書は「文書管理規定」に基づいて機密等級を表示し、機密の程度に応じて文書を伝達、コピー、保管を行い、会社の業務の成果である知的財産権を保護します。今後、調達契約を締結する際、知的財産管理の項目を組み入れ、知的財産権のリスク評価体制を強化し、研修により研究開発部員の知的財産権に関する知識を強化します。

新製品の研究開発段階において人力及び関連するリソースを投入し、知的財産ポートフォリオの分析、新製品における特許技術配置の強化、権利侵害リスクを軽減します。また、2022年に特許管理システムを導入する予定です。資料の電子化及びシステム化管理により、特許検索及び分析に費やす時間を短縮し、人的管理による漏れのリスクを軽減します。



2.1.6 持続可能な製品設計

省エネと二酸化炭素削減は常に世界の環境保護のトレンドであります。プロダクトセンターは研究開発業務において「引き算」する設計に重点的を置き、製品設計とプロセス設計における余分な部分を減らすことで、機械部品の軽量化、材料の使用量の削減、加工手順の短縮、二酸化炭素排出量の少ない電子制御部品の選定などを行うことが可能になっています。加工品や市販品の型番選択においては、環境に優しい材質、安全な塗料、炭素排出量基準への適合といった基本原則に、重量削減、プラスチック包装減少等の設計原則を追加し、運送時のカーボンフットプリントを削減することで環境に配慮した製品開発を進めています。



2021年持続可能な製品の推進行動

項目	説明
低炭素・省エネ対応製品	<ul style="list-style-type: none"> • 新しい包装方法を設計し、運送時のカーボンフットプリントを削減しました • サプライヤーの選択は地元のサプライヤーやサステナビリティの概念を持つサプライヤーを優先することで、運輸における炭素排出量を削減しました • エッジコンピューティングの使用により資料伝送のための電力を削減しました
環境負荷低減	<ul style="list-style-type: none"> • 製品設計は「引き算」する設計を重点とし、製品設計とプロセス設計の余分な部分を削除すると同時に原材料の使用量及びコストを削減しました • 加工品または市販品は、環境に優しい材質及び安全な塗料等を採用しました • 屋内型設備を開発し、人口密集地へ導入することで、交通の負担を減少し、大型施設による自然環境に対する影響を軽減しました • 外装材は持続可能な設計、モジュール設計の思考と工程文書管理制度の採用により、製品の再利用、再組立をし、人件費を削減しながらアップグレードを実施しました • 低鉛塗装や「引き算」する設計等を採用、製作する機器のプロトタイプを3Dプリントにより成形、加工プロセスにおける材料の浪費と加工コストを大幅に削減、環境に優しいPLA材質を使用するなど、環境に配慮しました

2.2 製品の品質と安全性

当社は「卓越性の追求」をコア理念とし、高品質、安全性、サービス、機能を提供し、顧客満足度を向上するとともに、お客様、株主、社員、社会に利益をもたらします。

管理方針

重要課題	製品の安全性、製品の品質
重要テーマ	顧客の安全衛生 (GRI 416-2)、 マーケティングとラベリング (GRI 417-2、417-3)
方針・コミットメント	<ul style="list-style-type: none"> 全ての機器、製品の設計は各国のアトラクション機器関連法規に従い、安全設計認証を取得したうえで製造を開始します 顧客の要求を満たし、優れた品質管理を行い、消費者の安全と健康を確保し、喜びのある素敵な体験を創造します
目標と目標 (短期)	<ul style="list-style-type: none"> 製品及びサービスの安全衛生規制に関する違反事例なし 全てのアトラクション機器は、各国の標準設計及び製造認証 (ASTM、GB、EN等) を取得します カスタマイズ機器と非カスタマイズ機器を対象とする「製造仕様」を確立します 各製品の品質と標準作業手順書 (SOP) を作成し、導入します
実践的な経営行動	<ul style="list-style-type: none"> ISO規格の品質管理プロセス「計画／方策 (Plan)、実施 (Do)、見直し (Check)、改善 (Act)」を参考に、製品生産プロセスを改善し、製品の品質を向上させます 使用条件内で正しく使用できるよう、選定、試験、検証を含む「新製品の安全性評価」を確立します 各機器の組立及び試験において標準作業手順書 (SOP) を確立します 製造段階に複数のチェックポイントを設け、管理・記録します
2021年目標達成状況 (短期)	<ul style="list-style-type: none"> 製品及びサービスの安全衛生規制に関する違反事例：0件 ASTM、UL、GB、EN等、各国の認証取得件数：13件 顧客及び市場のニーズに応じて、i-Rideのデジタル版を完成させ、ASTM規格の設計審査に合格しました IQC (受入検査)、IPQC (工程内検査)、FQC (最終検査)、OQC (出荷検査) 等の手順を確立し、各生産機器の設計及び仕様基準を満たしていることを確認しました 機器の生産・組立に関する標準作業手順書 (SOP) を確立し、エラー発生率を低減し、機器の品質を向上させました
重要課題の目標または 方向性 (中長期)	<ul style="list-style-type: none"> 各国のアトラクション機器に関する法規制の最新版、および認証関連事項の更新に対応します 品質管理 (QC) システムの導入を計画し、標準作業手順 (SOP) を継続的に実施することで、作業効率と機器の品質を向上させます 工場の技術力と品質向上のため、専門技能者、検査能力者、技術管理者の継続的な育成を実施します

重要課題	製品の安全性、製品の品質
重要テーマ	顧客の安全衛生 (GRI 416-2)、 マーケティングとラベリング (GRI 417-2、417-3)
責任	<ul style="list-style-type: none"> 全社員にイノベーション、改善、業務効率向上に関する提案を奨励：毎年優秀な提案を選考し、最高経営責任者自ら提案奨励金を授与し、ナレッジの共有を行います 全てのプロジェクトチームを奨励：毎年優秀なプロジェクトチームを選考し、全社員及びその家族の前で最高経営責任者が忘年会で自ら賞状及び賞金を授与します
リソース	<ul style="list-style-type: none"> 製品の品質と安全性を確保するため、スタッフの専門技術の習得を積極的に奨励し、試験技術の向上に必要な費用を全額補助しています
通報体制	<ul style="list-style-type: none"> 製品に関する質問や顧客からの意見は「カスタマーサービス部」が取りまとめた後、関連部門が対応し、対応後は顧客に対応方法について回答します
アクション	<ul style="list-style-type: none"> 顧客の設計に変更があった場合、関連部門を招集して臨時会議を開催し、潜在的なリスクの低減と危機管理に対応します
経営方針評価体制	<ul style="list-style-type: none"> 製品の品質管理：「製品品質管理規定」に従い、定期的に内部監査を実施し、不備があった場合は処理対象として管理、改善します 製品の品質及び安全性：各国の第三者試験機関による国際認証 (CSEI、UL、TÜV) を取得し、不備があった場合は処理対象として管理、改善、報告します
経営方針評価の結果	<ul style="list-style-type: none"> 定期的に経営会議とプロジェクト管理会議を開催し、各部門と協力して業務を分担し、不備の処理、改善をします

2.2.1 認証管理

当社は「製品の品質と安全性に関する管理規定」を制定し、各生産段階における製品の品質要件と安全規格を満たすことを保証しています。また、全てのハードウェアは主要な国際認証（ASTM、UL、GB、TÜV）を取得し、ソフトウェアは各開発段階で試験による品質管理を行い、厳格な管理措置により高品質な製品及び先進技術を創造します。

新規開発した小型体感型機器について、テーマパーク、ショッピングモール、屋内外テーマパーク等の各場所に設置する場合、事前に関連する規格（CE認証等）の情報を自主的に収集します。また、生産に必要な素材の企画・選定をする際は、電気・電子機器を対象に電磁的両立性試験（EMC）を行っています。製品ラインナップの拡充にともない、各国の法規制の差異を考慮し、各国のアトラクション機器の規定に従って、設計、製造、保守、使用において規定を導入することで機器の安全性を向上させ、お客様のご要望に合わせて認証手順を進めます。

2021年、小型設備miRide及びNDR（VRヘッドマウントディスプレイ、LEDテレビ）の選定では、EN認証及びIEC Standardの有無を確認する必要がありました。同時に、新型コロナウイルス感染拡大がもたらした課題に対応するために、当社は認証文書の作成と管理を強化し、詳細な記録を行い、各地の政府及び認証機関に会社の品質管理プロセスについて報告することで、出張社員の隔離の問題対応に協力しました。

機器の安全性と環境保護規制

種別	アメリカとカナダ地区	ヨーロッパ地区	中国地区
体感型機器の設計及び製造	<ul style="list-style-type: none"> ASTM F2291を満たした設計 ASTM F1193を満たした品質保証計画 電気機器におけるUL508A品質認証取得 	<ul style="list-style-type: none"> EN 13814アトラクション機器安全規格に適合し、設計及び製造についてはドイツTÜV、SÜDの認証を取得 	<ul style="list-style-type: none"> GB 8408アミューズメント設備安全規格に適合し、設計及び製造について国家質量監督検閲検疫総局のCSEI認証を取得
体感型機器の塗装システム	<ul style="list-style-type: none"> EUのISO 12944の規格を採用し、環境保護に対する要求を満たす 	<ul style="list-style-type: none"> EUのISO 12944の規格を採用し、環境保護に対する要求を満たす 	<ul style="list-style-type: none"> JB/T 5000.12の規格を採用し、環境保護に対する要求を満たす
体感型機器の亜鉛メッキボルト	<ul style="list-style-type: none"> EUのRoHSの規格を採用し、環境保護に対する要求を満たす 	<ul style="list-style-type: none"> EUのRoHSの規格を採用し、環境保護に対する要求を満たす 	<ul style="list-style-type: none"> EUのRoHSの規格を採用し、環境保護に対する要求を満たす
シートベルト	<ul style="list-style-type: none"> ASTM F2291内の拘束システム設計に対する要求を満たす 	<ul style="list-style-type: none"> EN 13814内の拘束システム設計に対する要求を満たす 	<ul style="list-style-type: none"> GB 8408内のシートベルト設計に対する要求を満たす

2021年国際認証取得状況

国際認証	完了	進行中	計画中
EN 13814(TÜV)	3	2	1
ASTM F2291	2	-	2
UL 508A	2	-	2
GB 8408(CSEI)	3	3	6
合計	10	5	11

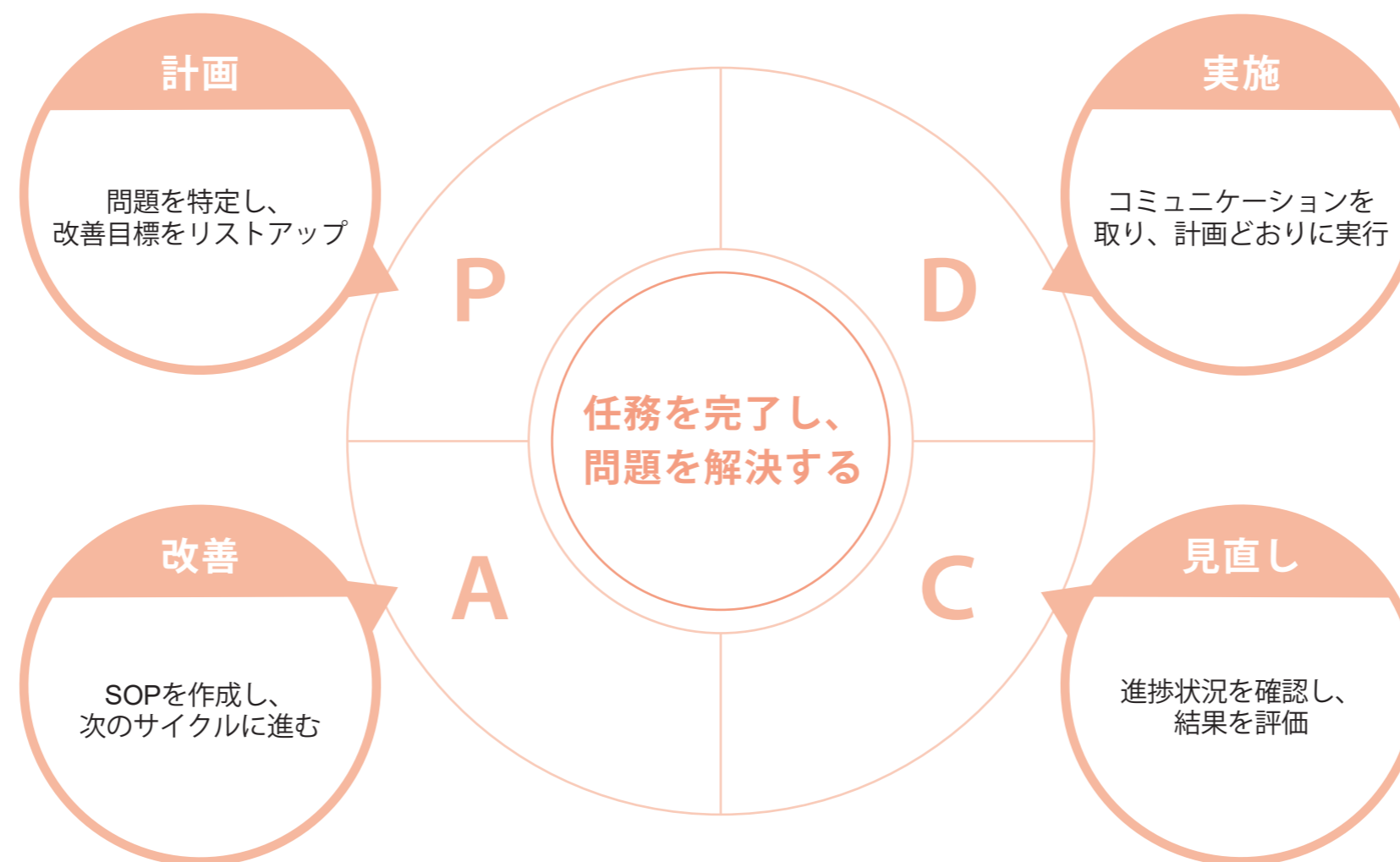
注：「完了」は2021年に認証を取得し、最終報告を完了した件数です。「進行中」は審査中の件数です。「計画中」は、認証機関と契約締結済であるが、データ未提出の件数です。



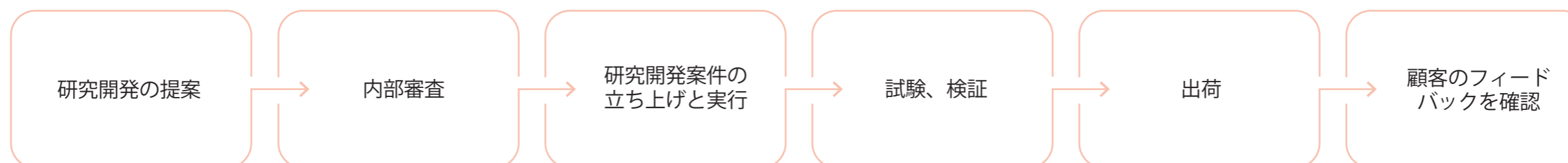
2.2.2 品質管理プロセス

当社は製品設計、製造から最後の出荷までの過程において、全て「製品品質管理規定」及び「文書管理規定」に基づいて品質を管理しています。同時に、「プロジェクト管理規定」に従って、第三者認証機関による設計、製造、現地設置の認証を行い、品質と安全性を確保しています。

当社の製品は機器設計標準プロセスに従い、現地のすべての法規制、特別な安全要求を満たしています。PDCAサイクル（Plan-Do-Check-Act）により品質を管理し、主要なプロジェクトを対象として内部レビュー体制を確立し、今後の改善の基礎とします。



製品開発の手順



1 第1段階IQC（受入検査）

- 工場が資材を準備した後、品質管理部（QC）にて材料証明書のも物性、化学性質及び衝撃値等を照合し、設計図面の要件を満たしていることを確認します
- 第三者検査機関が超音波探傷試験（UT）により鋼板の層間や鉄筋の内部欠陥を検査し、材料が確実に設計及び規格の要件を満たすことを確認し、検査報告書を作成します

2 第2段階IPQC（工程内検査）

- 工場での加工部品の設計精度自己検査が完了したことを確認し、QC及び第三者検査機関が加工表面の磁気探傷試験（MT）を行います
- 工場が鉄骨構造の溶接を完了した後、ワーク寸法精度の自己検査結果を確認し、QC及び第三者検査機関が溶接ビードの目視検査（VT）及び磁気探傷試験（MT）を行い、溶接ビードが仕様の要件を満たしていることを確認し、検査報告書を作成します
- 機器が検査に合格した後、TAF実験室で噴霧試験片を使用した塩水噴霧試験を行い、サンドブラスト塗装がISO 12944の規格に批准していることを確認したうえで正式に使用します

3 第3段階FQC（最終検査）

- 工場にて機器のプレアセンブルを完了し、性能／機能試験を行い、QC担当者は機器が設計と性能の要件を満たしていることを確認します

4 第4段階FAT（工場検収試験）

- 機器全体を組み立て、QC担当者が機器全体の性能/機能の設定が設計及び契約の仕様を満たしていることを確認し、試験報告書を作成します

5 第5段階OQC（出荷検査）

- QC担当者がパッキングリストと照らし合わせて、全ての部品及び付属工具が揃い、安全保護と梱包が完了していることを確認し、箱を密封したうえで出荷します

新型コロナウイルス感染拡大期間の品質管理対策

当社のお客様は世界中におり、新型コロナウイルス感染拡大期間はリモート方式により製品の問題処理と海外の現地担当者に保守技能訓練を行っています。Realwearの映像機器を使用することで、現場の作業員とリアルタイムで設置やトラブルシューティングの手順について議論することができます。業務効率の向上のみならず、機器の停止時間の短縮、主張費の削減も可能です。

このほか、当社は新しい設備異常報告手順を確立しました。お客様が設備の異常や問題について報告をすると、自動的にログを出力して送信します。これにより異常の解析や排除の効率を最適化しました。

故障モードと効果分析の導入

各リスクが製品品質及び安全性に及ぼす影響を効率的に制御するため、全ての機器に故障モード影響解析（Failure mode and effects analysis：FMEA）を導入しました。設計段階で故障モードを予測することで、起こりうる機器の故障の状況及び発生する影響を事前評価するとともに、設計に補強、バックアップ等の対策を施し、機器運行時に発生しうる故障、危険による影響範囲を狭くします。

社内で機器のメンテナンスサイクルを策定する際に、ハンドブック作成部門が補足的に参照する資料としてFMEAを導入しています。また、外部第三者機関の認証を取得する場合、現地規制の厳格化により、FMEAは認証機関にとって機器の起こりうる危険性やリスクを判断するための重要な方法となります。

TOSIBOXシステム構築

TOSIBOXを使用することで、エンジニアは随時現場の制御システムに遠隔アクセスすることができ、同時にネットワークのセキュリティを確保します。お客様から通報された異常状況を即時に処理し、お客様にインターネット接続の承認依頼することなくログインすることができます。この機能により、お客様との接続時間が半日から1日ほど短縮され、案件処理の時間と効率が向上します。



2.3 カスタマー・リレーションシップ・マネジメント

当社は、主要なお客様である国外のテーマパークと大型レジャーセンターに個々のニーズを満たす製品とトータルソリューションを提供することで、お客様の期待を超える製品をお届けし、お客様の価値創造に貢献していきます。

管理方針

*自社設定テーマ

重要課題	顧客関係と製品サービス
重要テーマ	顧客関係と製品サービス*
方針・コミットメント	<ul style="list-style-type: none"> 顧客と双方向にコミュニケーションを通して、良好な関係を維持するとともに、迅速且つ持続可能な製品、サービスを提供します 良質なサービスにより顧客のニーズを満たし、会社、製品に対する信頼を高めます 顧客とコミュニケーションする手段を複数提供するとともに、顧客のプライバシー及び情報機密を保護します
目標と目的 (短期)	<ul style="list-style-type: none"> 顧客が予定どおりに開幕できるように協力し、製品の安全性と信頼性を確保し続けます 段階的に様々な規模のエンターテインメント市場に進出します 機器の問題を迅速に処理し、顧客満足度を向上させます
実践的な経営行動	<ul style="list-style-type: none"> 顧客サービスでは、プロジェクトの開始からテーマパークの開幕まで、顧客と密接に連携します 定期的に見本市に出展に顧客訪問をします 顧客用操作マニュアルにエラーとQ&AのSOPを組み入れます 乗客のシートベルト装着時間を改善したLED版シートベルト設計等、保証期間中は、顧客の要望に対し経費、人力、技術を投入し、顧客が満足する製品、サービスを提供します
2021年目標達成状況 (短期)	<ul style="list-style-type: none"> 2021年経営目標達成率は95%を超えました 2021年は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、全ての台北・高雄運営拠点が一時運休となりましたが、ファンページで顧客とのコミュニケーションを維持しました 24時間顧客専用ダイヤルを設置することで、時差に関係なく顧客対応をすることが可能となりました 欧州テュフ・ラインランド (TÜV) の年度審査合格に協力しました 重要部品の安全在庫量を確立しました
重要課題の目標または方向性 (中長期)	<ul style="list-style-type: none"> 将来、世界中の主要な安全規格を満たした新型アトラクション機器の開発及び市場シェアの拡大を目指します より効率的な年次点検及び保守方法を提供します 安全性、信頼性を維持しながら、機器の保守コストを削減します

重要課題	顧客関係と製品サービス
重要テーマ	顧客関係と製品サービス*
責任	<ul style="list-style-type: none"> 個人のKPIと連動させて実績全体を評価し、奨励または改善指導を行います
リソース	<ul style="list-style-type: none"> 24時間顧客専用ダイヤル TOSIBOXのシステム構築を完了し、プロジェクトに適用しました
通報体制	<ul style="list-style-type: none"> アフターサービスエンジニア及び組織マネージャー セールス・マーケティング部とカスタマーサービス部が、顧客の問題を把握した後、分析し、改善します
アクション	<ul style="list-style-type: none"> 顧客満足度調査 アミューズメント産業等関連するイベントに参加してブランド露出機会を増やします アフターコロナの顧客の多種多様なニーズに対応し、最適な製品とソリューションを提供します
経営方針評価体制	<ul style="list-style-type: none"> 内部監査 (MBO) 隔週で実施する内部会議で討論、改善 内部KPI評価 顧客満足度のフィードバック
経営方針評価の結果	<ul style="list-style-type: none"> 社内の関連部門とコミュニケーションを取り、改善し、定期的に改善結果を追跡します 2021年、B2B顧客からの不服、苦情申立はありませんでした

2.3.1 カスタマー・リレーションシップ・マネジメント

2021年、当社は台北及び高雄i-Rideの運営拠点において様々なイベント設けて集客を図りました。4月は、「飛越荷蘭 (THIS IS HOLLAND)」イベントを開催し、駐台湾オランダ外交関係者、企業等を招待しました。11月は、「下一站去哪？ (次に行くのはどこ?)」を開催し、会場に海外旅行気分を味わえるバーチャル空港を設置し、台北・高雄共に体験したお客様からご好評をいただきました。

2021年、アトラクション産業の世界的な見本市であるIAAPA Expoは8月に上海で開催される予定でしたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止となりました。しかし、当社の業務チームは、オンライン会議により、質の高いオンラインサービスを提供し、顧客のニーズに応えました。同年11月、アメリカオランダで開催された国際テーマパーク及びアミューズメント設備見本市では、董事長自らチームを率いて参加し、第3代フライングシアター用機器及び超高密度LED技術を応用した新製品熱気球シミュレータ「Rise Up」を発表したところ、海外企業の関心を集め、再度国際テーマパーク市場を驚かせました。

近年のSNS普及により、B2Cの苦情は主にFacebookのファンページ通して当社に伝わるため、タイムリーにフィードバックすることができるようになりました。2021年度に寄せられた運営拠点に関する主な意見は、年間カードを申請した後、コロナの影響により搭乗することができなくなったというものです。当社は即時に返金を行い、流行が収束した後にご来場いただくよう案内しました。当社はカスタマー・リレーションシップ・マネジメントにおいて、質の高いサービスによりお客様のニーズを満たします。

今後は、毎年お客様にカスタマーサービス調査表を送付し、機器の安全運転やカスタマーサービスに対する満足度を記入していただく予定です。お客様の声は当社の製品・サービスを継続的に改善するための重要な基礎となります。

2.3.2 アフターサービス

当社は、専門的なカスタマーサービスチームが、お客様のための製品関連研修と機器モニタリング及び予防保守、スムーズ且つ高効率な製品メンテナンスホットラインを確立するなど、包括的なアフターサービスを提供し、お客様のニーズについて即座に対応できるよう心掛けています。このほか、運用上のニーズについても、カスタマーサービス部がリモートでトラブルシューティングを行います。オンラインでの対応ができない場合は担当者を現地に派遣するなど、製品操作に関する問題を即時に対応、解決します。

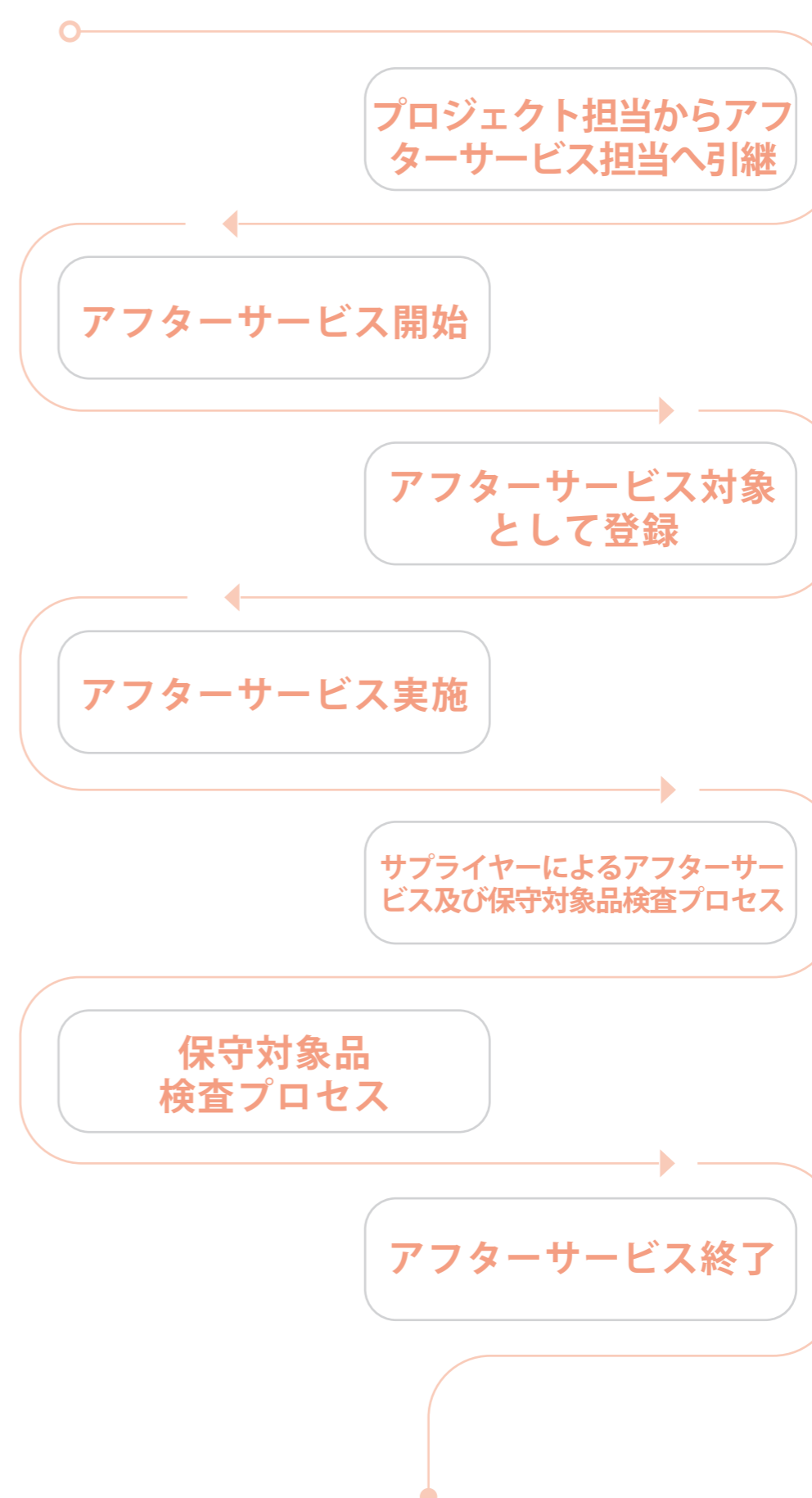
当社には、納品後のアフターサービス、事故報告、メンテナンス依頼、部品に関する問い合わせや見積もり、技術相談、オンサイトサービス等を専門とするカスタマーサービス部を設置し、お客様のニーズに対応し、e-mail、顧客専用ダイヤル、インスタントメッセージ等、多様な手段でお客様とコミュニケーションを行います。

各製品のアフターサービスの品質と顧客満足度を確保するため、社内で「保守管理規定」を制定しています。各製品とサービスにおいて、保証期間内、保証期間満了、保証なしと分類し、対象とするアフターサービス作業範囲を定め、アフターサービスの品質と内容を強化しています。アフターサービスの作業プロセスは、お客様からの報告に基づいてカスタマーサービス部が根本原因を分析し、契約の保証条件に基づいて社内で技術改善を行ったり、サプライヤーが保証責任を履行するなど、製品の品質を改善すると同時に、様々なお客様のニーズを満たします。

当社の取引先は大半が国外の大型テーマパークであり、お客様自身のメンテナンスチームは高度な専門性を備えています。長年にわたり、メンテナンス計画を策定する際は、お客様のニーズに耳を傾け、お客様の目線からメンテナンスにおける負担やコストを軽減する方法を検討しています。また、保守の知識と経験を継承するため、プロジェクト管理を導入しています。

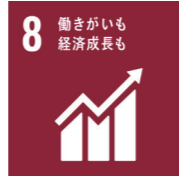
2021年、当社は複数のお客様からシートベルトの品質についてご意見をいただきました。技術部門はただちに改良版であるLEDシートベルトの設計に着手しました。機能改善に加え、外観及び実用性も向上しました。

保守管理手順



03 社員重視

当社は、公平な給与、充実した福利厚生、多様な育成制度により、楽しく、働きやすく、安全で健康的な職場環境を作ります



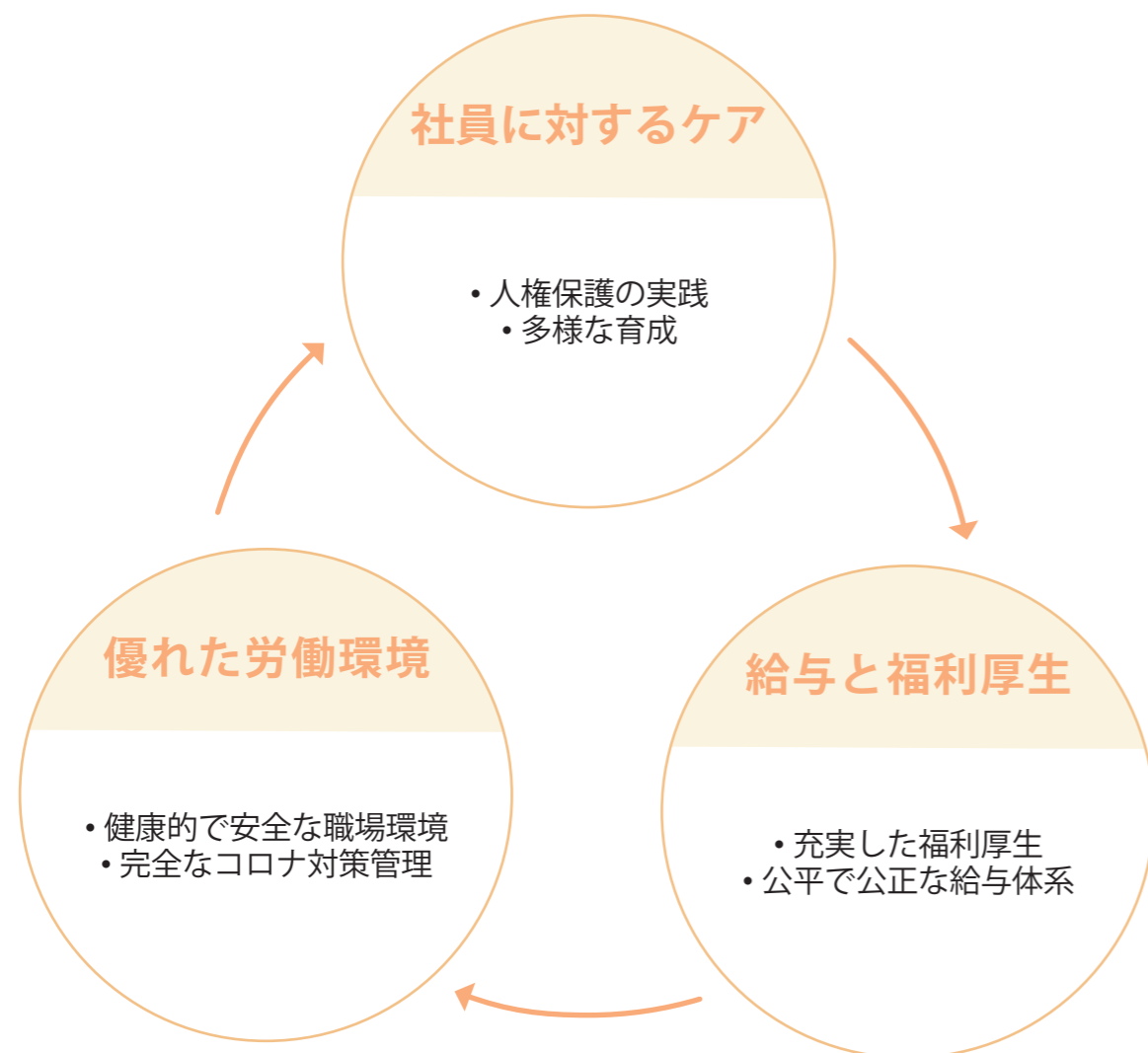
3.1 働きやすい職場

管理方針

重要課題	労使関係
重要テーマ	労使関係 (GRI 402)
方針・コミットメント	<ul style="list-style-type: none"> 社員の労働の権利と利益を保護し、調和のとれた公正で公平な労働環境を作ります
目標と目的 (短期)	<ul style="list-style-type: none"> 法令により定められた回数の労使会議を開催します 社員の意見や質問に耳を傾けて対応し、対応率100%を目指します
実践的な経営行動	<ul style="list-style-type: none"> 労使会議実施規定に準拠し、定期的に会議を招集します
2021年目標達成状況 (短期)	<ul style="list-style-type: none"> 2021年の労使会議開催回数は4回 2021年度の会議討論事項は28件、追跡事項は11件で、全て会社側が処理、回答しました
重要課題の目標または方向性 (中長期)	<ul style="list-style-type: none"> 相互の信頼と尊重のもと、同僚が自分の意見を反映し、チームのパフォーマンス向上に参加できる職場環境を作りに尽力します

重要課題	労使関係
重要テーマ	労使関係 (GRI 402)
責任	<ul style="list-style-type: none"> 社員の意見を適切に処理し、労働関連法令を遵守、スムーズなコミュニケーションの手段を維持します
リソース	<ul style="list-style-type: none"> 定期的に各コミュニケーション会議を開催します 法令に基づき、労使会議を開催します 必要に応じて案件調査委員会を設立して社員が通報した案件を処理します
通報体制	<ul style="list-style-type: none"> 公式ウェブサイトの問い合わせページ、社員意見箱を利用、もしくは直属の上司、人事部、法務部に直接申し出ることができます
アクション	<ul style="list-style-type: none"> 定期的に労使会議を開催します 必要に応じて案件調査委員会を設立して社員が通報した案件を処理します
経営方針評価体制	<ul style="list-style-type: none"> 内部監査への協力として定期的に実行効果を確認します 社員による通報
経営方針評価の結果	<ul style="list-style-type: none"> 2021年、労使関係は良好で、社員による通報案件はありませんでした

当社は「社員重視」をコア理念とし、楽しく、働きやすく、安全で健康的な労働環境を作ることで、社員の可能性を引き出し、誠実で前向きな気持ちをもって優れたパフォーマンスを発揮することを期待しています。このほか、給与、福利、育成において、公平且つ競争力のある給与と福利厚生を提供し、同時に社員の職能を育成、訓練し、社員の長所を十分に発揮できるようにします。当社の20年間の成長は、活力と創造性に溢れ、多分野の専門能力を有する優秀な仲間の努力の賜物です。今後も、当社は企業としての義務を果たし、社員と共に成長します。



人権管理

当社は企業の社会的責任を果たし、全社員、お客様、ステークホルダーの皆さまの基本的な人権を保護するため、『国連世界人権宣言』、『国連ビジネスと人権に関する指導原則』、『国連グローバル・コンパクト』と『国連国際労働機関』等の国際原則に従い、「人権ポリシー」を制定しました。内容には、恵まれない方々への配慮、未成年労働者雇用禁止、雇用と就業における差別の排除、多様で包括的で健康的な職場づくり等、国際基本人権の要求が含まれます。労働条件では、合理的な労働時間、スムーズな労使コミュニケーションの手段を確立するとともに、多様な社員研修により社員のキャリア形成の支援など、社員の権利と利益を保障し、各拠点の労働関連法規を遵守します。

2021年働きやすい職場づくりに関する主なポイント



身体障害者をアニマルケアラーとして雇用し、会社が引き取った動物の世話をしています。



バリアフリー対応のトイレ及びスロープのほか、ジェンダーフリートイレを設置しています。性別、性同一性、性的指向を問わず、皆が安心して自由に利用することができます。



政府の方針に賛同し、育児休業取得を全面的に支援することで、社員の人生の重要な節目をサポートします。



新型コロナウイルス感染拡大に対し、出張社員への対応及び配慮として、2020年4月から出張社員に別途出張コロナ対策奨励金（疾病管制署（CDC）が発表した「海外感染症拡大警戒レベル」に基づき、国・地域の警戒レベルに応じた金額）を給付しました。帰国後の隔離による費用が発生した場合も、コロナ対策手当を申請することができるようにし、社員に対するサポートと支援に全力で取り組みました。

2021年人権管理実行計画

項目番号	説明	2021年実行実績と実行状況
ダイバーシティとインクルージョン	<ul style="list-style-type: none"> 個人の性別、人種、社会的経済的地位、年齢、結婚、家庭の状況、言語、宗教、支持政党、国籍、容顔、顔立ち、心身の障害等を理由とする差別的な態度や行為を許しません 	<ul style="list-style-type: none"> 心身障害者を規定人数雇用しています 社員行動規範研修を3回実施し、いかなる差別、職場いじめの行為も固く禁止しています
健康的な職場	<ul style="list-style-type: none"> 全ての社員が尊重し合う健康的で安全な労働環境を提供し、社員の心身の健康維持及びワーク・ライフ・バランスを支援します 	<ul style="list-style-type: none"> リラクゼーションワークショップ8回、社員感受性訓練1回、23人の新人ケア面談を含む社員サポートプログラムを実施し、健康講座2回、スポーツ講座6回、ダイエットコンテストを開催しました
合理的な労働時間	<ul style="list-style-type: none"> 勤務時間と残業の規定を明確に定め、定期的に社員の勤怠状況を配慮し、管理します 	<ul style="list-style-type: none"> 法令に基づき、システムにより社員の勤務時間を記録し、異常な勤務時間については注意を促します
社員に対する尊重	<ul style="list-style-type: none"> 強制労働、差別、ハラスメントを禁止し、プライバシーを尊重するとともに、適正な給与と福利厚生を提供します 	<ul style="list-style-type: none"> 職場における不法な権利侵害防止周知講座を3回実施し、全社員が受講しました
労使のコミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"> スムーズなコミュニケーションの手段を確立し、意見箱を設置するとともに、定期的に労使会議を収集し、双方の権利と利益を保護します 	<ul style="list-style-type: none"> 様々なコミュニケーションの手段により、社員と会社間のスムーズなコミュニケーションを維持し、労使会議（定期開催）を4回実施しました
社員研修	<ul style="list-style-type: none"> 多様な研修方法により、社員のキャリア形成をサポートします 	<ul style="list-style-type: none"> 社員育成計画に基づき、多数の研修を開催しました。2020年と比較し、グループ全体の社内研修時間数は104%、社外研修時間数は98%増加し、1人当たりの研修時間数は103%増加しました
プライバシー保護	<ul style="list-style-type: none"> 個人情報保護法に従い、社員の個人情報の機密性及び顧客と全てのステークホルダーのプライバシーを尊重し、保護します 	<ul style="list-style-type: none"> 関連するコンプライアンス研修を3回実施し、受講後にテストを行い、社員の知識を強化しました 個人情報保護ポリシー及び個人情報保護委員会を設置し、社員の個人情報の機密性及び顧客と全てのステークホルダーのプライバシーを尊重し、保護します

2022年人権管理計画の目標

人権の課題	管理措置	目標
ダイバーシティとインクルージョン	<ul style="list-style-type: none"> 行動規範に、あらゆる差別的な態度または行為の禁止を明確に定める 定期的に採用研修を実施し、採用面接試験中に仕事と無関係な個人情報を聞かないよう面接担当者を指導します 	<ul style="list-style-type: none"> 個人の性別、人種、社会的経済的地位、年齢、結婚、家庭の状況、言語、宗教、支持政党、国籍、容顔、顔立ち、心身の障害等を理由とする差別的な態度や行為を許しません
労働強制の禁止	<ul style="list-style-type: none"> 勤務時間と残業の規定を明確に定めます 	<ul style="list-style-type: none"> 労働関連法令を遵守し、強制労働を固く禁じます
公平な給与及び合理的な労働時間	<ul style="list-style-type: none"> 公平な給与体系及び等級制度を確立します 勤務時間と残業の規定を明確に定めます 定期的に社員の勤怠状況を配慮し、管理します 	<ul style="list-style-type: none"> 優秀な人材を惹き付け、定着させるための給与を提供します ワーク・ライフ・バランスのための合理的な労働時間
社員に対する尊重	<ul style="list-style-type: none"> 職場における不法な権利侵害防止周知講座を実施します スムーズなフィードバックの手段を提供します 	<ul style="list-style-type: none"> 強制労働、差別、ハラスメントを禁止し、プライバシーを尊重します 社員と会社のスムーズなコミュニケーションの手段を確保します
プライバシー保護	<ul style="list-style-type: none"> 定期的にコンプライアンス研修を実施し、受講後に試験を受けて合格することを要求します 個人情報管理プロセスを確立し、全ての個人情報を確実に保護します 	<ul style="list-style-type: none"> 個人情報保護法に従い、社員の個人情報の機密性及び顧客と全てのステークホルダーのプライバシーを尊重し、保護します

調和のとれた労使関係とスムーズなコミュニケーション

当社は積極的に労使関係を運営し、多様且つスムーズな手段により労使のコミュニケーションを図ります。法規制により定められている労使会議以外にも、社員に権利と利益について周知する会議を随時開催しています。スムーズ且つ効率的な社員通報体制を確立し、通報過程における平等性と透明性の確保、積極的な通報の処理や対応を行っています。過去5年間、社員による通報事件はありませんでした。このほか、福利厚生委員会を設立し、積極的にコミュニケーションを図り、社員のニーズを鑑み、多様な福利厚生の選択肢を提供しています。

法人説明会を年2回開催して投資者、社員、社会の皆様へ会社の経営状況を説明するほか、四半期ごとに「労使会議」を開催し、社員に企業運営の状況を報告しており、必要に応じて臨時会議を開催し、コミュニケーションを図っています。

重大な経営方針変更により、一部の社員との雇用関係を解消する必要がある場合、各運営拠点の法令に従って事前に告知します。

2021年社員とのコミュニケーションの手段と実績

多様な手段	コミュニケーションの内容	コミュニケーションの実績
労使会議	<ul style="list-style-type: none"> 社員が提出する課題について会議中に対話、説明し、双方のコンセンサスを達成します 	<ul style="list-style-type: none"> 2021年は4回招集し、会議の討論事項は28件、追跡事項は11件で、全て会側社が処理、回答しました
制度周知会議	<ul style="list-style-type: none"> 社員行動規範、新任管理職への制度説明、全社員総会等に取り組みました 	<ul style="list-style-type: none"> 2021年は5回開催しました
通報体制	<ul style="list-style-type: none"> 規定に対する違反があった場合、当社のステークホルダーは当社のウェブサイトから通報することができます。その際、証拠を提供することができます 通報の方法については https://www.brogent.com/jp/contact-us.html をご参照ください 	<ul style="list-style-type: none"> 2021年は社員による通報案件はありませんでした

育児休業

当社は政府の方針に賛同し、育児休業取得を全面的に支援することで、社員の人生の重要な節目をサポートしています。2021年は、社員4名が育児休業を取得しました。年内の復職予定者は2名で、復職選択率は100%です。また、2020年は社員4名が復職し、2名が最低1年勤務しました。定着率は50%です。

快適なオフィス環境

当社は社員に広く快適なオフィス環境と休憩スペース、スポーツセンターを提供し、フィットネス器材、血圧計、体重計、テーブルフットボール、マッサージチェア、倒立機、ウェイトトレーニング機器等を配備しています。新製品開発のためのブレインストーミングや、イノベーションを追求する社員の疲労とストレスを和らげます。2021年、外部団体と提携して心身健康講座を実施したり、社員ダイエットコンテストを開催するなど、印象的な成果を収めました。



3.2 給与・賞与と福利厚生

当社は社員を最も重要な資産と考え、社員に優れた給与、充実した福利厚生を提供し、法規制に基づいて社員の労働保険、健康保険、退職金の権利と利益を保証するほか、給与・賞与制度と実績管理制度も確立しています。当社の実績管理制度は、企業の運営実績と社員個人の業務目標を結び付け、社員の業績を評価し、公正な昇格または奨励の機会を与え、適材適所に社員を配置、自己成長に協力し、楽しく学び、成長する環境を作ります。

3.2.1 優れた給与・賞与

優秀な人材を惹きつけて会社に定着させ、外部市場における競争力を維持するため、2021年、新型コロナウイルス感染拡大の影響がある中、社員に対し年次昇給を行いました。新社員の平均給与は、約2021年の台湾の最低賃金の1.46倍とし、報酬・賞与は業績に基づいて支給しています。

また、男女の同一職務同一賃金を尊重、平等の準則を遵守し、適正な給与を支給します。2021年は研究開発・技術系は男性が多いこと、最終学歴の違いなどから男女比が若干異なるため、男性の平均給与は女性より若干高くなりました。

平均給与は2021年台湾
最低賃金の約

1.46倍



3.2.2 充実した福利厚生

当社は社員に保険、賞与、研修、レクリエーション、便利なサービス・施設等様々な福利厚生を提供し、個人の衣・食・住・交通・教育・娯楽といった実用的なニーズをカバーしています。このほか、冠婚葬祭・入院・緊急事態対応などの管理体制を整え、万が一社員に危険や災難が発生した場合は必要な支援やケアを提供します。

また、福利委員会や労使会議など、様々なコミュニケーションの手段を通して、常に社員の意見やニーズを把握し、毎年の福利厚生活動や助成金の企画の参考にしています。今後は、働きやすい職場及び心身の健康を考慮した多様な福利厚生やグループ別の社員支援プログラム（EAPs）を提供し、あらゆる方面から社員をケアします。



福利厚生項目	福利厚生の内容
コロナ対策措置	<p>コロナ対策支援物資</p> <ul style="list-style-type: none"> コロナ対策支援セット：海外における新型コロナウイルスの流行対応し、コロナ対策セット（ゴーグル、防護服、アルコール消毒液、手袋、マスク）を出張社員に支給し、身体の安全を守ります <p>コロナ対策設備</p> <ul style="list-style-type: none"> 体温測定場所：社内に体温測定器を設置し、体温測定により社員の健康を守ります <p>コロナ対策保険及び手当</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染拡大期間、海外出張保険の限度額を引き上げ、社員により多くの保障を提供します コロナ対策手当及び奨励金を提供します
生命保険・健康保険	<p>団体保険</p> <ul style="list-style-type: none"> 社員の生命保険、入院治療及び傷害医療費を提供します。扶養家族も自己負担による付保が可能です <p>雇用主損害賠償責任保険</p> <ul style="list-style-type: none"> 職務執行中に不慮の事故が発生した場合、保険金を請求し、社員に十分な保障を提供します <p>海外出張保険</p> <ul style="list-style-type: none"> 海外出張中の不測の事態に備え、無制限の海外災害救助を提供します <p>ワクチン接種保障保</p> <ul style="list-style-type: none"> 社員のためにワクチン接種損害保険に加入します
サークル補助	<ul style="list-style-type: none"> 各種サークル活動を補助します。社員10名以上でサークルを立ち上げることができ、外部のコンテストに参加する場合、申込費用を一部補助します 現在10のサークルがあり、各サークルの費用を補助しています
持株会	<ul style="list-style-type: none"> 従業員持株信託 業績優秀な社員に対してストックオプション券を発行します 旧正月、端午節、中秋節に賞与を支給し、社員と成功業績を共有し、社員の業績向上を奨励します
労働・健康保険&退職金	<ul style="list-style-type: none"> 法規制に基づき、入社日に労働保険、健康保険に加入します 労働法に従い、月給の6%を退職金として拠出し、労務保険局の個人専用口座に振り込みます
訓練と福利	<ul style="list-style-type: none"> 社員の職場競争力と必要な能力を強化するために、従業員が社内外の研修に参加することを奨励し、会社が費用を負担します

福利厚生項目	福利厚生の内容
サービス・施設	<p>サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> フレックスタイム制、無料コーヒー、スナック代、郵送物発送 <p>施設</p> <ul style="list-style-type: none"> 社員用駐車場、授乳室、ユニセックストイレ 各フロアにコーヒーマシン、電子レンジ、冷蔵庫を設置 <p>リモートワーク</p> <ul style="list-style-type: none"> 個人のニーズに応じてリモートワークを申請することが可能
奨励	<p>キャリア社員の表彰</p> <ul style="list-style-type: none"> 忘年会で勤続満5年、10年、15年の社員を表彰するとともにバッジ及び記念コインを授与し、キャリア社員の長期にわたる貢献に感謝します <p>伯楽金選抜</p> <ul style="list-style-type: none"> 社員がチームの中で協力し合い、会社の目標を達成し、チーム全体、会社全体にプラスの影響と成長をもたらすことを激励するために、毎年優秀チーム「伯楽金」選考イベントを開催し、忘年会で受賞チームを表彰し、奨励金を授与します <p>改善提案</p> <ul style="list-style-type: none"> 社員が会社の業務展開や業務プロセス改善に積極的に参加することを奨励し、自主的に新しいアイデアや具体的な提案を提出し、会社の経営活動を改善、運営実績を向上することにより競争力を強化します。提案は評価、審査した後、四半期ごとに優秀な提案者を表彰して奨励金を授与します <p>模範社員選考</p> <ul style="list-style-type: none"> 毎年優秀な社員を模範社員選考会に推薦し、個人のキャリアアップを図ります
心身の健康の促進	<ul style="list-style-type: none"> 動物とのふれあい オンラインカフェ 現場医療カウンセリング 心身の健康講座 リラクゼーションワークショップ ダイエットコンテスト スポーツ講座 親子講座 夫婦講座

コロナ対策戦略

世界的な新型コロナウイルス感染拡大の影響による、業務の中止または中断、会社経営への影響に備え、「危機管理チーム」を設置し、「Brogentグループコロナ対策・緊急対応計画」を策定することで、会社がタイムリーに対応し、ダメージを最小限に抑え、通常業務を維持します。

新型コロナウイルス感染拡大期間、在宅リモートワーク制を開始したほか、社員にワクチン接種を呼びかけ、ワクチン接種1回につき2日の「有給」ワクチン接種休暇を提供し、ワクチン接種普及率を向上させ、感染拡大に備えました。2021年、保険料全額負担のワクチン保険により、感染拡大防止におけるより万全な保障を社員に提供しました。また、会社のコロナ対策物資の調達、準備、支給・補充作業を一括管理し、社員に対し、ソーシャルディスタンスの維持、マスクの装着、人が密集する地区の往來を避けるよう継続的に指導しました。社員及び来客者の体温測定及び実名登録制管理に便利な「スマートコロナ対策ステーション」を導入しました。また、社員の健康管理として「スマートケアステーション」も設置しました。

このほか、世界各地で各種体感型シミュレーション機器の設置を順調に完了するために、当社の社員は新型コロナウイルス感染拡大期間も積極的に世界各地のプロジェクト現場に出張し、各プロジェクト機器の設置工事及び運転試験等の任務を行っていました。そのため、当社は新型コロナウイルス感染拡大期間に出張する社員への対応及びケアとして、厳格なコロナ対策及び充実した補助計画を策定し、社員を全力でサポートし、社員の家族にも安心していただき、社員が心おきなく出張できるよう取り組んでいます。

コロナ対策措置：

- 社員の自主健康管理措置の実施しています
- リモートワーク及び時差出勤制を導入しています
- コロナ休暇及びコロナサポート休暇を提供しています
- 有給ワクチン接種休暇を提供しています（接種1回につき2日の有給休暇を申請することが可能）
- 会社内の定期清掃と消毒
- 体温測定及び実名登録制管理に便利な「スマートコロナ対策ステーション」を設置しました
- 検温ステーションを設置しました
- 社員が出張する前にコロナ対策指導をしています
- 出張前にコロナ対策セット（ゴーグル、防護服、アルコール消毒液、手袋、マスク）を支給します
- 政府のコロナ対策規定に合わせ、継続的に各コロナ対策措置について指導しています

コロナ対策手当と補助：

- コロナ対策奨励金：疾病管制署（CDC）が新型コロナウイルス感染症に対応して発表した「海外感染症拡大警戒レベル」に該当する国・地域に出張する社員に対し、コロナ対策奨励金として1日2000円を補助します
- コロナ対策手当：出張社員が帰国した後、法規制または会社の要求に従って自宅隔離を実施したうえで、関連する法規制に違反しなかった場合、1日2000円を補助します
- 隔離専用ホテル：出張社員が帰国した後、法規制または会社の要求に従って隔離専用ホテルで隔離を実施したうえで、関連する法規制に違反しなかった場合、ホテルの宿泊費は会社が全額負担します
- コロナ対策保険：コロナ対策期間、出張社員を対象として別途法定伝染病保険に加入し、海外旅行保険の限度額を上げます



スマートコロナ対策ステーション：

健康保険カードまたは社員証を利用して来客及び社員の身分確認、実名登録、体温測定、クラウドへの記録等を行い、会社を出入りする人の健康状況をチェックします



スマートケアステーション：

社員は随時血圧、血中酸素測定、体温、身長体重を測定することができます。アプリをダウンロードし、スマートケアステーションプラットフォームでスマートフォンの番号、iPASS、EasyCard、健康保険カードを関連付けてアカウントを作成すると、測定結果がスマートフォンに転送され、継続したヘルスデータの記録を作成することができます

安心できる退職金制度

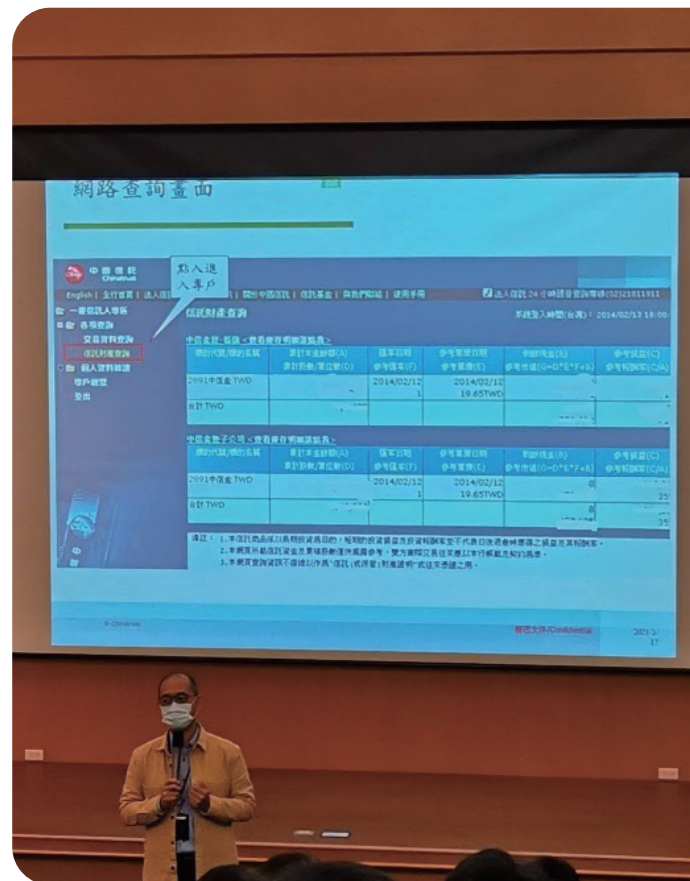
当社が社員のために設けた退職金制度には、台湾の「労働基準法」に基づく確定給付制度、台湾の「労働者定年退職金条例」に基づく確定拠出制度が含まれます。

人材を会社に定着させ、社員の退職後の経済的ニーズに対応するために、2021年に「従業員持株信託」を立ち上げ、会社が100%を補助し、優れた定期定額株式貯蓄プランを提供しています。本信託は全社員が自由に参加することができ、新入社員も3か月の試用期間終了後に参加することができます。2021年末現在、社員の参加率は98%です。



**Brogent従業員
持株信託**
対象：全社員
会社補助：100%
社員の参加率：98%

持株信託関連画像



確定給付制度

「労働基準法」に基づき、社員退職規定を制定し、勤続年数及び退職前半年の平均賃金に基づいて社員の退職金を計算し、給付します。労働者退職準備基金の用途として政府指定の金融機関に毎月拠出しており、その運用はBrogent退職基金監督委員会が行っています。また、この退職準備金の残高は当社財務諸表の資産に計上していません。2021年5月10日及び2020年12月31日現在、Brogentの退職金基金専用口座の残高は、それぞれ3,610千円及び2,421千円です。また2021年5月11日に既存の社員の旧労働者退職金制度対応勤続年数の清算作業を完了し、旧労働者退職金専用口座を抹消しました。現在、旧労働者退職金制度該当者はいません。

単位：千円

内容	2020年12月31日	2021年12月31日
確定給付債務の現在価値	11,727	0
年金資産の公正価値	-2,433	0
未払年金債務勘定	9,294	0

確定拠出制度

政府が制定した「労働者定年退職金条例」に基づいて旧制時が適用されていた労働者は、継続して「労働基準法」の退職金規定を適用するか、または同法の年金制度の適用を受けて同法の適用前の勤務年数を維持するかを選択することができます。当社は労働者の月賃金の6%を拠出し、勞工保険局の労働者退職金個人専用口座に預金し、拠出額を当期費用として計上します。

3.3 人材育成

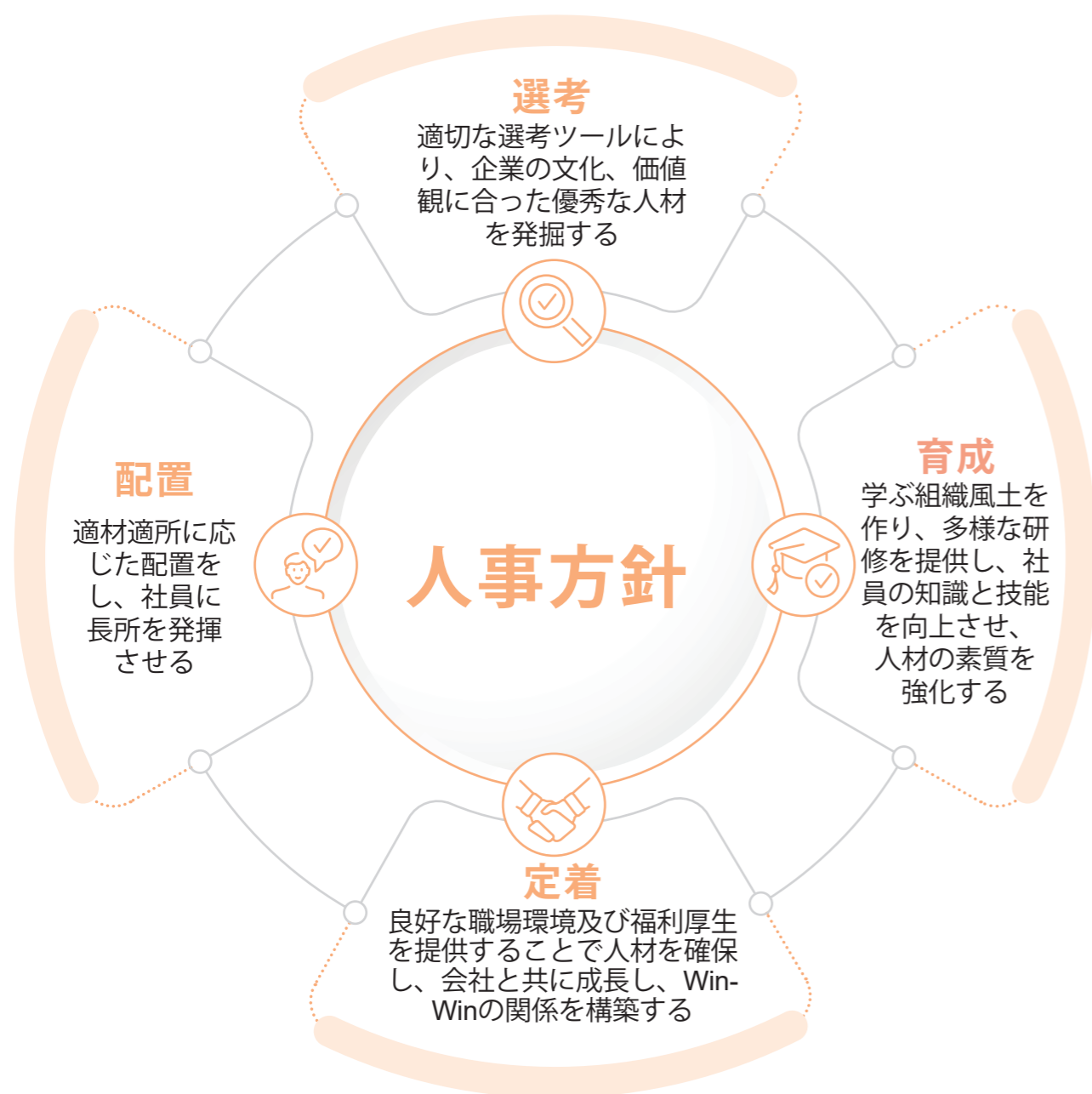
Brogentの分野横断に向けた人材育成のビジョンと目標

ビジョン：分野横断能力を強化し、よりすばらしい没入型体験を創造します

目標：人材力を高め、体感型製品産業におけるグローバルリーダーとしての地位を確立する

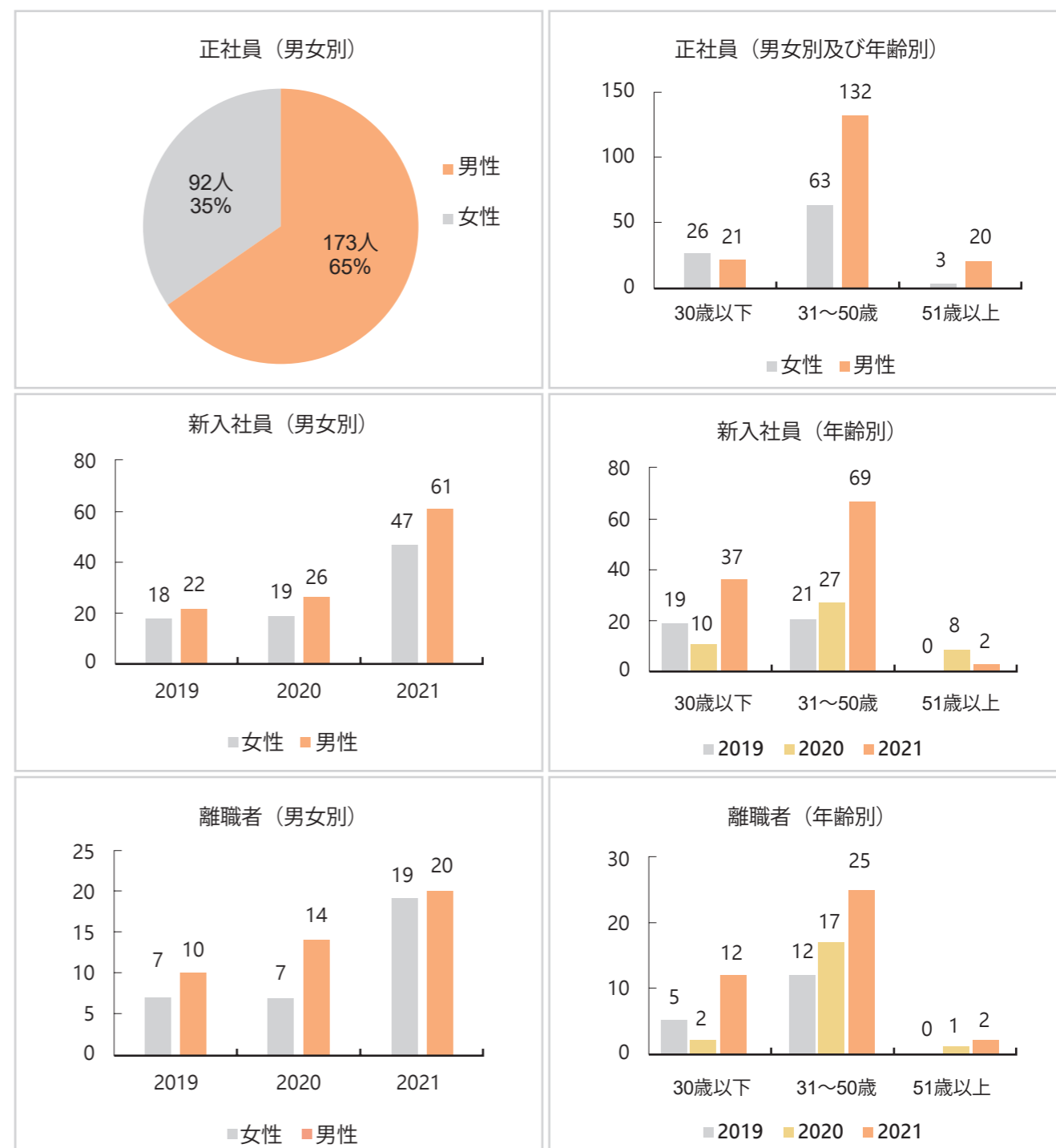
2021年、当グループは約120万円の研修費を投入し、160人以上の社員が人材育成計画に参加し、社員の専門技能と能力の向上を全力でサポートしました。

当社は、社員を企業の「資産」と考え、人を大切にし、楽しく、働きやすく、安全で健康的な職場環境を作っています。選考、育成、配置、定着の人事方針により、学び、成長する雰囲気を作り、社員の自己成長に協力し、適材適所に応じた配置をし、社員の長所を十分に発揮させ、会社と共に成長できるようにします。



3.3.1 人員構成

2021年末現在、当社の社員は計265人です（外国籍社員3人含む）。現在在職中の社員は全て正社員で、パートタイマーや非常勤社員は雇用していません。人員構成は、男性が173人（65%）、女性が92人（35%）で、年齢層では、40歳以下の社員が全体の約64%を占めており、若さと活力に溢れる革新的な企業と言えます。2021年の新入社員は108人で、子会社からの転籍者58人（女性30人、男性28人）が含まれます。また、重要な運営拠点では、地元住民（台湾）を雇用し、センター長の92%は地元住民です。



2021年の新入社員及び離職者の人数と割合（男女別及び年齢別）

種別	性別	30歳以下		31～50歳		51歳以上		小計	
		人数	割合 (%)	人数	割合 (%)	人数	割合 (%)	人数	割合 (%)
新入社員	男性	17	6.4	42	15.8	2	0.8	61	23.0
	女性	20	7.5	27	10.2	0	-	47	17.7
離職者	男性	6	2.3	12	4.5	2	0.8	20	7.5
	女性	6	2.3	13	4.9	0	-	19	7.2

注1：新入社員の割合=新入社員の人数/2021年末現在で在職する社員の人数

注2：離職者の割合=離職者の人数/2021年末現在で在職する社員の人数

2021年外国籍及び海外現地社員の人数及び割合

種別	外国籍社員	海外現地社員	社員数合計
人数	3	0	265
割合 (%)	1.1	0	100

2021年管理職社員の人数（男女別及び年齢別）

年齢	女性管理職	男性管理職	合計
30歳以下	0	0	0
31～50歳	8	16	24
51歳以上	1	11	12

2021年各部門の人数及び割合（男女別）

部門	女性	男性	合計	女性の割合 (%)	男性の割合 (%)
営業部門	18	9	27	67	33
工程部門	5	39	44	11	89
技術部門	34	86	120	28	72
その他の部門	35	39	74	47	53
全社員	92	173	265	35	65

2021年各国籍及び民族の人数と割合（男女別）

種別	女性	男性	合計	女性の割合 (%)	男性の割合 (%)
本国籍	92	169	261	35	65
外国籍	0	3	3	-	100
先住民	0	1	1	-	100
全社員	92	173	265	35	65

社員募集

当社は求人サイトを通して人材を募集し、Linkedin、facebook等のSNSにも求人情報を掲載しています。また、各組織と協力してキャンパスマッチングイベントを実施し、適した人材がいれば、社員も親族や友人に応募を勧めることができます。残念ながら不採用となった方も人材データベースを作成し、適した職種に欠員が出た場合は相談できるようにしています。

書類審査、専門能力、職能、語学の試験を経て、同じビジョンを持つ優秀な人材を求め、当社でキャリアを築き、共に栄誉と成功を共有します。

当社は長年放視大賞（Vision Get Wild Award）や博覧会に賛助し、主催者とともに、さらに多くの優秀なデジタルコンテンツ制作人材を募集し、会社の長期的な成長力をサポートします。

外国籍社員・海外現地社員を募集する場合、現地の労働関連法令及び個人情報・プライバシー保護関連法規制に従い、人権を尊重し、いかなる差別も許しません。また企業のコア理念を遵守し、外部の法規制及び内部の社員行動規範に従い、公平で公正な待遇、平等な雇用機会のある職場環境を作ります。



放視大賞（Vision Get Wild Award）とリクルート博覧会に参加し、出展者の作品集を利用して当社にふさわしいデジタルコンテンツ制作人材を募集します



Facebookページ「Brogentグループ社員福祉社」に、当社社員が会社の活動について投稿、公開しています。就職希望者に透明性ある情報をシェアすることで、より深く当社をご理解いただき、同じビジョンを持つ人材が入社することにも繋がります。

3.3.2 人材育成

当社は、多様な学習手段を通じて人材を育成し、専門職、管理職の二本立てのキャリアコースを設けることで、社員の自己成長と能力向上を後押しします。研修は主に「管理職研修」「専門職研修」「一般研修」「新人研修」の4つのコースで構成されており、社員のキャリア形成のための充実した研修カリキュラムを提供するとともに、個人の生涯学習のための教育研修システムも行っています。

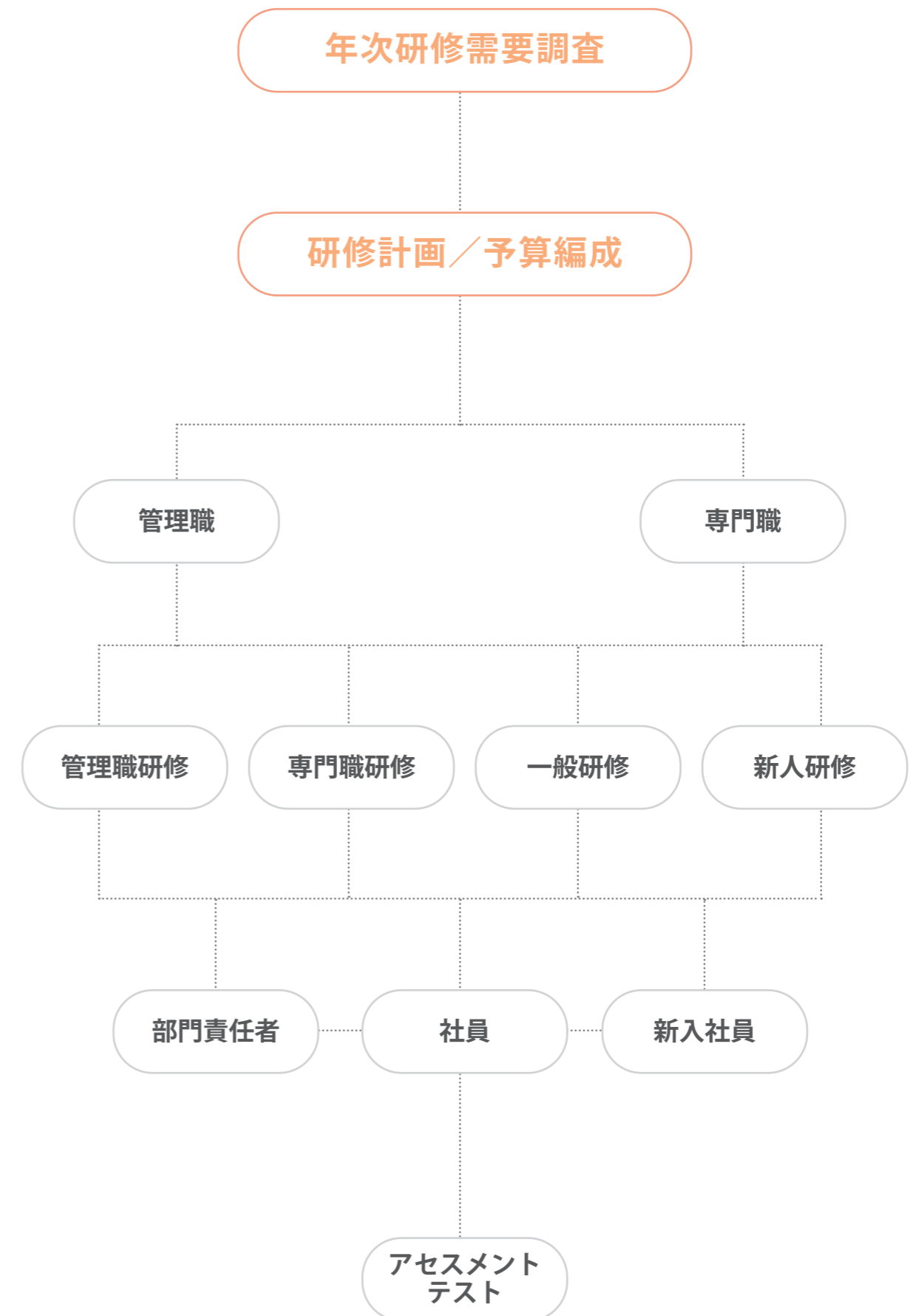
当社は社員の育成を重要視しており、社員の成長は会社の成長の原動力になると信じています。そのため、各部門は毎年、年間研修計画の策定、学習マップの作成を行っています。また、外部研修費用の予算を編成し、他社より優れた外部研修補助を提供しています。さらに研修サービス誓約書に署名すると、1コマに3万元以上の研修費用を補助します。

2021年の社員研修時間数は計12,028.5時間で、社員の一人当たり平均時間数は44.7時間になります。当社は、社内ノウハウの継承を大切に考え、社員が社内講師を務めることを奨励しており、2021年は計125人の社員が社内講師を務め、合計で290.5時間の講義を行いました。社員が貴重なノウハウを共有することで会社全体の競争力を高めます。2021年は講義時間数に基づいて優秀な社内講師賞を3人選び、年末に社内講師の授賞式を開催しました。

各部門で実施される社内研修の関連資料は、研修システムに保存する必要があります。また、研修終了後、各部門責任者は、受講者の研修後の専門知識と技術能力の向上効果を観察するとともに、彼らの業務能力と行動の変化を追跡し続けます。

外部研修に参加した場合は、研修終了後、資格証明書など、関連する資料の電子ファイルを人事部門に提出するほか、研修報告書を研修発展システムにアップロードする必要があります。さらに、受講により得られた知識をまとめて教材にし、社内講師を務めて社内研修を実施します。

社内研修が実施された後、満足度調査を通して、社員のフィードバックを収集し、把握します。また、必要に応じて部門責任者と話し合い、社員の学習効果を把握します。



3.3.3 業績評価

社員に対する評価

社員が革新と成長を継続的に追求することを奨励するために、当社は戦略的で統合的な業績管理システムを活用することで、社員の目標を組織の目標と連動させて実践し、社員の業績及び会社の経営目標を効果的に向上させます。

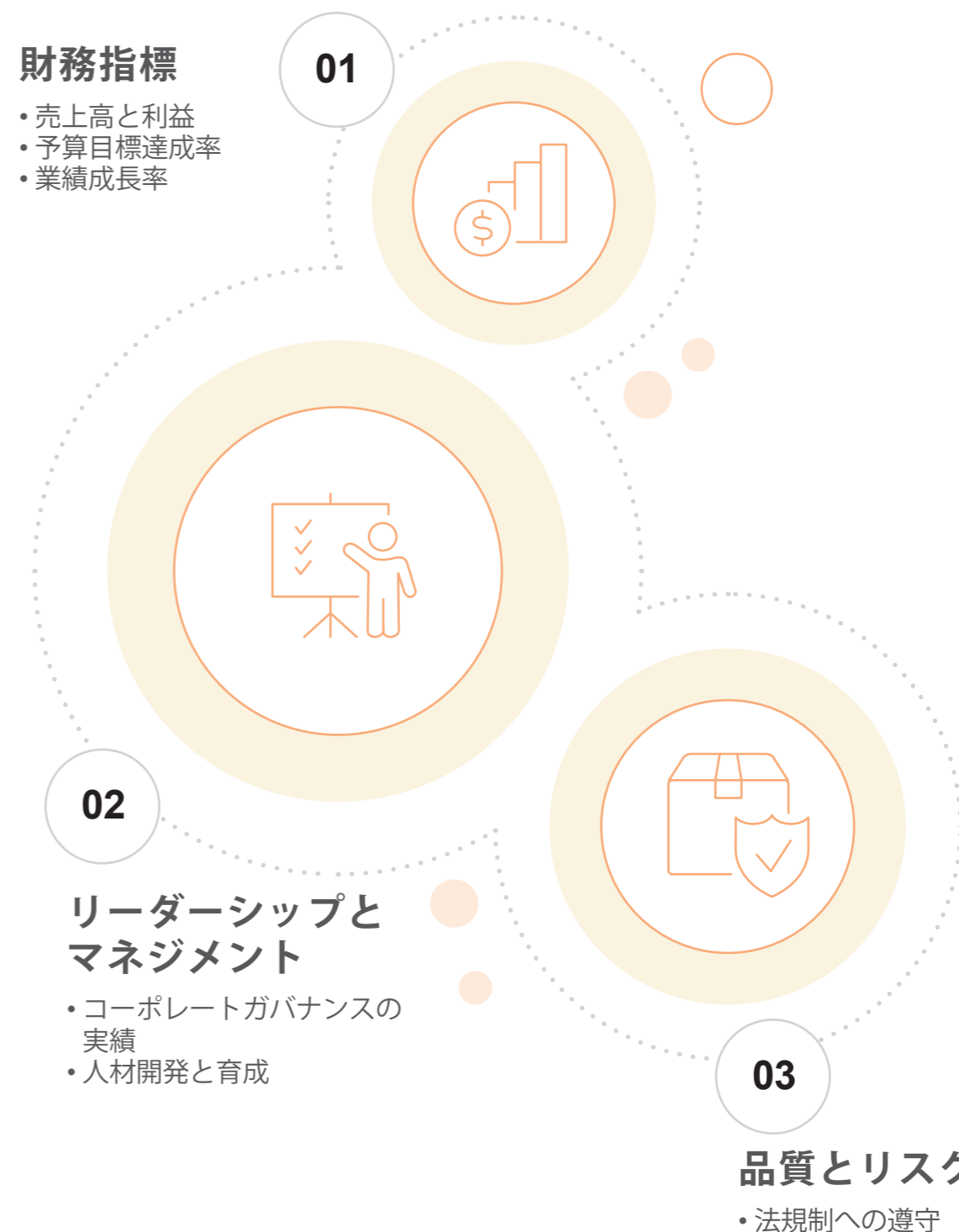


評価の段階と内容

段階	内容
評価設定	毎年1月に業績目標を設定します。上司と部下が共同で当年度の作業目標及び測定指標、ウェイトを設定します。
中間評価	毎年5月と9月に中間評価を実施します。上司が部下に対して、業績達成状況のフィードバックと指導を行い、サポートします。
最終評価	毎年12月に、上司と部下が共同で業績評価表の「業績目標」及び「勤務態度と職業能力評価」について話し合い、記入します。上司は、最終評価のコメントと意見を記入する必要があります。

上級管理職に対する評価

当社の上級管理職が持つ専門的な指導と経営効率の高さは、体感技術産業の競争力を継続的に強化するための鍵となる要素の1つです。上級管理職による適切な管理は、安定した業績をもたらすことができるため、当社は、管理職の報酬と業績が連動する評価システムを確立し、「財務指標」、「品質とリスク」、「リーダーシップとマネジメント」の3つの要素を報酬と業績が連動する評価の基準として設定しています。



財務指標

- 売上高と利益
- 予算目標達成率
- 業績成長率

01

02

リーダーシップとマネジメント

- コーポレートガバナンスの実績
- 人材開発と育成

03

品質とリスク

- 法規制への遵守

3.4 健康で安全な職場

管理方針

重要課題	職場の安全衛生
重要テーマ	労働安全衛生 (GRI 403)
方針・コミットメント	<ul style="list-style-type: none"> 法令を遵守し、労働安全管理の徹底を図り、全社員と請負業者に安全で健康的な職場環境を提供します
目標と目的 (短期)	<ul style="list-style-type: none"> 労働安全管理措置を定期的に見直し、必要に応じて改訂します 労働安全関連法規のに関する教育を強化します プロジェクト現場に出張している社員に対して必要な個人用労働安全用具の提供を検討します
実践的な経営行動	<ul style="list-style-type: none"> 労働安全管理措置を改訂します 労働安全に関する新人研修の教材を改訂し、専門家を招いて労働安全に関する講演を行います プロジェクト現場に出張している社員に対して必要な個人用労働安全用具を提供します
2021年目標達成状況 (短期)	<ul style="list-style-type: none"> 2021年は、管理措置の改訂が必要になるような重大な労働安全問題は発生しませんでした 労働安全に関する新人研修のオンライン教材を改訂し、高雄栄民総医院の看護師を招いて職場での応急処置研修セミナーを開催しました プロジェクト現場に出張している社員に対して労働安全及びコロナ対策支援物資を提供しました (延べ人数40人)
重要課題の目標または方向性 (中長期)	<ul style="list-style-type: none"> 労働安全衛生文化を推進し、労働安全リスクを管理及び制御することで、安全な職場環境を確立します 社員の健康管理を徹底し、業務上疾病を積極的に予防し、社員の心身の健康を促進します 労働災害ゼロに努めます
責任	<ul style="list-style-type: none"> 労働安全衛生委員会
リソース	<ul style="list-style-type: none"> 現行の労働安全は管理部門によって監督されているが、本社第3期工事と橋頭科学園区工場に伴い、労働安全業務は独立して管理されるようになるため、必要な人員と設備を配置する予定です
通報体制	<ul style="list-style-type: none"> 会社の通報窓口：労働安全衛生委員会 政府の通報窓口：労働部は、労働者相談・通報専用ダイヤル「1955」を設置しています
アクション	<ul style="list-style-type: none"> 労働安全衛生関連の研修と周知徹底を推進します
経営方針評価体制	<ul style="list-style-type: none"> 重大な労働災害の有無を定期的に見直します
経営方針評価の結果	<ul style="list-style-type: none"> 2021年は、労働基準法または労働安全衛生法への違反はなく、労働災害も発生しませんでした

3.4.1 職場の安全衛生管理

当社の労働安全衛生管理は、全社員と請負業者を対象とし、安全衛生方針、組織、制度の計画と実施などを、持続可能な開発戦略に組み込まれています。また、リスクマネジメント、調達管理、変更管理、請負管理などの管理制度を重要視しています。つまり、プロセス、原材料、設備及び作業の安全性を根本から管理することで、職場の危険とリスクを効果的に低減し、経営業績及び競争力を強化します。

現在、会社全体の労働安全関連業務は管理センター・管理部の総務が担当しており、随時、労働環境の現状に関するハザードの特定を行い、区別しています。様々なハザード（化学的、物理的、生物学的、人的要因など）を識別したうえで、リスク評価（必要な作業環境測定及び生物学的検出など）を実施し、起こりうるリスクを管理します（発生源管理、経路管理、事務管理、健康管理など）。

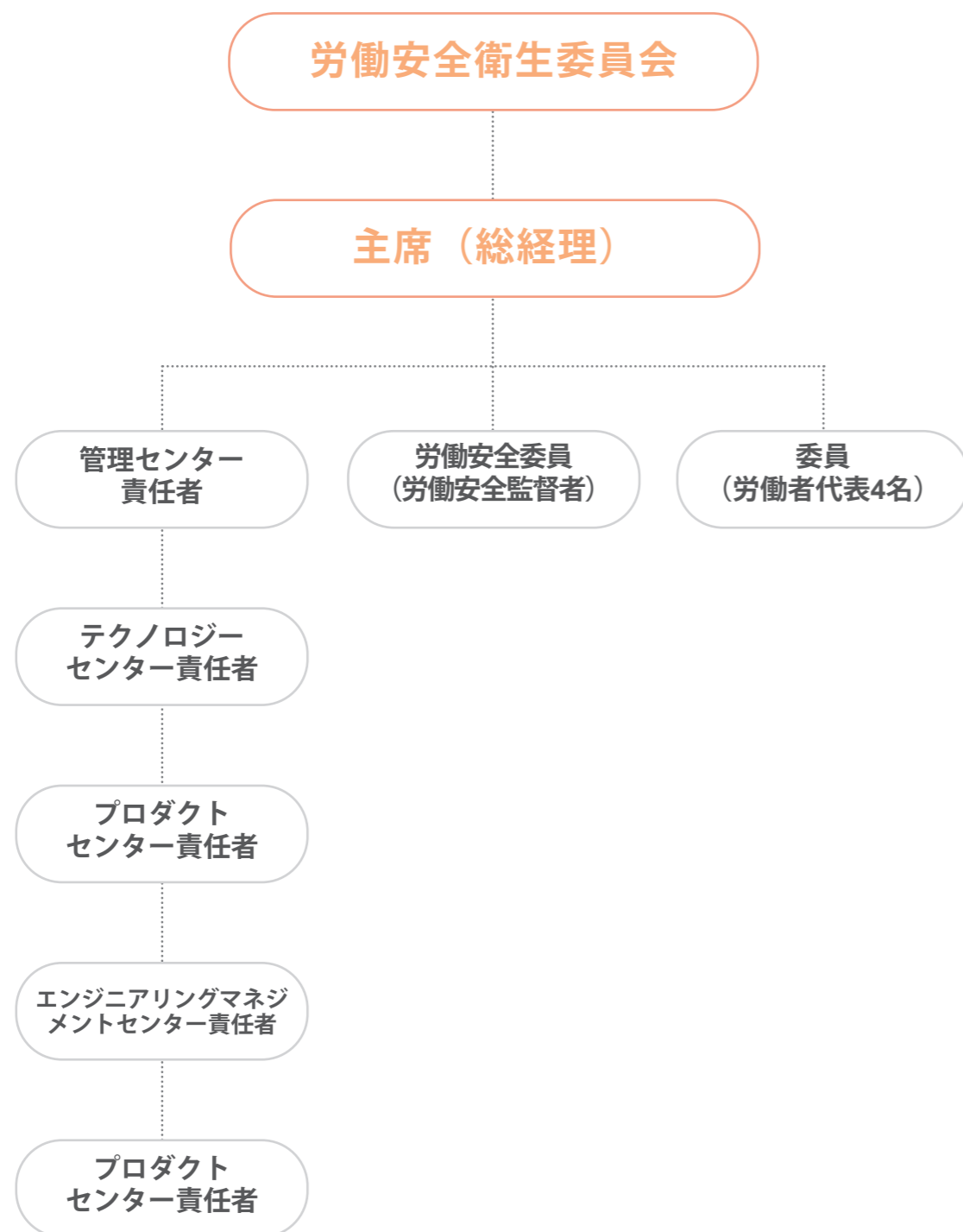
当社は、労働部・職業安全衛生法に従い、社内の「労働安全衛生管理計画」及び「労働安全衛生行動規範」などの管理措置を改訂しました。全社員及び請負業者に対して、社内規定に基づいた労働安全衛生関連業務の実施を要求し、会社のニーズに合わせて労働安全衛生管理及び安全衛生パフォーマンスを継続的に改善します。

労働安全衛生委員会

当社は、労働安全衛生管理措置に従って労働安全衛生委員会を設置しています。委員会は、総経理、各部門責任者、管理部門責任者及び社員代表を含む10人の委員で構成されており、そのうち、社員（労働者）代表は4人で、40%を占めています。労働安全衛生委員会は、労働安全方針の策定と改善を担当し、四半期ごとに会議を開催します。前回会議で決定された実施事項、最近の法令の周知、労働安全の推進検討を提出し、会議に出席した責任者と労働者代表が報告された事項について検討し、必要な実施事項または改善事項を実行すべきこととして記録し、その実行状況を追跡します。

2021年は計4回の会議を開催し、健康と安全に関連する問題では、オンサイト医療の推進、外部委託業者によるコロナ対策、オフィス内外の継続的な衛生管理、区域内の交通規制の策定、出勤・退勤時の交通混雑緩和対策、倉庫保管及び研究開発プロジェクト用場所の申請、電力管理、請負業者の立ち入り時の安全衛生管理への要求などについて重要な決議がなされ、かつ社員に周知されています。また、2021年は、「職場の労災ゼロ」という目標を達成し、社員と請負業者全体で労働災害や業務上疾病は発生しませんでした。また、労働基準法または職業安全衛生法に違反して罰則を受けることもありませんでした。

労働安全委員会の組織構成



2021年社員労働安全研修

項目番号	研修内容・テーマ	開催回数	対象者	延べ人数
1	労働安全研修 (1時間のオンライン講義)	1	新入社員	47
2	自衛消防訓練 (4時間)	1	該当社員	29
3	応急手当員安全衛生研修 (18時間)	1	管理部	1
4	応急手当員安全衛生研修およびトレーニング (3時間)	1	管理部	1
5	固定式クレーンの運用・保守 (2時間)	1	管理部	8
6	避難訓練 (1時間)	1	全員	268
合計				354

2021年請負業者労働安全研修

対象者	工事名称	研修内容	目的
請負業者と作業人員	C棟5階オフィス内装工事	安全衛生管理及び現場危険要因の教育と誓約	労働災害ゼロ
請負業者と作業人員	i-Ride KAOHSIUNG 3階設備追加、基礎構造強化工事	安全衛生管理及び現場危険要因の教育と誓約	労働災害ゼロ
請負業者と作業人員	LEDドーム型ディスプレイの南極から赤道までの区間のモジュール化工事	安全衛生管理及び現場危険要因の教育と誓約	労働災害ゼロ
請負業者と作業人員	本社第2の出入口扉の工事	安全衛生管理及び現場危険要因の教育と誓約	労働災害ゼロ

3.4.2 職場の健康増進管理

当社は、「高雄栄民総医院」とオンサイト医療サービス契約を締結しています。当社の被保険者数及び当社の業種別に基づいて、高雄栄民総医院から産業医免許を持つ看護師3名が月に1回、産業医免許を持つ医師3名が年に1回派遣され（毎回2時間）、当社にてオンサイト医療サービスを行います。サービスを行う看護師と医師は審査に合格し、労働者健康保護届出情報サイトでの登録手続きを完了しています。

新型コロナウイルス感染拡大の不確実性により、2021年の「オンサイト医療サービス」は5月から実施しました。まず、職場環境の調査と社員の健康診断データの分析が行われ、その結果に基づき健康リスクの高い社員に対して健康コンサルタントによる相談を行いました。毎回のオンサイトでは、予約での相談機会を設け、健康コンサルタントサービスを提供しました。当サービスは高雄本社、桃園工場、台北オフィスの社員を対象としており、対面で相談できるほか、遠隔ビデオ相談サービスも提供しました。また、会社と協力し、衛生教育講義を随時行っています。

労働衛生に関する潜在的なリスクに対して、職場における危害リスクの見直しと社員の健康増進の2つの側面から、関連する予防措置を実施しています。職場における危害リスクでは、職場環境の改善を検討することで環境環境負荷の低減に努めています。社員の健康増進では、規定に従って社員の健康診断を実施するほか、オンサイト医療サービスを通じて健康リスクの高い社員に対しての相談サービス、改善案の提供及び追跡をするとともに、随時心身健康講座及びフィットネスコンテストを開催することにより、社員の心身健康に対する意識を向上させます。

会社スペースの利用（ホール、空中廊下フィットネスエリア、空中庭園など）、機器の提供（有酸素運動マシン、ウェイトトレーニングマシン、リラクゼーションマシンなど）、ソフトウェアサポート（オンライン会議ソフトウェア）など、会社の既存のリソースを活用しています。また、社員の健康を促進するために様々な活動を開催しています。各活動への参加状況は次のとおりです。

1 ダイエットコンテストに延べ人数23名が参加。

2 健康運動講座2回、運動指導講座6回開催、延べ人数134名が参加。

3 心の健康講座（対面式）8回開催、延べ人数159名が参加。

業務上疾病の予防管理と健康診断

当社は、職場環境と業務フローを見直すことで、化学的、物理的、人的要因、生物学的、社会的（心理的）といった5大危害要因から業務上疾病を起こす可能性のある原因を分析し、リスクを特定します。これにより、疾病の早期発見、予防や改善が可能になります。また、高雄栄民総医院のオンサイト医療チームから、当社の業務上疾病リスクの識別、予防策の提案と改善効果の追跡などのサポートを受けています。

社員に対して、2年に1回の健康診断を会社が全額負担しています。健康診断の実施後、医師を招いて無料相談会を実施、社員が健診結果を理解し、追跡できるよう支援しています。2021年はオンサイト医療サービスを利用して、労働災害を引き起こすリスクがあるかどうかを検討及び分析したうえで、対応方針と具体的な改善行動を策定しました。さらに、社員の健康診断の異常値を分析したうえで、社員に対し積極的に相談し、改善提案を行い、引き続き観察することを勧めています。当社は情報技術産業に属しており、ほとんどの社員はパソコンで長時間作業をしているため、社員の心身の健康を促進するために、健康活動や心の健康講座を開催します。

2年に1回の健康診断を会社が全額負担



04

卓越性の追求

当社は、誠実で環境に優しく持続可能な企業組織を構築し、優れた企業価値を確立します

8

働きがいも
経済成長も



12

つくる責任
つかう責任



13

気候変動に
具体的な対策を



17

パートナーシップで
目標を達成しよう



4.1 コーポレートガバナンス

当社は、コーポレートガバナンス行動規範と倫理的行動規範に基づき、効果的なコーポレートガバナンス体制と関連する倫理的基準を確立することで、コーポレートガバナンスの向上に努めています。また、ステークホルダーの権利と利益を尊重するため、ステークホルダーを特定するとともに、適切なコミュニケーションを通じて、そのニーズと期待を理解し、ステークホルダーが重要視している企業の社会的責任における重要な課題に適切に対応します。

さらに、当社は企業の社会的責任に関する行動規範を制定しています。総経理室が企業の社会的責任を推進する権限・責任を持ち、企業の社会的責任の方針または制度の実施と推進に責任を負い、取締役会に報告します。

管理方針

重要課題	コーポレートガバナンス
重要テーマ	最高ガバナンス機関の指名と選出 (GRI 102-24)
方針・コミットメント	<ul style="list-style-type: none"> ステークホルダーの期待に応えるため、誠実な業務遂行、法令遵守、株主の権利、利益を重視したコーポレートガバナンス体制を整備し、企業のサステナブル経営を実現します
目標と目標 (短期)	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会の構成と運営を強化し、機能を向上させます 非財務情報の開示を充実させます
実践的な経営行動	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会の役員は公正、公平かつ透明性のある選任を行います 年に1回定期的に取り締役会による評価を行います 年に1回定期的に関係委員会による評価を行います 「上場企業及び店頭有価証券を有する企業の取締役及び監査役の研修推進要項」に従って、取締役会メンバーに関連する研修を実施します 企業の社会的責任を継続的に推進し、サステナビリティレポートを発行します コーポレートガバナンス責任者を設置します
2021年目標達成状況 (短期)	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会役員の研修時間は合計39時間 コーポレートガバナンス責任者の研修時間は合計18時間 2020年のサステナビリティレポートを発行
重要課題の目標または方向性 (中長期)	<ul style="list-style-type: none"> 各機能委員会の機能を強化します コーポレートガバナンス評価のパフォーマンスを向上させます 経営上のリスクを特定し、対応戦略を策定します

重要課題	コーポレートガバナンス
重要テーマ	最高ガバナンス機関の指名と選出 (GRI 102-24)
責任	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会がコーポレートガバナンスの運営を監督します
リソース	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会メンバー
通報体制	<ul style="list-style-type: none"> 社内：監査室 社外：当社ウェブサイトお問い合わせ窓口 (https://www.brogent.com/jp/contact-us.html)
アクション	<ul style="list-style-type: none"> 少なくとも四半期に1回取締役会を開催します
経営方針評価体制	<ul style="list-style-type: none"> 内部監査による取締役会の運営監査 コーポレートガバナンス評価
経営方針評価の結果	<ul style="list-style-type: none"> 2021年の第8回コーポレートガバナンス評価では、上場企業の上位36～50%に入りました

ガバナンス体制

当社の最高ガバナンス機関は取締役会であり、役員の推薦と選任は「取締役及び監査役の選任規定」に基づいており、会社法、会社定款、株主総会の決議によって付与された権限を行使することによって、会社経営への監督、会社戦略の策定、運営リスクの特定、企業の社会的責任の発展の方向性を計画します。2020年5月28日開催の定期株主総会にて取締役が改選された結果、欧陽志宏氏が董事長を務める（総経理を兼任）こととなり、内部監査及び内部統制の実施監督、中長期的な経営戦略の計画、新規事業開発の方向性の決定、市場展開、各投資事業の運営実績に対する管理及びパフォーマンス評価、並びに経済、環境、社会に関する課題の意思決定に責任を負うものとし、また、上級管理職及び取締役に対し、最高水準の誠実な経営と倫理基準を求め、「誠実な経営に向けた規範」、「倫理的行動規範」、「インサイダー取引防止管理手順書」等の管理制度を通じて、職務の遂行に当たり、良き管理者としての義務を果たすことが規定されています。

取締役会の運営

2021年、当社の取締役会は、取締役6名（うち3名は独立社外取締役）で構成されます。全員が51歳以上の男性であり、多様な専門性を持ち、経営、技術、財務における実務経験及び学術的研究経験を有しています。取締役会は少なくとも四半期に1回開催し、2021年は合計6回開催され、出席率は94.73%でした。

独立社外取締役と内部監査責任者、会計士による連絡会議では、ガバナンス機関の責任、監査の範囲と方法、2021年度リスク評価と監査上の主要な検討事項（KAM）、独立性、内部統制プロセスのリスク結果並びに2022年の年次監査計画の策定などについて議論されます。

当社は、「上場企業及び店頭有価証券を有する企業の取締役及び監査役の研修推進要項」に従って取締役会関連の研修を実施し、取締役会の法規制改正及び新たな課題に対する理解を深めることで、コーポレートガバナンスを向上させます。また、会計士、内部監査及び独立社外取締役を通じて、内部統制の有効性、リスク評価及び監査上の主要な検討事項を含めた、コーポレートガバナンスに関するコミュニケーションを実施しています。

取締役会の構成と研修状況

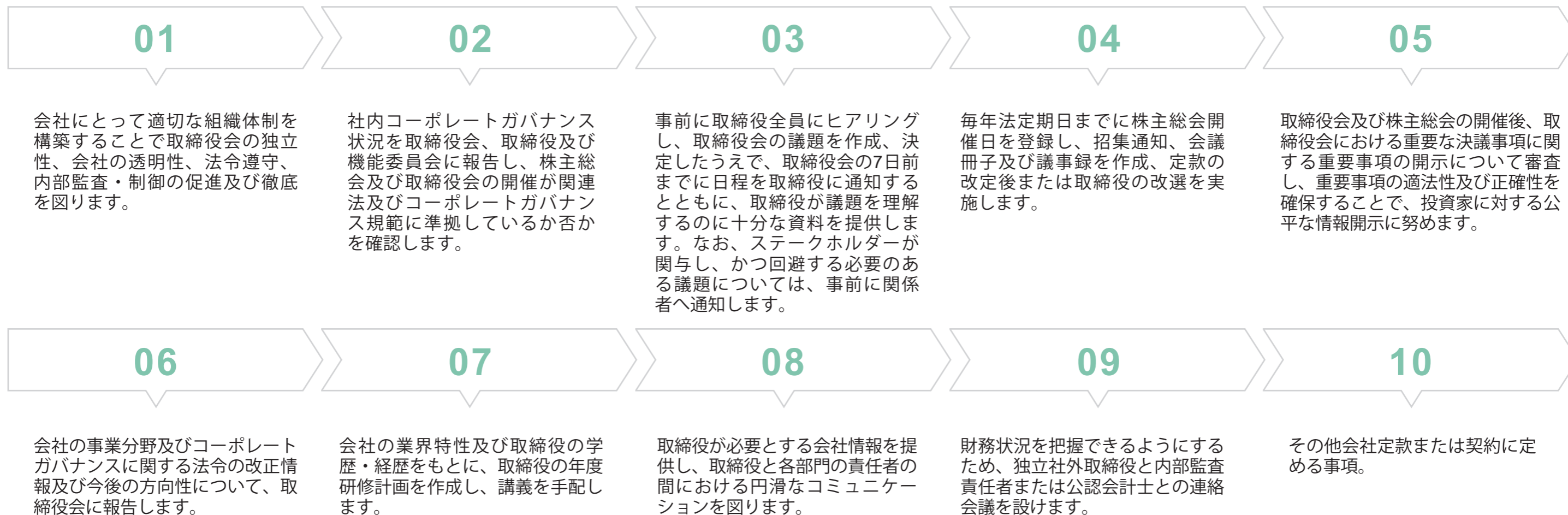
役職名	氏名	性別	現在の役職	取締役会への出席率	2021年研修講義名
董事長	欧陽志宏 / Chih-Hung Ouyang	男性	Brogent Technologies Inc. 董事長	100%	<ul style="list-style-type: none"> コーポレートガバナンスと営業秘密の保護 コーポレートガバナンス3.0と証券関連法令
取締役	長春投資股份有限公司代表者 陳志全 / Chih-Chuan Chen	男性	潤泰グループ投資管理処/副総経理兼CEO特別補佐	100%	<ul style="list-style-type: none"> コーポレートガバナンス3.0のESG開示要件の迅速な理解及び準備 インサイダー取引の防止と対応策
取締役	黄金火 / Chin-Huo Huang	男性	富盈金属製品有限公司董事長	67%	<ul style="list-style-type: none"> コーポレートガバナンスと営業秘密の保護 コーポレートガバナンス3.0と証券関連法令
独立社外取締役	李明憲 / Lewis Lee	男性	志成合署会計事務所副所長	100%	<ul style="list-style-type: none"> コーポレートガバナンスと営業秘密の保護 コーポレートガバナンス3.0と証券関連法令
独立社外取締役	劉志鵬 / Chih-Poung Liou	男性	有沢法律事務所代表弁護士	100%	<ul style="list-style-type: none"> インサイダー取引とインサイダー株主権管理 取締役及び監査役（独立を含む）並びにコーポレートガバナンス責任者のためのコーポレートガバナンス講義（2021年第6期）フィンテック、人工知能と科学技術関連法制度 取締役及び監査役（独立を含む）並びにコーポレートガバナンス責任者のためのコーポレートガバナンス講義（2021年第13期）洋上風力発電及びグリーンファイナンス
独立社外取締役	邱日清 / Jih-Ching Chiu	男性	国立中山大学副教授	100%	<ul style="list-style-type: none"> コーポレートガバナンスと営業秘密の保護 コーポレートガバナンス3.0と証券関連法令

注：任期は2020年5月28日から2023年5月27日までです。

コーポレートガバナンスの実施状況

当社は、会社法、証券取引法及び証券管理に関するその他の法規制並びに「コーポレートガバナンス規範」、「企業の社会的責任に関する行動規範」、「誠実な経営に向けた行動規範」などの行動基準に基づいて、コーポレートガバナンス体制の構築及び関連業務の推進に携わっています。これにより、投資家の権利・利益を保護し、取締役会及び関連する機能委員会の機能を果たし、情報の透明性を向上させます。

当社の最高財務責任者である林穂娟はコーポレートガバナンス責任者として、以下の重要な責任を担っています。



2021年度研修状況：コーポレートガバナンスと営業秘密の保護、コーポレートガバナンス3.0と証券関連法令、第13期台北コーポレート・ガバナンス・フォーラム、上場・店頭公開企業の先物によるヘッジ取引及び企業の持続可能な経営セミナー、第10期中華圏家族企業フォーラムなど、合計18時間の研修講義。

ガバナンスの実績

2021年、当社は取締役会構成及び運営の強化、取締役会機能の向上、非財務情報の開示の品質向上を図りました。また、第8期コーポレートガバナンス評価では、上場企業の上位36～50%に入り、コーポレートガバナンス評価のパフォーマンス向上という当社の目標を達成し、コーポレートガバナンスを向上させる決意を示しました。



第8期コーポレートガバナンス
評価で上場企業の上位
36%～50%に入り

報酬委員会の運営

当社は、会社の取締役、監査役並びに管理職の報酬制度を改善するために、「台湾証券取引所に株式を上場している会社の報酬委員会の選任および権限の行使に関する規則」に従って報酬委員会を設置し、組織規程を制定します。当社の取締役、監査役並びに管理職の報酬制度を監督するとともに、職務権限を忠実に遂行し、取締役会に提案、審議を行います。

報酬委員会は委員3名で構成され、全員が当社の独立社外取締役です。会議の招集者及び議長は独立社外取締役より選任されます。委員会は少なくとも年に2回開催されるものとし、必要に応じて随時開催することができます。

また、取締役または上級管理職に対する報酬基準は、「取締役及び管理職報酬管理措置」に基づいています。管理職の報酬の調整及び変更は、「財務指標」、「品質とリスクマネジメント」、「統率と管理パフォーマンス」に基づき、業績と連動しています。取締役及び上級管理職に対する報酬は、報酬委員会にて決議されたのち、取締役会にて承認を受けています。

報酬委員会メンバー

氏名	出席すべき回数	実際の出席回数	委任状出席回数	実際の出席率
李明憲 / Lewis Lee	2	2	0	100%
劉志鵬 / Chih-Poung Liou	2	2	0	100%
邱日清 / Jih-Ching Chiu	2	2	0	100%

監査委員会の運営

当社は、コーポレートガバナンスと会社経営を強化するために、内部統制に対する効果的な監督、財務報告の監査、会社監査業務の評価及び指導を目的とした監査委員会を設置しています。

監査委員は年に2回内部監査責任者及び会計士と連絡会議を開催し、会社財務諸表の適正な表示、会社内部統制の効果的な実施、関連法令・規制への遵守、及び会社の既存リスクまたは潜在的リスクの管理・制御などについて協議しています。

監査委員会メンバー

氏名	出席すべき回数	実際の出席回数	委任状出席回数	実際の出席率
李明憲 / Lewis Lee	6	6	0	100%
劉志鵬 / Chih-Poung Liou	6	6	0	100%
邱日清 / Jih-Ching Chiu	6	6	0	100%

4.1.1 誠実な経営

管理方針

重要課題	誠実な経営
重要テーマ	腐敗防止 (GRI 205)、反競争的行為 (GRI 206)
方針・コミットメント	<ul style="list-style-type: none"> • 会社は、社員が賄賂を要求、契約、受領することを固く禁じ、独占などの反競争的行為を禁じます
目標と目的 (短期)	<ul style="list-style-type: none"> • 教育研修を通じて、腐敗防止および反競争的行為に対する社員の意識を高めます • 苦情や通報の円滑な窓口を設置します
実践的な経営行動	<ul style="list-style-type: none"> • 「社員行動規範」研修を定期的開催することで、腐敗防止や反競争的行為に対する社員の意識を高め、法令違反に対する刑事、民事責任を理解させるとともに、実例を挙げて違反行為の種類を分析し、知らぬ間に違反になるリスクを軽減します • 研修を通じて、「社員が賄賂を要求、契約、受領することを固く禁じ、独占などの反競争的行為を禁じる」という会社の方針を社員に理解させ、苦情や通報を受け付ける多様な窓口を提供します
2021年目標達成状況 (短期)	<ul style="list-style-type: none"> • 「社員行動規範」研修を3回実施しました • 教育研修で腐敗防止に関する標準作業手順書を提供し、簡単かつ理解しやすい方法で社員の意識向上を促進し、法律違反になるリスクを軽減しました
重要課題の目標または方向性 (中長期)	<ul style="list-style-type: none"> • 腐敗防止に関する定期的な周知を行います • 反競争的行為に関する研修講義を開催します
責任	<ul style="list-style-type: none"> • 腐敗防止／反競争的行為に対する社員の意識を高めます
リソース	<ul style="list-style-type: none"> • 社内の研修講義を開催します
通報体制	<ul style="list-style-type: none"> • 会社方針または法令に違反することに気づいた場合、法的手段または当社ウェブサイト経由で当社に通知することができます
アクション	<ul style="list-style-type: none"> • 権利侵害のリスクを排除します • アトラクション機器産業関連の特許を管理します
経営方針評価体制	<ul style="list-style-type: none"> • 社員は、腐敗防止および反競争的行為に関連するテストを受けるものとします • 内部監査への協力として定期的に行う実行効果を確認します
経営方針評価の結果	<ul style="list-style-type: none"> • 全社員は腐敗防止および反競争的行為に関連するテストに合格しました • 2021年は、反競争的行為、反トラスト、独占禁止法規制に関連する訴訟は発生しませんでした

当社は、取締役、管理職、社員を対象に「誠実な経営に向けた規範」、「倫理的行動規範」、「インサイダー取引防止管理手順書」及び「不法行為及び不道德な行為通報制度」などの行動規範を制定し、業務を行う際に、信義誠実、法令遵守、受託義務の履行を旨とし、良好なビジネス運営を維持するために使用されます。

また、「清廉性誓約書」を通じて、協力サプライヤーに対して関係者への賄賂の提供や約束をしないことを要求するほか、不法行為及び不道德な行為通報制度を設けています。当社社員が第三者に不当利益を要求、または第三者から不当利益を受けるなど、直接または間接的に自己の利益またはその他関係者の利益を図り、廉潔性に関する条項に違反する行為が発覚した場合、当社ウェブサイト「お問い合わせ窓口」から通報することができます。当社は全ての通報に対して調査を行い、厳格な機密保持、通報者保護のための特別措置を講じています。これにより、腐敗・不正行為を防止しています。

当グループは信義誠実を基礎とした社員行動規範を制定しており、社員が世界各地で事業活動を展開する際の行動規範を定め、社内外におけるビジネス及びビジネス以外の活動に対する規範を明確にしています。管理措置及び業務手順を策定し、社員の業務における規定事項を定めることで、腐敗のリスクを軽減します。新入社員に対する教育研修及び年次定期研修で、社内外におけるビジネス及びビジネス以外の活動に対する規範を周知し、講義後テストを利用して、社員が社内規範を理解しているかどうかを評価・確認します。

2021年は「社員行動規範」に関する教育研修を3回実施しました。講義では、営業秘密の重要性、営業秘密の保護、個人情報の保護及び当グループの社外ビジネス活動に対する規範について説明しており、これにより、社外ビジネス活動で発生しうる腐敗・不正行為を軽減します。当グループの苦情通報窓口及び調査処理手順についても改めて説明しました。当グループが通報を受けた後の調査処理手順については、当社ウェブサイトにも記載されています。また、専用メールアドレスlegal@brogent.comを設置し、ウェブサイトですべてのビジネス行為に関する通報及び苦情を専門的に対応します。

• 当社の誠実な経営に関する制度の詳細については、以下のQRコードからご覧ください。

誠実な経営に向けた規範	倫理的行動規範	インサイダー取引防止管理手順書	不法行為・不道德な行為の通報制度
			

コンプライアンス

管理方針

重要課題	コンプライアンス
重要テーマ	環境コンプライアンス (GRI 307)、 社会経済面のコンプライアンス (GRI 419)
方針・コミットメント	<ul style="list-style-type: none"> 経済的、環境的、社会的側面に関する法規制を定期的に特定し、国内外の法規制を遵守します 当社の製品は、原産国及び輸入国の法規制に準拠するものとします
目標と目的 (短期)	<ul style="list-style-type: none"> 当社の製品が原産国及び輸入国の法規制に準拠することを確認します 契約を通じて、法規制に準拠した部品の製造をサプライヤーに要求します
実践的な経営行動	<ul style="list-style-type: none"> テクノロジー部門とエンジニアリングマネジメント部門は、当社の製品が契約で要求される法規制に準拠していることを確認します サプライヤーは、当社の顧客が要求する法規制に従って部品を製造するものとします
2021年目標達成状況 (短期)	<ul style="list-style-type: none"> 契約締結の段階で、テクノロジー部門が輸入国の法規制を確認しました サプライヤーが法規制に準拠した部品を製造できるように、輸入国及び顧客からの要求や準拠すべき法規制を、サプライヤーへ提供する委託仕様書に記載しました
重要課題の目標または 方向性 (中長期)	<ul style="list-style-type: none"> 環境コンプライアンスや社会経済的コンプライアンスの遵守を契約に明記 (例：鉱物の非紛争使用宣言に署名) し、サプライヤー管理を強化、会社の工場訪問監査や改善/最適化プログラムに協力します
責任	<ul style="list-style-type: none"> 法務部門は、当社の製品が原産国及び輸入国の法規制に準拠することを確認します
リソース	<ul style="list-style-type: none"> サプライヤー契約の見直し 主要顧客先の体感アトラクション機器に関する法規制データベースの構築
通報体制	<ul style="list-style-type: none"> 法令に違反することに気づいた場合、第三者は法的手段または当社ウェブサイトを通じて当社に通知することができます
アクション	<ul style="list-style-type: none"> 原産国及び輸入国の法規制を確認します
経営方針評価体制	<ul style="list-style-type: none"> 内部監査と連携し、定期的に実行効果を確認します
方針評価の結果	<ul style="list-style-type: none"> 原産国及び輸入国の法規制の確認作業を徹底的に実施しました 2021年、環境コンプライアンス、社会経済面のコンプライアンス違反による重大な罰金または非金銭的な罰則はありませんでした

法令遵守は当社の基本的な責任であり、コーポレートガバナンス、製品開発、生産・製造、実装・テスト、アフターサービスなどの運営プロセスにおいて、関係当局の法令を厳守するとともに、社内標準作業手順書を策定します。さらに、世界各国の関連法規制への遵守を徹底するために、当社管理センター本部に、専門の法務担当者を設置し、会社事業関連コンプライアンスの確認、法規制動向の把握、情報の周知及び契約管理支援などを行い、法規制違反の防止をサポートします。

2021年はコーポレートガバナンスの誠実な経営において、法違反または腐敗行為は発生せず、政治献金の受け入れもしくは提供するような行為もありませんでした。また、環境コンプライアンス、社会経済面のコンプライアンス違反による重大な罰金または非金銭的な罰則を受けることもありませんでした。

誠実な経営及びコンプライアンスに関する教育研修

番号	2021年研修内容	対象者	開催回数	完了率 ^注
1	社員行動規範に関する教育研修	全社員	3	100%
2	個人情報チーム立ち上げ会議	個人情報チーム	1	100%
3	コーポレートガバナンスと 営業秘密の保護	取締役及び 上級管理職	1	100%
4	コーポレートガバナンス3.0と 証券関連法令	取締役及び 上級管理職	1	100%
合計			6	100%

注：完了率=研修参加人数/研修参加予定人数

4.1.2 リスクマネジメント

管理方針

重要課題	リスクと危機管理
重要テーマ	重要なインパクト、リスク、機会 (GRI 102-15) リスクマネジメント・プロセスの有効性 (GRI 102-30)
方針・コミットメント	<ul style="list-style-type: none"> リスク評価規定に従って、経営に影響しうるあらゆる潜在的リスクを特定及び管理し、対応策を早期に計画することにより、企業のサステナブル経営への影響を軽減します
目標と目的 (短期)	<ul style="list-style-type: none"> 内部統制体制の強化および見直しを行い、内部統制業務の有効性を維持します 各部門が担当業務について経済的、環境的、社会的リスク要因の特定及び影響評価を実施し、リスクマネジメント戦略を策定することにより、リスク発生時の効果的な対応を確保し、会社の通常運営を維持します 新型コロナウイルス感染拡大の中で社員の安全性を守り、顧客の要件を満たすことができるようにします
実践的な経営行動	<ul style="list-style-type: none"> リスク分散、投資ポートフォリオの収益の最大化を原則とします 経営活動を分析し、経営陣の承認を得て行動を取ります 各国のコロナ状況及び検査に関する規定を常に追跡し更新します
2021年目標達成状況 (短期)	<ul style="list-style-type: none"> 各部門による効果的なリスクマネジメント戦略が良い結果をもたらしたため、2021年は通常通りに運営することができました 世界各国のコロナ対策に従うとともに、社員に支援物資を提供し、隔離宿泊施設の手配と手当の支給を行いました
重要課題の目標または方向性 (中長期)	<ul style="list-style-type: none"> 産業の将来性や成長性、マクロ経済を考慮し、必要に応じて対応戦略を調整します
責任	<ul style="list-style-type: none"> 各センターの上級管理職をリスクマネジメント責任者とします
リソース	<ul style="list-style-type: none"> 監査室は、毎年、各部門の内部統制状況の自己評価を行います
通報体制	<ul style="list-style-type: none"> 直属の上司を通じて通報します 当社ウェブサイトのお問い合わせページ (https://www.brogent.com/jp/contact-us.html) より通報します
アクション	<ul style="list-style-type: none"> 定期的／不定期に管理職による管理会議を開催します
経営方針評価体制	<ul style="list-style-type: none"> 内部監査の効果的な運用を通じて、リスクマネジメントにおける必要な予防策を検討します
経営方針評価の結果	<ul style="list-style-type: none"> 会社情報の透明性とリスクマネジメントの効果的な運用を確保し、会社の産業競争力を維持しました

リスクマネジメント制度

当社は、取締役会の直下に監査担当組織の「監査室」を設置し、内部監査業務及び関連事項の処理を担当しています。監査責任者1名と監査担当者1名を置き、運営実績と効率（収益性、パフォーマンス、資産の安全性の保証など）、提供情報が信頼性、適時性、透明性を備え、かつコンプライアンスに遵守していること確保します。当社のリスクマネジメントは、内部監査、内部統制、リスク分析の3つに分かれており、各部門は会社のリスクマネジメント方針に従ってリスク防止を徹底しています。また、リスクの種類に応じてリスク評価方法と管理戦略を定め、監査室が監査と評価を担当します。

各部門は責任分担に基づき、実際の業務におけるリスクを発見し、評価制度と制御指標を確立します。また、監査室は、リスクマネジメントが効果的に実施されているかどうかを評価し、制度の実施と遵守を確保するとともに、毎年監査結果を取締役に提出します。今後は、リスクマネジメント関連規定を策定し、リスクマネジメントを実施するための専門チームを設立する予定です。

内部監査

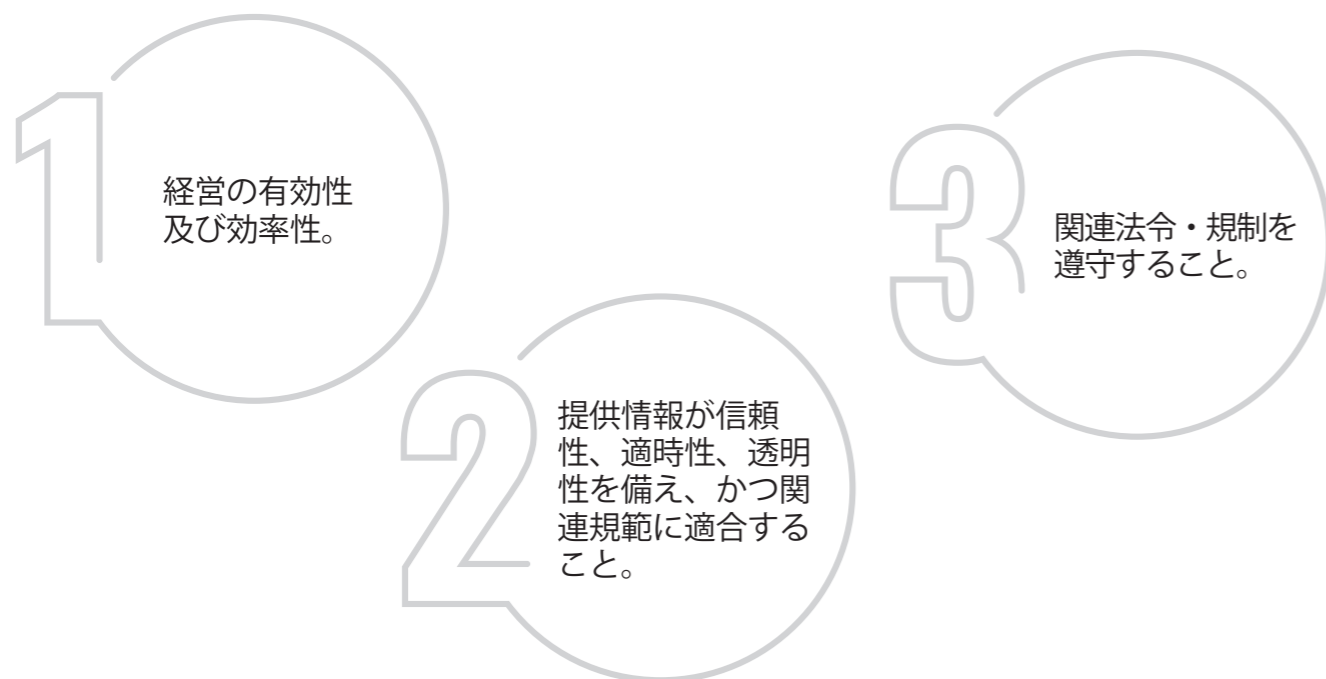
当社の内部監査制度は「統制環境」、「リスクの評価と対応」、「統制活動」、「情報と伝達」、「監モニタリング」の5つの主要機能から構成され、自己監視型であるため環境と状況の変化に応じて随時改訂することができます。監査部門は、当社が誠実な経営を遂行できるようにするため、リスク評価の結果を基に翌年の年次監査計画を策定、会社及び子会社の財務、リスクマネジメント、コンプライアンスについて少なくとも月に1回業務監査を実施し、内部監査報告書を作成します。

監査室は、「報酬委員会組織規程」で定められた管理職業績評価と報酬・給与に関する方針、制度、基準及び構造に基づき監査を行い、取締役会で承認された年次監査計画を実施しています。また、内部統制制度の有効性を確保するために、関係当局の関連規定及び企業リスク評価の結果を基にした監査計画の策定、取締役会及び管理職が特別監査を実施することへの支援、内部統制制度の欠陥に対する評価、改善の追跡を行い、監査結果を取締役に定期的に報告します。



内部統制

当社の内部統制制度は、「公開会社内部統制制度の確立のためのガイドライン」に基づき、経営陣が会社全体の業務活動を考慮して設計したものであり、取締役会の承認を得てから実施されます。その目的は、次に掲げる目標を合理的に達成するために、会社の健全な運営を促進することです。



監査部門は、毎年リスク評価の結果を基に翌年の年次監査計画を策定するとともに、毎月会社運営、財務、リスクマネジメント及びコンプライアンスについて業務監査を実施したうえで、内部監査報告書を作成し、独立社外取締役提出します。また、四半期ごとに取締役会で定例報告を行います。2021年内部統制制度の設計・実施は有効であり、監査結果に重大な異常はありませんでした。今後も内部統制の設計の最適化、内部監査の実施の徹底に努めることで、組織運営の有効性を確保していきます。

当社はCOSOを利用して、3つの内部統制ラインを構築しています。1つ目は、すべてのステークホルダーを対象とする、各営業・オペレーション部門が日常業務において実行される確認作業です。2つ目は、手順や部門を超えた横断的な監督・レビュー・制御作業です。3つ目は、内部監査作業であり、運営項目の各サイクル及びリスクマネジメントに対して評価及び監督するとともに、独立した客観的な検証とコンサルティングサービスを提供し、社員によるリスクマネジメントの評価及び改善を支援します。これにより、運営実績と効率を確保します。

リスク分析

当社の各機能部門は、経営に影響するあらゆる潜在的リスクを特定及び管理し、リスク分析と評価を実施します。リスク発生の可能性及び発生による影響の程度を分析することで、リスクが会社に与える影響を把握し、その後のリスクマネジメントの優先順位や対応策の策定の参考とします。対応策を早期に計画することにより、企業のサステナブル経営への影響を軽減します。

製造物責任リスク

当社は、リスク評価を通じて、アトラクション機器の事故が、経営における最大の潜在的リスクであることを確認しました。それに対して、当社は次のようなリスクマネジメント及び制御策を実施しています。



2021年のリスクの種類と管理戦略

リスクの種類	リスクの説明	管理制御策	管理の実績
新型コロナウイルス感染症リスク	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症が会社の運営と社員の健康に影響を与えることを回避する 新型コロナウイルス感染拡大による緊張が高まる中、支援物資の入手が困難になる 新型コロナウイルス感染症状況の変化に運用計画が追いつかない 	<ul style="list-style-type: none"> 「新型コロナウイルス感染症対応策及び緊急時対応計画」の策定 コロナ対策用体温測定場所とスマートコロナ対策ステーションの設置 社員とゲスト（来訪者）に対する早期警告と自宅待機期間の監視 個人衛生教育と職場環境消毒の強化 コロナ対策支援物資サプライヤーとの関係確立及び基本備蓄の確保 経営陣による、新型コロナウイルス感染症の変化に応じた事業継続計画のローリングレビューの実施 リモートワークの性質に応じた内部統制の枠組みおよび重要項目の調整 システム制御の運用とアップグレード、社員職能の再編、情報システムと業務手順システムの統合により、リモートワークでの業務活動と経営リスクをリアルタイムで監視 	<ul style="list-style-type: none"> 感染者が出ておらず、通常の運営を維持しました 交代制勤務を導入することで、新型コロナウイルス感染症流行による影響のリスクを軽減しました 会社の情報機器をアップグレードすることで、社員がリモートで会議を利用したり、社内ネットワークに接続してシステムを使用したりできるようにしました 情報システムと通信を利用して監視情報を取得することで、制御不能な事故は発生しませんでした
財務リスク	<ul style="list-style-type: none"> 投資及び為替リスク 	<ul style="list-style-type: none"> 国際情勢と投資市場の評価 	<ul style="list-style-type: none"> 投資及び為替のリスクマネジメントを徹底し、適切なリスク規範のもと投資評価及び為替ヘッジを実施することで、財務上への悪影響はありませんでした
環境リスク	<ul style="list-style-type: none"> 異常気象による建物や資材の損害 	<ul style="list-style-type: none"> 重大インシデントの報告体制を確立 商業用火災保険の補償範囲を拡大 水害保険の補償額を増加 台風シーズン前に水漏れ修理、排水溝浚渫を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 環境被害は発生しませんでした
サプライチェーンリスク	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響により、資材が供給停止となる可能性がある 	<ul style="list-style-type: none"> サプライヤーとの市場環境を定期的に理解するとともに、サプライヤーとの良好な関係を維持し、市場の動向を把握します サプライヤーとの積極的な連携により供給状況を把握し、需要をタイムリーに検討及び予測し、事前に材料を準備します 	<ul style="list-style-type: none"> 原材料の市場情報を把握したうえで、新型コロナウイルス感染拡大の影響による資材不足や、納期遅れの可能性を考慮し、事前に材料準備計画を実施したことで、2021年のプロジェクトは順調に進み、重大な供給停止は発生しませんでした
情報セキュリティリスク	<ul style="list-style-type: none"> ランサムウェアの侵入 オフサイトおよびリモートワークに潜む情報セキュリティの脆弱性 	<ul style="list-style-type: none"> 異常動作のリアルタイムな監視 災害復旧訓練 情報セキュリティに関する定期的な周知 リモートデータアクセス制御 外部デバイスのセキュリティ制御 VPN接続のセキュリティ検証 	<ul style="list-style-type: none"> 情報セキュリティ事故は発生しませんでした

2021年リスクの種類と管理戦略

リスクの種類	リスクの説明	管理制御策	管理の実績
内部統制 リスク	<ul style="list-style-type: none"> • 会社の持続可能な発展に影響を与える重大なリスク項目が特定されていない • 内部統制制度が機能しない 	<ul style="list-style-type: none"> • 新規事業、既存事業の重要な変更、外国地域への依存度、及び新技術の潜在的な影響について、経営陣による定期的な見直しを行います • 課題の重要性を特定し、経営陣と取締役会に報告します • 関連法規制への遵守を定期的に評価し、制度を確立します • 会社の内部統制制度を定期的に見直します 	<ul style="list-style-type: none"> • 当社が特定し把握する範囲を超えた、持続可能な発展に影響を与える重大なリスクは発生しませんでした • 内部統制制度の監査結果に重大な不適合はありませんでした
コンプライ アンスリスク	<ul style="list-style-type: none"> • 会社の業務遂行が法に準拠していない • 会社が署名した法的文書（契約書など）から生じる法的リスク 	<ul style="list-style-type: none"> • 契約審査によってリスクを軽減します • 法令情報を定期的に更新し、「コンプライアンスのための管理措置」に基づき、各部門が法規制に対応し実務を調整するよう促します • 社員の法的意識と知識を高めるために、法規制研修を定期的開催します 	<ul style="list-style-type: none"> • 社員の腐敗防止と清廉性に関する法的知識を強化するため、「社員行動規範」研修を3回実施しました
革新技術 リスク	<ul style="list-style-type: none"> • 革新技術のボトルネックを解消できない • 自社製品の保護と他社製品への知的財産権侵害の防止 • 革新技術の研究開発結果を商品化できない 	<ul style="list-style-type: none"> • 外部から専門的な人材を採用し、産学連携技術開発を行うとともに、多様な人材を社内で育成します • 特許を出願することで、研究開発プロセスにおける知的財産権の保護を強化します • 研究開発のテスト、市場検証を実行し、消費者からのフィードバックを取得します 	<ul style="list-style-type: none"> • 8K 3D LEDモジュール設置方法を研究開発することにより、設置工数を削減しました • i-Rideデジタルシステムをクライアントに納品し、クライアントのパフォーマンスに応じて制御パラメーターを最適化しました • i-Rideのデジタルシステムをm-Rideにも適用しました • i-Ride、m-Rideの市場販売で得たフィードバックに基づいて、新しいo-Rideデザインを提案しました • 7件の特許出願を完了しました • 当社の革新技術は、体感技術産業で主導的地位を維持し続けています • 知的財産権の侵害行為はありませんでした
製品製造 リスク	<ul style="list-style-type: none"> • 製品品質、安全性、コスト、納期など、顧客の要件を満たすことができない • プロジェクト生産スケジュールの管理制御 • 設備生産の品質管理 • アウトソーシングによる生産とリードタイムの管理 	<ul style="list-style-type: none"> • 製品開発、設計、製造の一体化により、生産効率を向上させます • 様々な市場や顧客のニーズを満たすために、小型機器を開発します • 受入検査（IQC）、工程内検査（IPQC）、最終検査（FQC）、出荷検査（OQC）など、品質管理を強化します • リードタイムが長い材料の準備を定期的に見直し、材料待ちで作業中断になるリスクを下げます • アウトソーシング先の生産品質を定期的に見直し、品質異常があればリストを提出して問題の追跡と解決を行います • 機器の組み立て、試験に関する標準作業手順書（SOP）を強化し、生産効率と品質を向上させます 	<ul style="list-style-type: none"> • プロダクトセンター傘下に「生産管理部」を設置し、リソースの統合と生産効率向上を図りました • 生産能力向上により、今年度は、各プロジェクトのスケジュールに基づいて、i-Ride、m-Ride、o-Ride、v-Ride、eスポーツ2.5などの機器を生産し、各機器の品質は設計基準及び第三者認証基準を満たしています • 桃園工場で工場の6S管理を推進し、工場内の整理、整頓、作業プロセス、社員研修などを完了、工場の生産効率を向上させています • 桃園工場で計4つの新製品の設計を完成させ、機器の自主生産率を向上させました
機器故障 リスク	<ul style="list-style-type: none"> • 体感型機器の突発的な故障 	<ul style="list-style-type: none"> • 運営拠点の体感型機器を作動させる前に、アイドリングテストを行います • 機器に対する大規模な安全性検査とメンテナンスを定期的実施します • 台北と高雄の操作者に対する内部教育研修を定期的実施します 	<ul style="list-style-type: none"> • 乗客が体感型機器から出られないような重大な機器故障はありませんでした

気候リスクのガバナンスと戦略

気候変動が経営にもたらす財務リスクを考慮すると、気候変動関連の情報開示は、サステナビリティ情報開示のトレンドになりつつあります。当社は、金融安定理事会（Financial Stability Board：FSB）が発行した気候関連財務情報開示タスクフォース（Task Force on Climate-related Financial Disclosures：TCFD）及び台湾証券取引所が制定した上場企業のサステナビリティレポート編集と申告規定に従い、気候変動に関連するリスクと機会を特定し、その結果を当社の持続可能な発展の戦略の項目の1つとして企業全体のリスクマネジメント体制に組み込んでいます。

<p>ガバナンス・戦略</p>	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動のリスクと機会を特定することにより、会社の経営に対する潜在的な財務上の影響を評価します 社内既存の目標管理スケジュールに従って、短期目標を3年未満、中期目標を3～5年、長期目標を5年以上に設定し、気候変動のリスクと機会を継続的に特定し評価します
<p>リスクマネジメント</p>	<ul style="list-style-type: none"> TCFDの枠組みに基づいて気候変動のリスクと機会を特定するほか、各部門で毎年気候変動のリスクと機会の特定結果について再検討し、上級管理職（董事長）の確認を得たのち、取締役会で報告し対応策を議論します 会社制度を継続的に改善、自己評価を実施するとともに、気候変動リスクに対する社員の意識と管理を強化します



A.気候変動リスク

種類	気候変動のリスク要因	潜在的な財務的影響	対応策
移行リスク	温室効果ガス排出コスト	運用コストの増加	<ul style="list-style-type: none"> • オフィスの省エネと二酸化炭素削減に向けた具体的な行動を推進します • 老朽化した設備を入れ替え、省エネラベル製品を優先的に使用します • 社用車（オートバイを含む）を新しくリースする場合、なるべく電気自動車またはハイブリッド車を選択します • ERP及び電子稟議システムを活用して日常業務を行い、紙書類を削減します • エネルギーを大量に消費する設備（空調システムや看板照明など）に対して管理制御を行います
	現行及び新たなエネルギー法規制	運用コストの増加	<ul style="list-style-type: none"> • 各担当部門が関連法規制の変更を把握、追跡することで、早期に対応することでリスクを管理し、法規制への違反を防止します
	原材料コストの上昇	運用コストの増加	<ul style="list-style-type: none"> • 毎月定期的に原材料の市場価格を把握するとともに、メーカーと密に連絡を取り合い、値上げ情報を収集することで、事前購入や大量発注割引などの対応策を採用します
物理的リスク	異常気象がもたらす気象災害	運用コストの増加	<ul style="list-style-type: none"> • 水害に対する保険をかけます
	異常気象によるプロジェクト遅延	プロジェクトコストの増加	<ul style="list-style-type: none"> • 各部門と協調し合うための、重大インシデントの報告体制を確立します • 契約交渉時に余裕を持った納期を設定します
	気象災害による納期遅延	運用コストの増加	<ul style="list-style-type: none"> • 代替サプライヤーを確保して供給源を増やし、リスクを分散させます • 配送遅延による納期遅延を避けるため、事前に調達します

B.気候変動への対応

種類	気候変動のリスク要因	潜在的な財務的影響	対応策
リソース効率	建物や工場の効率化	運用コストの削減	<ul style="list-style-type: none"> 今後の高雄本社第3期と橋頭科学園区工場の建設において、4つ以上のグリーンビルディング指標に適合するよう計画します
	水資源の使用量削減	運用コストの削減	<ul style="list-style-type: none"> 雨水回収貯留システムを設置し、回収された雨水は日々の植物への水やりに利用します 節水ラベルがついた蛇口や小便器、便器などを採用し、水の使用量を削減します 毎日水の利用状況を監視し、水漏れを早期発見、早期修理します
エネルギー資源	地域エネルギー統合政策	収益の増加	<ul style="list-style-type: none"> 南部地域の日照時間と日差しの強さを利用し、屋根にソーラーパネルを設置し発電することで、台湾電力に売電しています より多くのグリーンエネルギーを生産できるよう、高雄本社第3期と橋頭科学園区工場の工事において、屋根にソーラーパネルを設置する可能性を評価します
製品とサービス	低炭素製品の開発	製品競争力向上による収益増加	<ul style="list-style-type: none"> 製品部品のサプライヤーは地元メーカーを最優先します 輸送コストを削減するために、より軽量の機器筐体を選択します サステナブルデザインと4つの主要な項目（「引き算」する設計、エコ材料、効率の向上、エネルギー消費の削減）を取り入れた製品外装材の設計を行います 油圧におけるエネルギー消費量の省エネ設計や電気駆動システムの使用など、高効率でエネルギー消費の少ない部品を使用します モーションプラットフォーム用のデジタル制御システムとフライングシアター用のクラウドデータ収集及び分析ツールを開発することにより、社員の出張を大幅に減らします
	よりエネルギー効率の高い製品の開発	製品競争力向上による収益増加	<ul style="list-style-type: none"> ホストコンピュータを配置する場合は、計算結果に応じてワット数の低い電源アダプターを使用します 「電力システム解析」調査を実施します プラットフォーム設計を軽量化、小型化することによりエネルギー消費を削減し、駆動機器の消費電力を削減します
	研究開発とイノベーション	企業競争力と産業チェーンにおける価値の向上	<ul style="list-style-type: none"> 2020年から2021年に、「体感技術基地-体感パークプロジェクト」の将来を見据えた計画を実施しました 2021年の放視大賞（Vision Get Wild Award）に出展し、大学／専門学校の学生に向けて体感技術産業の発展と展望を紹介しました 特許取得済みの研究開発とイノベーションにより、1つの体感型機器に異なるテーマを組み合わせることで、ジェットコースター、飛行、ダイビングなど、様々な体験を提供します 2021年には産業アップグレード及びイノベーションプラットフォームプログラム（イノベーション最適化プログラム）により、台湾のパネルメーカーと初の業界を超えた連携となる「没入型8K 3D LEDドーム型シアター」プロジェクトを実施しました 市場の需要に応じて、小型化マルチプレイヤーインタラクティブプラットフォームを積極的に開発します
	顧客の嗜好が屋外から屋内へ変化	収益の増加	<ul style="list-style-type: none"> 3種類の屋内型体験機器を開発しました IAAPAエキスポ（アメリカ、ヨーロッパ、アジア）などのアトラクション機器展示会に参加し、当社の最新体感型機器を展示します 製品の設計基準を作成する際は、実際のニーズに合わせてるとともに、顧客の内部空間を考慮します 既存のハイエンドのi-Ride及びミドルレンジのm-Rideフライングシアターに加え、小型製品のmiRide体感型プラットフォームの開発と設計を継続しており、多様な製品で顧客のニーズに応えます 市場のフィードバックにより、ローエンドフライングシアター製品のo-Rideを開発し、中小規模の遊園地市場を開拓していきます

4.1.3 情報セキュリティ管理

管理方針

*自社設定テーマ

重要課題	情報セキュリティと顧客プライバシー
重要テーマ	情報セキュリティ* 顧客プライバシー (GRI 418-1)
方針・コミットメント	<ul style="list-style-type: none"> • 会社やステークホルダーの情報とデータセキュリティを保護します • 会社の持続的な情報運営能力を構築します • 会社の情報セキュリティと顧客プライバシー漏洩のリスクを低減します
目標と目的 (短期)	<ul style="list-style-type: none"> • 「個人情報保護法」及び「個人情報保護管理措置」に準拠した方法で個人情報を収集、処理、利用します • 契約に基づいて顧客情報を使用及び保管します • 社員の情報セキュリティに対する意識を継続的に向上させます • システムごとにリアルタイム監視メカニズムを構築します
実践的な経営行動	<ul style="list-style-type: none"> • 個人情報を取り扱う可能性のあるすべての社員は、「個人情報秘密保持誓約書」に署名することが義務付けられています • 収集された個人情報は専任の社員によって保管され、紙文書は施錠された引き出しまたは部屋に保管され、電子データは独立したサーバーに保存されます • 収集目的に対して不要となった個人情報は定期的に破棄します • 会社が顧客のプロジェクトを外部に広告/宣伝する場合は、事前に契約内容及び開示範囲について法務部門に確認します • 情報セキュリティ委員会を設置し、情報セキュリティにおける重要課題への意識を高め、改善策を実施し続けます
2021年目標達成状況 (短期)	<ul style="list-style-type: none"> • 個人情報保護管理措置の公表、個人情報保護チームの設立、収集した個人情報の棚卸および関連する文章の更新などを行うことで、個人情報の収集、処理、利用に関する声明が法令に準拠していることを確認しました • エンドポイントセキュリティ対策ソフトウェアのバージョンアップグレード (OfficeScan>ApexOne) 及びエンドポイントの社内ネットワーク検疫領域の追加を行いました • 個人のシステム情報の開示を適正に管理しました • リスクの高い社員を対象に標的型攻撃メール訓練及びテストを実施し、全員が合格しました • P2Pを使用したリモート接続を遮断するシステムを全社的に採用 (Anydesk)

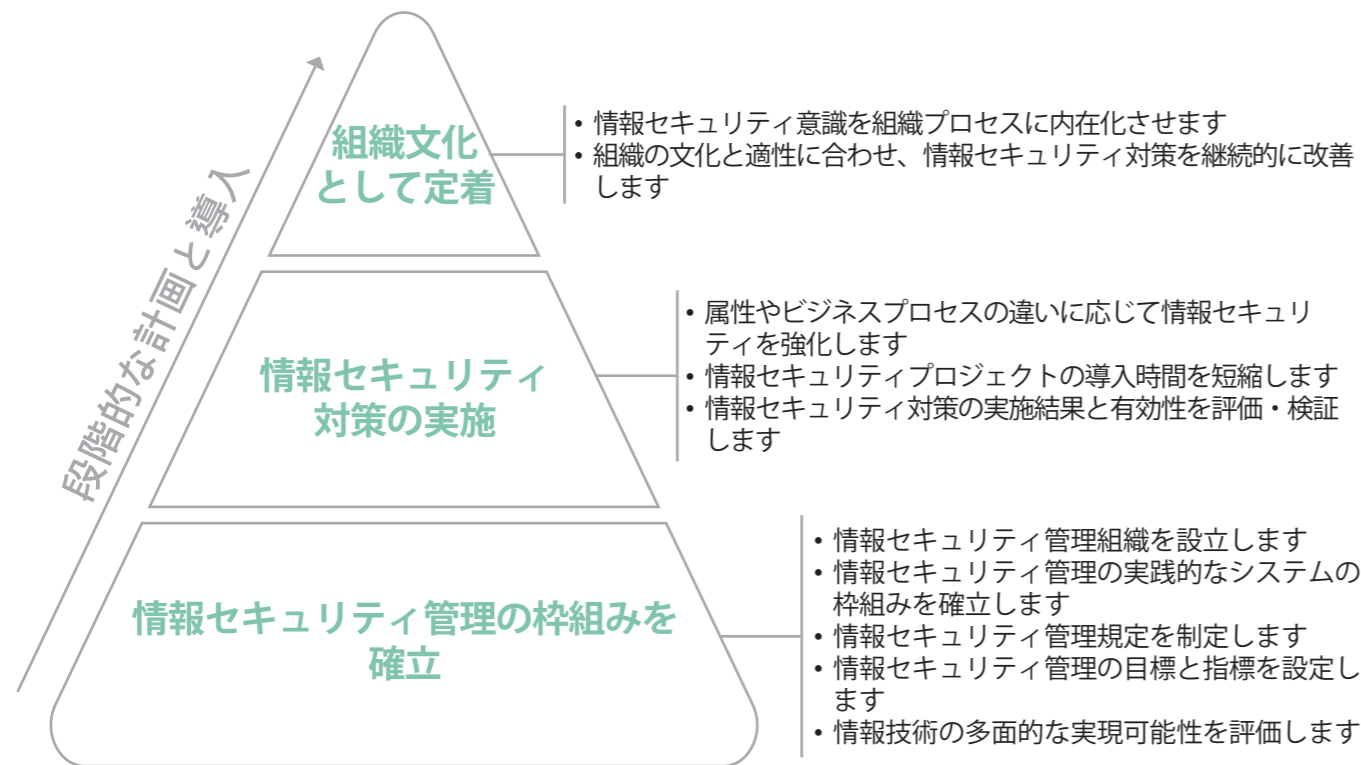
重要課題	情報セキュリティと顧客プライバシー
重要テーマ	情報セキュリティ* 顧客プライバシー (GRI 418-1)
重要課題の目標または方向性 (中長期)	<ul style="list-style-type: none"> • 各部門が外部から個人情報を収集する前に、個人情報チームメンバーは文書を法務部門に提出して確認を求め、法務部門は、個人情報保護法に関連する法令に従って、個人情報の収集、処理、利用に関する声明を文書に追加するものとします • 顧客のプライバシー保護に対する意識を持った営業マーケティングチームを確立させます • 社内サーバーのセキュリティ保護機能を強化します • 情報セキュリティの全体的な設計、方針の推進、監視などの関連業務を専任で担当するための情報セキュリティ担当部門の設置を計画します
責任	<ul style="list-style-type: none"> • 法務部：会社が法律に従って個人情報を収集、処理、利用していることを確認し、顧客のプライバシーを保護します • 情報システム部：会社の情報資産の適切な保護を維持し、社員全体の情報セキュリティ意識を深めます
リソース	<ul style="list-style-type: none"> • 社内研修を開催します • 情報セキュリティ関連のソフトウェア、ハードウェア及びその他のリソースを年間予算に組み込みます
通報体制	<ul style="list-style-type: none"> • 当社ウェブサイト (https://www.brogent.com/jp/contact-us.html) 及び専用メールアドレス legal@brogent.com よりお問い合わせまたは通報することができます
アクション	<ul style="list-style-type: none"> • 社内研修を定期的で開催します • 個人情報の収集、処理、利用が法規制に準拠しているかどうかを定期的に確認します • システムのソフトウェア監査を随時実施します
経営方針評価体制	<ul style="list-style-type: none"> • 内部監査による定期的な実行効果の確認を行います • システム訓練の結果レポート
経営方針評価の結果	<ul style="list-style-type: none"> • 情報セキュリティ委員会の主任委員ヘインシデント及び関連課題のフィードバックを行いました • 2021年は顧客情報の漏洩につながる情報セキュリティ事故は発生しませんでした • 2021年はプライバシー侵害または機密漏洩に関する顧客からの苦情はありませんでした

情報セキュリティ方針

当社の情報セキュリティは、基幹システム管理業務における機密性（Confidentiality）、完全性（Integrity）、可用性（Availability）及び法令遵守（Compliance）を確保することを目的としています。資産の重要性の識別、定性的または定量的なリスク評価を通じて、情報セキュリティ管理の実施成果及び情報セキュリティ目標の達成状況を管理及び確認しています。

機密性	当社の機密情報がインターネット上に流出するのを防止します
完全性	当社の機密情報の正確性を確保します
可用性	当社の重要資料のバックアップを確実に行います
法令遵守	我が国の関連法を遵守し、当社または第三者の権利と利益を侵害しないようにします

当社は、会社の機密情報、営業秘密、個人情報及びその他の関連情報を適切に保護し、政府の個人情報保護法に準拠するために、情報セキュリティガバナンスの向上と情報セキュリティ保護機能の強化に努めています。なお、すべての運用は、国際的な情報セキュリティ基準に準拠しているほか、国内外の情報セキュリティ法規制にも準拠しています。



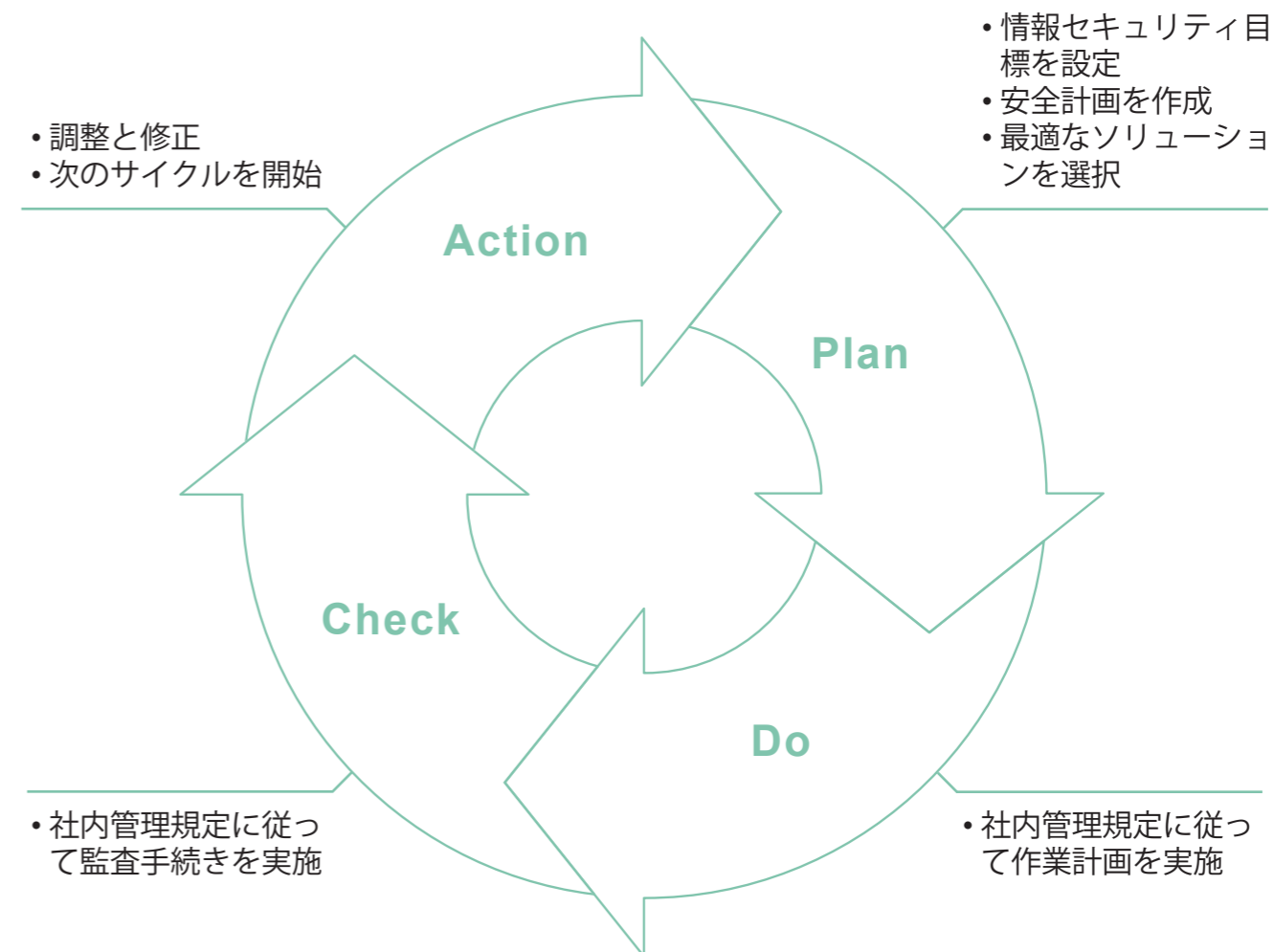
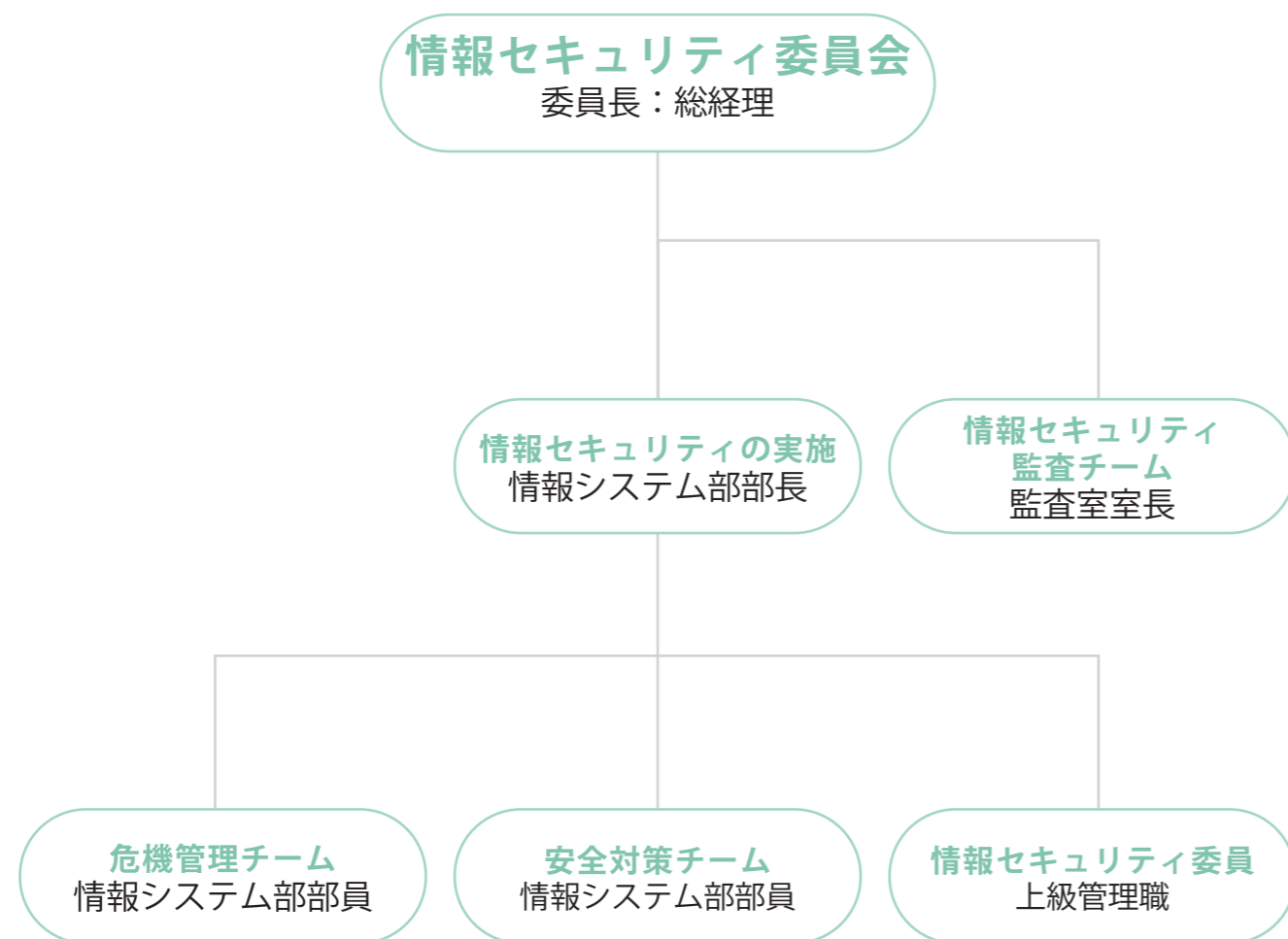
情報セキュリティリスクの特定手順

リスク特定	リスク項目と責任者を特定します
リスク評価	リスクを定性的または定量的に分析し、優先順位を付けます
リスク対応	リスクの軽減、回避、保有、移転を実施し、受容可能な残留リスクを明記します
レビュー・フォローアップ	リスク処理の正確性をフォローアップし、適切な調整を行います



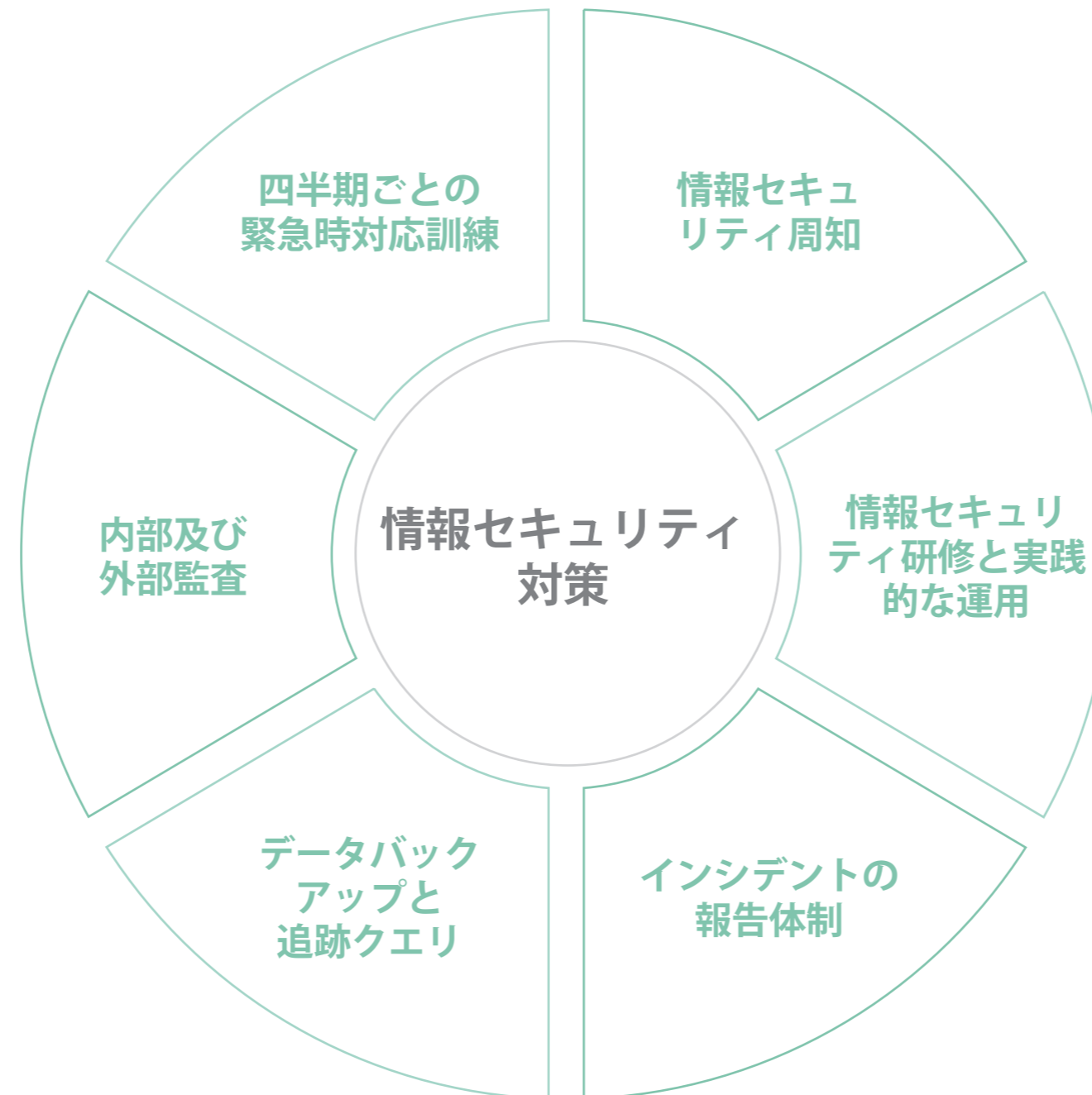
情報セキュリティ管理枠組み

当社は、情報セキュリティ委員会を設立し、年に1回会議を開催しています。委員会は、総経理が委員長を務め、情報セキュリティの脅威やそれがもたらす影響を軽減し、会社の継続的な運営の実現に努めることが目的です。ISO 27001情報セキュリティマネジメントシステムの精神に則り、継続的改善を図るPDCAサイクルを導入し、情報セキュリティ管理目標の達成と継続的改善を行っています。



情報セキュリティ対策

当社は、情報セキュリティに関して段階的な対策を設け、管理方針、管理措置及び情報セキュリティの実施における整合性を図っています。情報セキュリティ対策と教育研修の方法について継続的な改善を行うことにより、異常事態における通報体制を整え、情報セキュリティ対策及びそれに対する意識を組織文化として定着させます。2021年の情報セキュリティ対策では、個人システム情報開示管理を強化し、プライバシー保護を強化させるとともに、トレンドマイクロのTRCとの連携による情報セキュリティインシデント分析により、エンドポイント保護を強化し、情報セキュリティインシデントへの迅速な対応を行いました。



情報セキュリティ		
経費の投入	緊急時対応訓練	情報セキュリティ事故
会社全体の保護能力と情報セキュリティ能力を強化するために、情報機器またはシステムの導入と最適化、情報担当者の教育訓練などを含めて、年間平均200万元以上を投入しています	2021年に情報セキュリティ訓練を実施した結果、現在の全体的な情報セキュリティのリスクレベルは「中」でした。 標的型攻撃メール訓練を実施したうえで、潜在的リスクのある社員に対して再テストを行うことにより、社員の情報セキュリティ意識を向上させるほか、情報セキュリティの教育と啓発を必要に応じて実施しています	2021年、関連する情報セキュリティ事故は発生しませんでした

個人情報の保護

当社は「個人情報秘密保持誓約書」の署名プロセスを確立しており、個人情報を取り扱う可能性のあるすべての社員は、「個人情報秘密保持誓約書」に署名する必要があります。収集された個人情報の紙書類は担当者によって保管され、電子データは独立したサーバーに保存されます。また、2021年5月に個人情報保護チームを設立し、2021年7月1日に「個人情報保護管理措置」を制定しました。個人情報保護管理措置は、データセキュリティ管理、人員管理及び個人情報保存管理方法を明確に定めています。また、2021年に各部門は個人情報保護管理措置に従って、第三者の個人情報を収集に関する文書についてレビューと更新を行いました。

2021年度、当社は個人情報保護の周知徹底に努め、社員行動規範研修を実施しました。今後は、個人情報チームメンバーは外部から個人情報を収集する前に関連文書を法務部に提供、個人情報の収集、処理及び利用に関する声明が、法規制に準拠するように確認します。



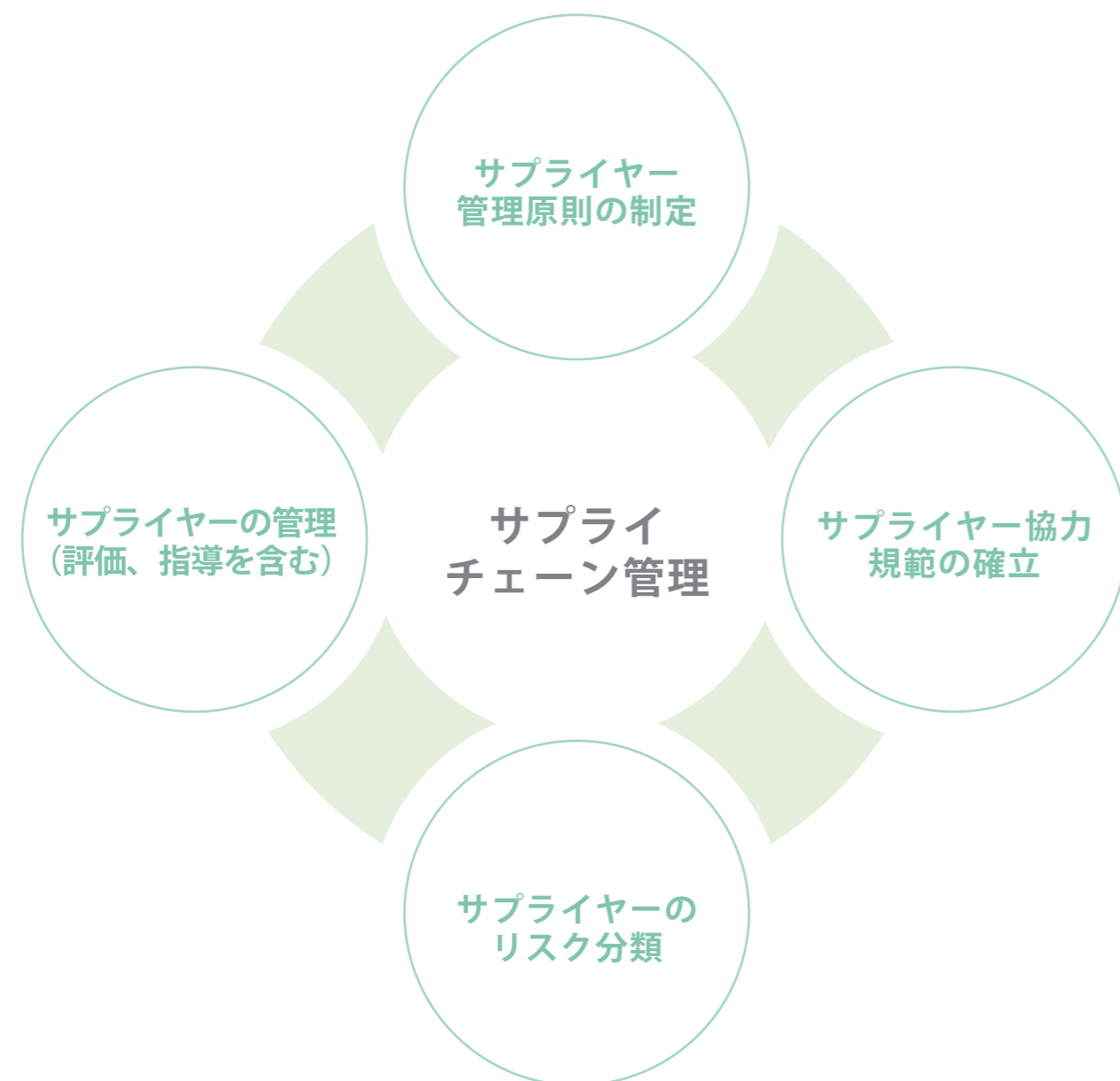
顧客プライバシー

当社は、お客様の権利と利益を重視しており、顧客プライバシーと機密情報の保護に取り組んでいます。毎年社内教育訓練を通じて顧客プライバシーと機密情報を保護するという社員の意識を高めるほか、お客様との契約に従って顧客情報を利用及び保管しています。また、顧客情報を外部にマーケティング・開示する際は事前に、契約内容及び開示範囲について法務部に確認し、法的審査を経てから情報開示についてマーケティングチームにアドバイスをします。顧客プライバシーまたは機密情報の漏洩が発覚した場合、当社ウェブサイト (<https://www.brogent.com/jp/contact-us.html>) より苦情の申し立て、通報をすることができます。2021年は顧客プライバシーの侵害または機密漏洩に関するお客様からの苦情はありませんでした。

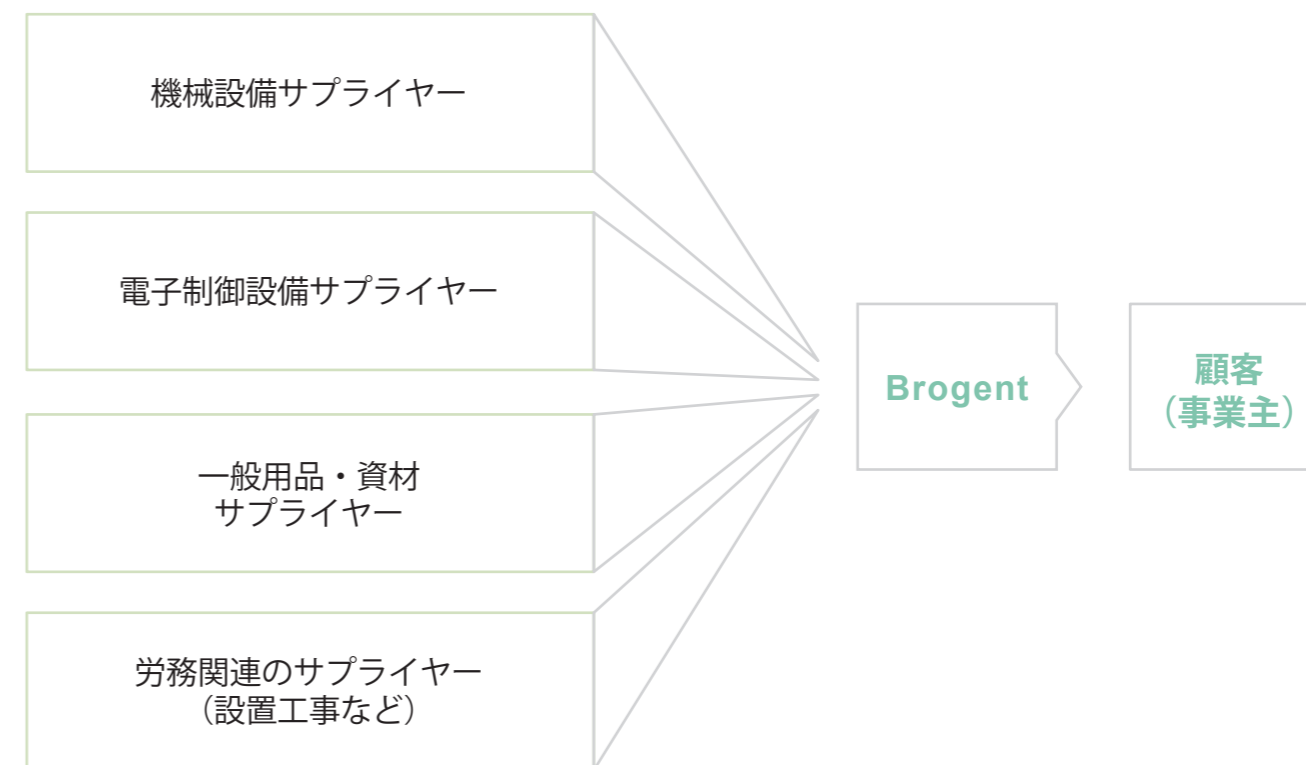
4.2 サプライチェーン管理

当社の体感型アトラクション機器製品は、複数のシステムと高度な技術の同期・統合によって構築されています。安全な製品を安定して生産するためには、産業チェーンにおける機械製造、電力制御、ビデオ・オーディオシステム、安全認証などの川上の製品を統合する必要があります。これこそが新世代の新しいメディアアトラクション機器の開発を成功させた鍵でもあります。

当社は、サプライヤー管理原則、新規サプライヤーに対する審査制度、サプライヤーのリスク分類、サプライヤー管理（評価、指導を含む）などのサプライチェーン管理規範及び管理措置を制定しています。これにより、サプライヤーと共同で品質、安全性などの課題に注目し、サプライヤーとの協力関係の最適化に努め、サプライヤーとともに成長するように指導し、体感技術の向上及び企業の社会的責任を果たすことで、持続可能な経営を目指します。



体感型アトラクション機器産業チェーン



サプライチェーンの主な変化

台湾で設立した当社は、品質・信頼性とも高い地元サプライヤーを積極的にサポートしています。台湾のサプライヤーとの積極的な協力を通して、体感技術産業の発展を促進し、経済成長を牽引していきたいと考えています。2021年には台湾での調達率は90.5%になります。2021年のサプライチェーンの主な変化は以下の通りです。

- LEDドーム型ディスプレイ、熱気球プラットフォーム、ホイール型自律走行車両など新製品のサプライチェーンを追加しました。また、子会社のBrogentグローバルは、デジタルコンテンツ、マーケティング、関連製品などのサプライヤーとして当社のサプライチェーンに加わりました。
- 新製品のサプライチェーンに対応するため、LEDドーム型ディスプレイとホイール型自律走行車両のサプライヤーを追加しました。
- UPSは新規サプライヤーとして中国のUPS販売サプライヤーを追加しました（中国でUPSが必要な場合は、極力中国現地で調達します。これにより、海上輸送または航空輸送コストを削減でき、省エネと二酸化炭素削減につながります）。
- 同様の機器は同じ部品を使用し、一括発注によってコストとリードタイムを削減します。
- オーディオビジュアルシステムについては、海外向けのリアルタイム保守／メンテナンスサービスを考慮し、日本のサプライヤーを追加しました。これにより、保守／メンテナンス時間を短縮し、顧客満足度を向上させます。

4.2.1 サプライヤー管理原則

当社は品質（Quality）、納期（Schedule）、価格（Cost）の3つの要素を管理基準として、要件を満たすサプライヤーを選定し、安定した材料供給と品質の確保に努めています。

サプライヤーは、当社の運営における重要なパートナーです。企業の持続可能な運営と成長を共に追求し、Win-Winの持続可能なサプライチェーンを構築しています。サプライヤーがグリーンエネルギーまたは環境保護の認証・ラベルを取得していることは、サプライチェーンのサステナビリティ評価の指標の1つであり、ラベルを取得したサプライヤーを優先的に採用します。さらに、同じサービスを提供可能なサプライヤーが複数ある場合は、より近い距離のメーカーを優先的にすることにより、社員の出張距離の短縮、製品の輸送による大気汚染の低減につながります。

2021年、新型コロナウイルス感染拡大の影響によるサプライチェーンの中断を考慮に入れ、当社は、各サプライヤーのパンデミック対応策を事前に把握することにしました。たとえば、社員の出勤状況、生産ラインの調整、水や電力不足への対応策などです。

2021年サプライヤー管理における具体的な措置

- サプライヤーが現場入りする際に、請負業者の安全衛生管理実施同意書に署名する必要があること
- サプライヤーに対して、清廉性誓約書への署名と遵守を要求すること
- サプライヤー評価において、グリーンエネルギーまたは環境保護ラベルに関する調査を追加すること
- 各サプライヤーが省エネと二酸化炭素削減などのグリーンエネルギー管理を実施しているかどうかを把握するために、サプライヤー評価を継続的に実施すること
- 類似機器は同じ部品を使用し、一括発注によってコストと納期を節約すること



4.2.2 サプライヤー協力規範

当社による新規サプライヤーの評価は、資本金、経営状況、生産能力、実績などをもとに一次審査が行われ、必要に応じて現地訪問を行います。新規サプライヤーと取引する場合は、案件の状況に応じて発注契約または発注書を締結したうえで、労働者の基本的権利を保障するために、サプライヤーに対して合法的な雇用、労働者への適切な保険の提供をするように要求します。また、契約審査を通じて、調達活動における児童労働、差別または強制労働など一切禁止し、労働者の基本的人権を保障しています。

既存のサプライヤーについては、毎年サプライヤー評価を実施し、労働基準法に定められた人権に関する課題を重点評価項目とし、サプライヤーの契約に定められた義務を果たしているかどうかを確認します。調達契約に違反した場合、サプライヤーは法的責任を負うこととするほか、改善策が実行されるまで当社からの支払いを停止します。

4.2.3 サプライヤーリスクマネジメント

当社のサプライヤーは、一般資材とアウトソーシングプロジェクトの2つのカテゴリに分かれます。2021年末現在、計995社のサプライヤーと取引をしています。調達管理プロセスのリスク分析と管理プロセスによって調達リスクと調達額を特定し、サプライヤーリスクを4つの象限に分けて、それぞれに応じた管理行動を実行しています。

2021年、サプライヤーリスク分析の結果、原材料リスクと在庫切れリスクがあったため、それに応じたリスクマネジメント措置を実施しました。

原材料リスク：一部のサプライヤーにて、品質管理の問題により返品・交換・再検査が発生し、プロジェクトの時間コストに影響を与えたため、製造におけるチェックポイントと出荷前検査を追加しました。

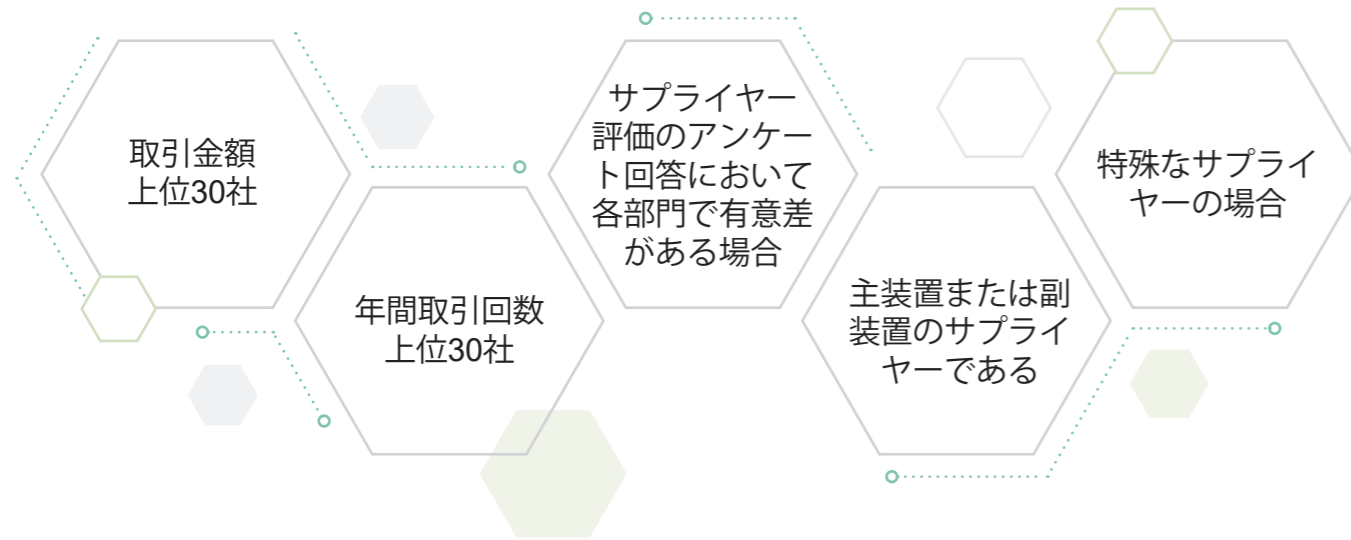
在庫切れリスクマネジメント：主に川上の原材料情報を把握し、サプライヤーと密に連絡を取り合っ市場の状況を知ること、原材料の事前発注や代替材料を使用することで、リスクを最小限に抑えます。

サプライヤーの4象限マトリックス

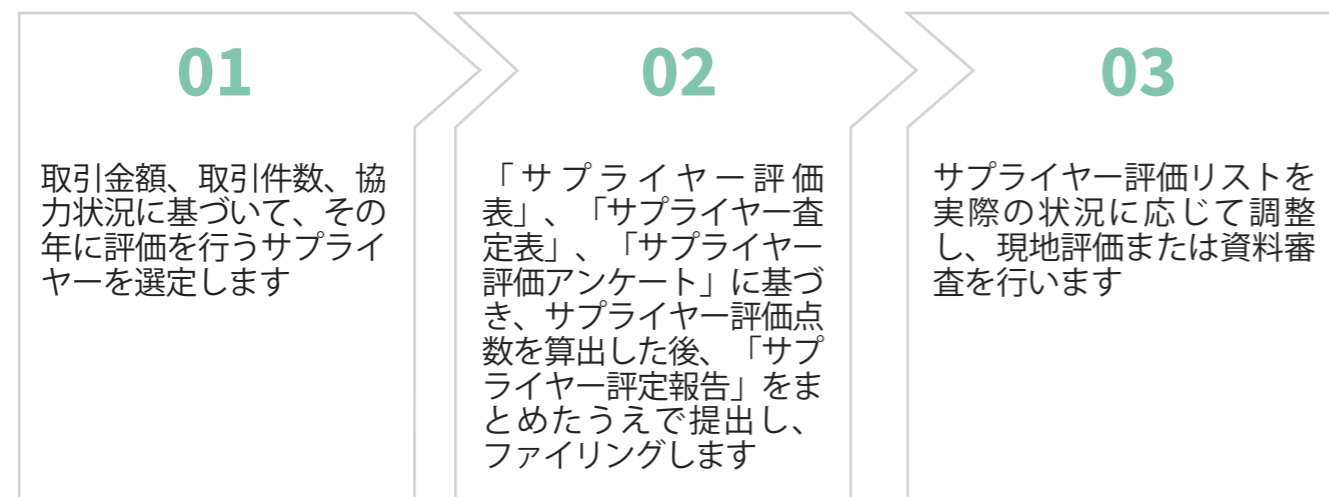


4.2.4 サプライヤー評価

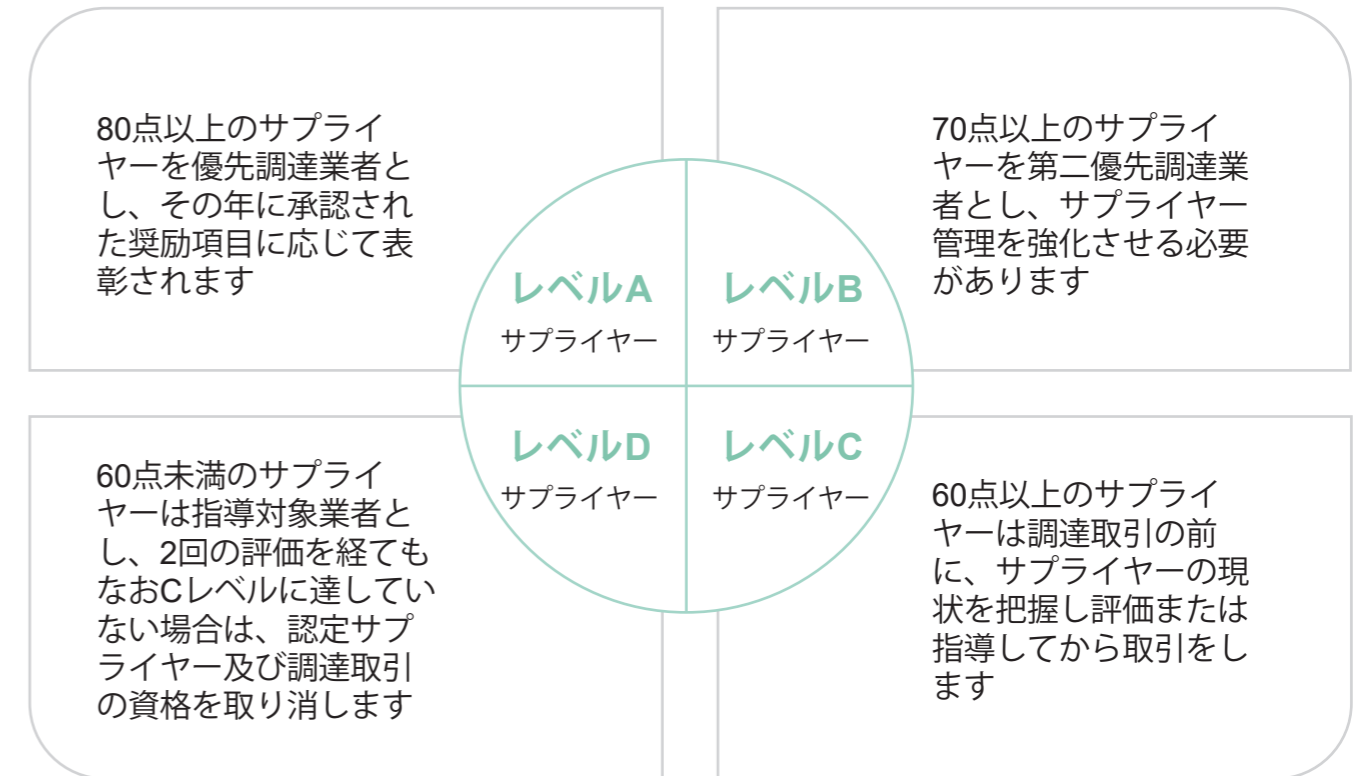
サプライヤー評価のスクリーニング基準



サプライヤー評価プロセス



サプライヤー評価レベル



2021年サプライヤー評価結果

サプライヤー評価には、電子アンケートと年次評価の2つの方法があります。通常、入荷し検品を行ったものサンプリングして電子アンケートを実施し、アンケート情報と取引状況（取引金額及び主要なサプライヤーであること）に基づいて年次評価対象サプライヤーを選定します。

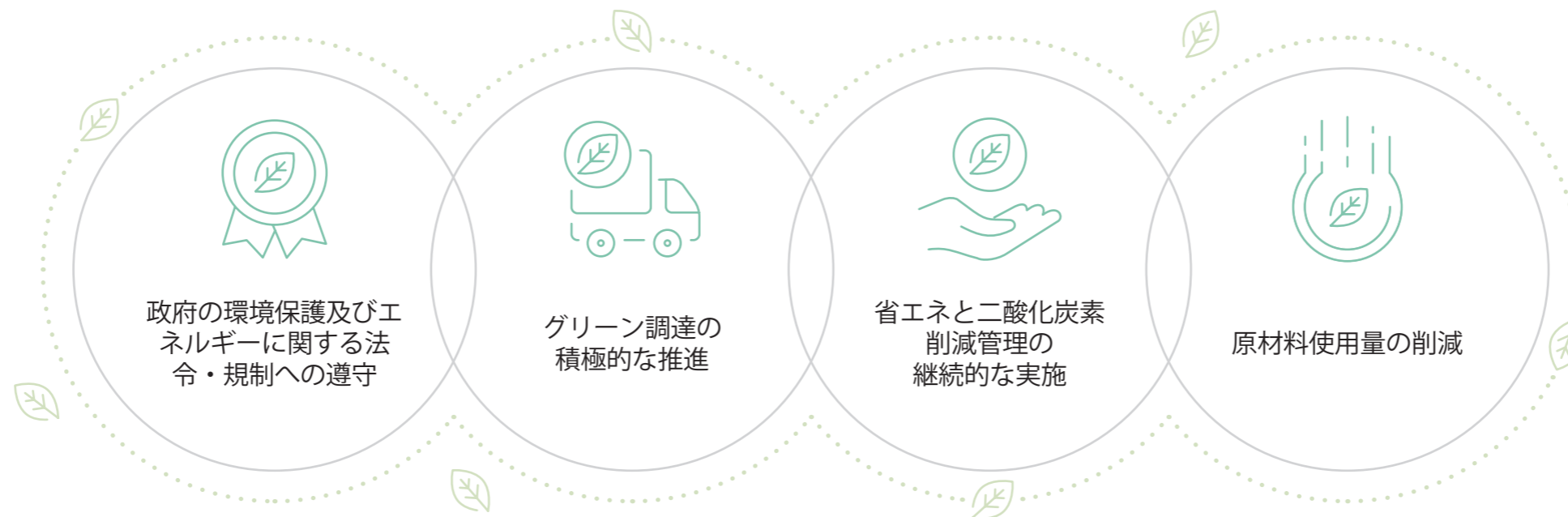
2021年に4社を対象に実施した結果、平均点数は80～81であり、4社ともレベルAでした。一部で品質問題が残るものの、サプライヤーは積極的な対応を行ったため、評価結果はレベルAとなりました。

4.3 環境保護

4.3.1 環境へのコミットメント

地球温暖化が進み、各地の生態系に影響を与えている中、人々が暮らす持続可能な地球環境を維持するために、企業としての環境責任を果たし、ステークホルダーの権利と利益に注意を払いながら、企業のサステナブル経営戦略を企業経営と業務行動に組み込む必要があります。

当社は、企業の環境責任を実行するために、環境マネジメントに取り組み、省エネを積極的に推進し、以下のコミットメントを実現します。

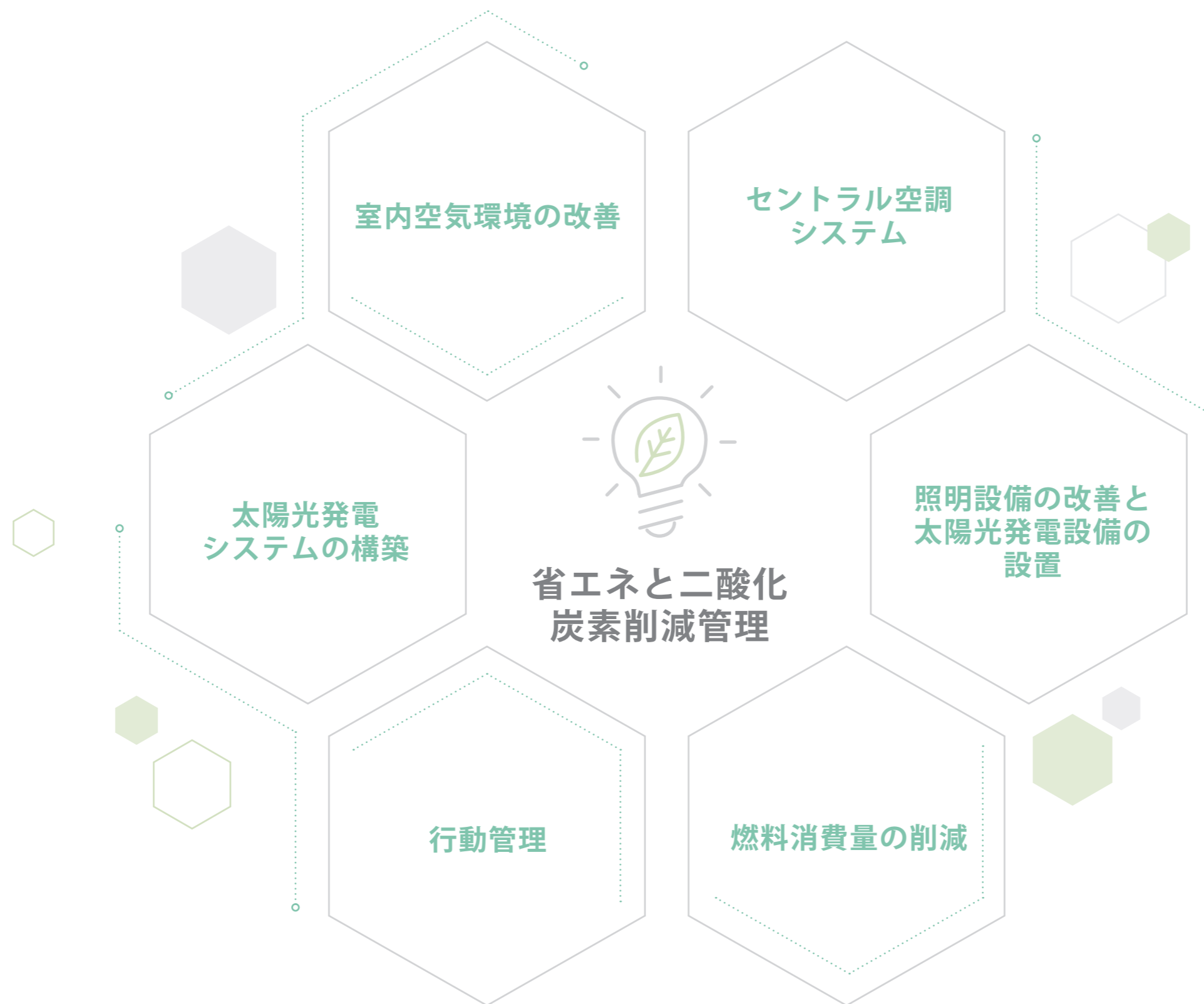


環境管理方針

エネルギー管理の実施	水資源管理の実施	効果的な資源管理
目標 ・省エネと二酸化炭素削減管理を継続的に実施し、温室効果ガス排出量を年間0.25%削減します	目標 ・水資源の浪費を減らします	目標 ・様々な資源の再利用率の向上、不要な資源の浪費を減らし、環境の持続可能な発展の促進に取り組みます
行動 ・セントラル空調システムの採用、LEDランプへの交換などにより、年々消費電力を効果的に削減します ・ガソリンの消費量を削減するため、社用車（オートバイを含む）は電気自動車またはハイブリッド車を優先的に採用します ・充電エリアを設置することにより、社員の電気自動車や電動バイクへの切り替え意欲を高め、地域の二酸化炭素排出量の削減に貢献します	行動 ・オフィスビルは、水資源の再利用を目的とした雨水回収システムと灌漑システムをオフィスビルに採用しています ・日常的な水資源の浪費を減らすため、節水装置を採用しています ・毎日の検針で水漏れを早期発見、早期修理しています	行動 ・ERPシステムの導入によりオフィスのペーパーレス化を推進し、廃棄物の分類を適切に行うことで、物の再利用率を高めます ・原材料の使用管理を徹底します ・廃棄物の分類を適切に行うことで、物の再利用率を高めます

4.3.2 エネルギー管理

当社は主なエネルギー源として外部からの電力とガソリンを購入しており、エアコン、照明システム、社用車に使用しています。省エネの改善策を実施することにより、環境被害の軽減に努めています。また、高雄市環境保護局が開催した2021年夏の節電活動にも参加しています。



2021年の省エネ対策

高雄本社	製造センター（桃園工場）
<ul style="list-style-type: none"> セントラル空調システム：省エネモデルを選択し、セントラル空調システムを利用して温度制御を行いました 照明設備の改善：工場内の照明設備を省エネ型LEDランプに切り替えることにより、50%以上の省エネ効果を達成しました 燃料消費量の削減：ガソリンの消費量を削減するために、社用車は電気自動車またはハイブリッド車を優先的に使用し、電動バイクなどの充電エリアも設置しました 行動管理：電子機器、オフィスの通路用照明など、不要な電源をオフにすることを心掛けました 政府のグリーンエネルギー政策に賛同：太陽光発電システムを構築することで、再生可能エネルギーに貢献しています 室内空気環境の改善：屋内緑化を進め、自然換気をよくしています 	<p>日常業務において、省エネ、二酸化炭素削減、節水対策を実施し続けます</p> <ul style="list-style-type: none"> LEDランプに全面的に切り替えることにより消費電力を削減しました インバーターエアコンに全面的に切り替え、オフィスの空調温度を一定にすることにより、消費電力を削減しました 生活用水には節水型水栓、二段式節水型トイレを使用しています <p>工場生産設備に対して省エネ対策を導入</p> <ul style="list-style-type: none"> 工場の照明を全面的にLEDランプに切り替え、「スカイライト」の活用により自然光を取り入れています 工場の生産設備はインバーター式及び省エネ効果のある設備を採用しました

温室効果ガスの排出

気候変動への対応として、当社は二酸化炭素排出量を毎年0.25%削減するという目標を設定し、達成に向けた改善案と具体的な行動を計画しています。なお、当社は伝統的な製造業ではなく、エネルギー集約型産業でもないため、炭素税の適応対象ではありません。

2021年の当社の温室効果ガス排出量は645.82トンCO₂eであり、2020年に比べて37.96トンCO₂e減少し、約5.6%の二酸化炭素削減となり、年間の二酸化炭素削減目標を達成しました。そのうち、スコープ1（直接排出量）は21.67トンCO₂e（全体の3.4%）であり、スコープ2（間接排出量）は624.15トンCO₂e（全体の96.6%）でした。また、年間営業利益（百万元）を温室効果ガス排出原単位として計算すると、2021年の排出原単位は0.82トンCO₂e/百万元となり、排出原単位の増加原因は収益の減少によるものです。

再生可能エネルギー発電設備の設置

当社は政府のグリーンエネルギー政策に賛同おり、2016年に再生可能エネルギー発電設備の「太陽光発電システム」を設置し、それによって発電した電力を台湾電力会社に販売しています。2021年のソーラーパネルの発電量は14,329kWhであり、我が国の再生可能エネルギーにも貢献しています。



屋上にソーラーパネルを設置し、再生可能エネルギーを提供



グリーン建築認証 (EEWH)

当社の研究開発試験及び体験センターのグリーン建築認証は、2021年11月25日に認証機関「財団法人台湾建築センター」による現場審査を受け、現状が当初の設計通りであることが確認されたため、グリーン建築認証は2026年12月16日まで5年間更新されました。また、政府のグリーンエネルギー政策に基づき、桃園工場、高雄本社第3期、橋頭科学園区工場の開発プロジェクトにおいて、屋根にソーラーパネル設置することも評価の対象に含まれています。



当社の研究開発試験及び体験センターは
グリーン建築認証の基本型 (EEWH-BC) を取得



4.3.3 水資源管理

当社の水資源の利用は主にオフィスにおける生活用水であり、水源に大きな影響を与えるものではありません。水資源利用の効率化を促進するため、トイレに節水型の蛇口、小便器、便器などを採用し、雨水回収・貯留システムの設置により、雨水を回収して植物の水やりに利用することなど、水資源の管理措置を制定し、適切に利用しています。2021年の用水使用量は10.4百万リットルで、用水使用量原単位0.039（百万リットル/人）です。2021年、総使用量を3.19百万リットル削減しました。



排水の改善-雨水専用パイプライン



雨水回収・貯留システム



排水の改善-廃水専用パイプライン

4.3.4 廃棄物管理

当社は文化創造産業として登録されており、主に体感シミュレーションアトラクション機器の輸出を行っています。製品と機器のほとんどは協力業者によって製造及び生産され、当社で組立試験を行ったのちお客様に出荷され、その後設置・試験・受け入れ検査を行います。そのため、当社の拠点（高雄本社、桃園工場、台北オフィスを含む）で発生する廃棄物は、事業系一般廃棄物であり、廃棄物の処理は資格のある業者（泰清企業股份有限公司）に委託しています。廃棄物の処理量はおおよそ1トン/月です。

政府の方針に従い、各階のごみ置き場に一般ごみ箱と資源ごみ箱を設置し、社員や清掃員によるごみ分別後の平均回収量は約0.3トン/月です。資源ごみについては環境保護団体（慈濟基金会など）に通知し、処理・加工を経て再利用することで社会に貢献します。



付録



ステークホルダーの特定と重要課題の分析

ステークホルダーエンゲージメント

当社は、会社の持続可能な経営を追求するために、社員の意見を受け入れるとともに、外部のステークホルダーが関心を持つ課題を重要視しています。オープンで透明性の高い姿勢を取り、様々なコミュニケーションチャンネルを通じてステークホルダーとの良好な関係を築き、社内外が関心を持つ課題と要望を収集、重要課題への対応策の作成及び適切な情報開示を行います。また、これはサステナビリティレポートを作成する際のベースともなっています。

ステークホルダーの特定

当社は、経営活動に関わるステークホルダーを顧客、社員、政府機関、サプライヤー・請負業者、株主・投資家、メディア、ビジネスパートナー、銀行と保険会社、NPO・NGO、地域コミュニティなど、10つのグループに分けています。

世界の産業動向と同業者の実施状況を参考に、重要なステークホルダーを特定しています。国内外産業の持続可能な経営に関する動向に重大な変化はないことを考慮すると、2021年のステークホルダー評価の結果は2020年と変わりなく、重要なステークホルダーは関連性の高い順に顧客、社員、政府機関、サプライヤー・請負業者、株主・投資家、メディアとなっています。

ステークホルダーとのコミュニケーション

当社は、様々なチャンネルを通じてステークホルダーとコミュニケーションを取り、各ステークホルダーが関心を持つ課題とそのフィードバックを理解します。その結果に応じて当社の内部管理行動を調整、関連する必要な情報を提供するなど、互いに良好な関係を構築します。また、当社公式サイトに企業の社会的責任（CSR）コーナーを設置するほか、当グループ社員福利厚生機関（<https://www.facebook.com/Brogentwelfare/>）のFacebookページ及び外部連絡用メールアドレス（web@brogent.com）も設置しており、ステークホルダーとの基本的なコミュニケーションチャンネルとしています。

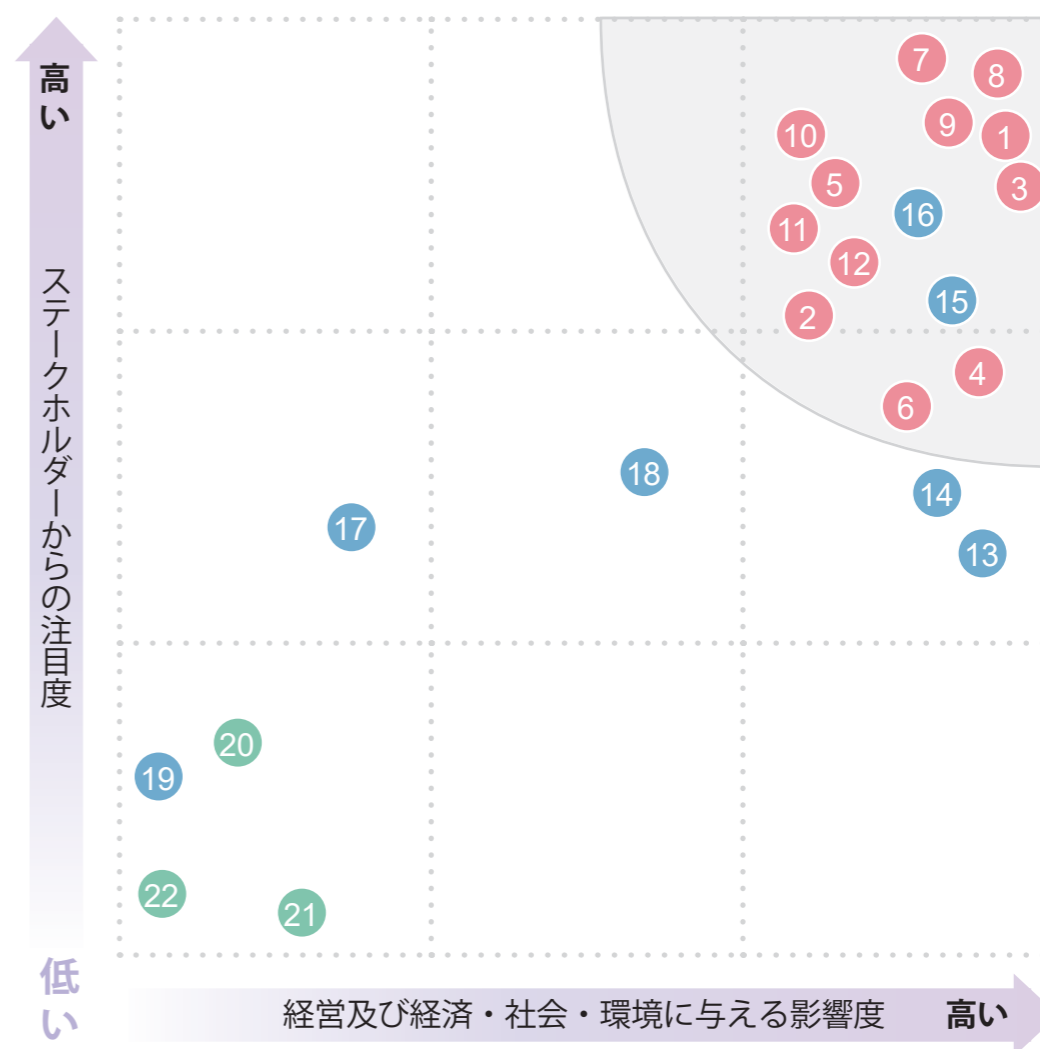
重要課題の分析と管理

2021年、当社は持続可能性に関する国際基準（GRIスタンダード）及び国内外の産業が注目する持続可能性課題と産業動向を参考し、2020年に掲げた21の持続可能性課題を維持し、当社における産業の特性や発展の主要動向を含めて上級管理職による評価が行われた結果、「労使関係」、「職場の安全衛生」、「コンプライアンス」、「誠実な経営」の4つの重要課題が追加されました。2021年は、製品の品質、製品の安全性、技術イノベーション、製品の知的財産権、持続可能な発展の戦略、コンプライアンス、誠実な経営、職場の安全衛生、顧客関係と製品サービス、情報セキュリティと顧客プライバシー、コーポレートガバナンス、労使関係、リスクと危機管理など13の重要課題があり、本レポートの情報開示項目はこれらを主なカテゴリとしています。



当グループ社員福利厚生機関 Facebookページ

2021年重要課題マトリックス



持続可能性課題		
ガバナンス	社会	環境
1 持続可能な発展の戦略	13 人材募集、給与と福利	20 エネルギーまたは温室効果ガスの管理
2 コーポレートガバナンス	14 人材育成とキャリア開発	21 水資源管理
3 誠実な経営	15 労使関係	22 資源の再利用（廃棄物管理）
4 経営実績	16 職場の安全衛生	
5 コンプライアンス	17 持続可能なサプライチェーン管理	
6 リスクと危機管理	18 人権の平等	
7 製品の安全性	19 社会貢献と地域振興	
8 製品の品質		
9 技術イノベーション		
10 製品の知的財産		
11 顧客関係と製品サービス		
12 情報セキュリティと顧客プライバシー		

重要課題	意義と重要性	GRIの重要テーマと 自社設定テーマ	SASB開示指標	バリューチェーン 影響範囲 ^注			対応する章節
				川上	Brogent	川下	
製品の安全性	高水準の製品安全性は、当グループのコア理念の1つであり、体感機器の研究開発の重点でもあります	顧客の安全衛生 (GRI 416-2) マーケティングとラベリング (GRI 417-2、417-3)			●	●	2.2 製品の品質と安全
技術イノベーション	技術イノベーションは当社のソフトパワーの中核であり、革新的な設計プロセスは当社の持続可能な発展の本質です	技術イノベーション (自社設定テーマ)			●		2.1 技術イノベーション
製品の品質	高水準の品質とパフォーマンスで顧客にご満足いただくとともに、顧客、株主、社員、社会に利益をもたらすことが、当グループのコア理念「卓越性の追求」です	顧客の安全衛生 (GRI 416-2)		○	●	○	2.2 製品の品質と安全
リスクと危機管理	持続可能な経営という目標を達成するために、当社は経営に影響を与える様々なリスクと危機を重要視しています	重要なインパクト、リスク、機会 (GRI 102-15) リスクマネジメント・プロセスの有効性 (GRI 102-30)	破壊的技術に対する体系的なリスク マネジメント (TC-SI-550a.2)		●		4.1.2 リスクマネジメント
持続可能な発展の戦略	持続可能な経営は当社及びすべてのステークホルダーにおける共通の目標です。当社は体感機器産業のリーディングカンパニーであるため、当社のガバナンス、環境、社会の側面を考慮した持続可能な発展の戦略は、すべてのステークホルダーが注目する課題であると言えます	持続可能な発展の戦略 (自社設定テーマ)			●		持続可能な発展の戦略と 目標
製品の知的財産権	製品の知的財産権は、企業の競争力を判断する上で重要な要素です	製品の知的財産権 (自社設定テーマ)	知的財産保護と競争行動 (TC-SI-520a.1)		●		2.1.5 グローバルな特許及び知的財産管理
顧客関係と製品サービス	当社は、優れた顧客関係管理 (CRM) は顧客ロイヤリティと収益性に関連していると考えています。そのため、顧客のニーズに耳を傾け、包括的な製品とサービスを提供します	顧客関係と製品サービス (自社設定テーマ)			●	●	2.3 カスタマー・リレーションシップ・マネジメント

注：影響範囲及びその程度については、当社のバリューチェーンによって特定されています。バリューチェーンの中心は、当社社員を含めたBrogent自体であり、川上は原材料及び機器のサプライヤー、川下は顧客となります。

重要課題	意義と重要性	GRIの重要テーマと 自社設定テーマ	SASB情報開示基準	バリューチェーン 影響範囲 ^注			対応する章節
				川上	Brogent	川下	
コーポレート ガバナンス	コーポレートガバナンス体制が健全であるかどうかは、企業の発展に影響を与えるだけでなく、企業の持続可能な経営の基礎でもあります	最高ガバナンス組織の指名と選出 (GRI 102-24)			●		4.1 コーポレートガバナンス
情報セキュリティと顧客プライバシー	整った情報セキュリティと顧客プライバシーの保護、顧客からの信頼は、当社と顧客との長期的な協力関係の確立する重要な基盤です	情報セキュリティ (自社設定テーマ) 顧客プライバシー (GRI 418-1)	データプライバシーと表現の自由 (TC-SI-220a.1、TC-SI-220a.2、TC-SI-220a.3、TC-SI-220a.4、TC-SI-220a.5) データセキュリティ (TC-SI-230a.1、TC-SI-230a.2)		●	●	4.1.3 情報セキュリティ管理
労使関係	当社は社員との双方向のコミュニケーションを重要視し、様々な管理行動により、健康的で、楽しく、人権を重視する職場環境を創造し、社員がやりがいを持って働きながら持続的に学習できるように確保し、社員が誇りを持てる企業になるよう努めます	労使関係 (GRI 402)			●		3.1 働きやすい職場
職場の安全衛生	当社は「職場の安全衛生」を重要視しており、社員の離職率や病欠率の改善、生産量や製品品質の向上、社員の仕事に対する満足度の向上などは、企業イメージや競争力の向上につながると考えています	労働安全衛生(GRI 403)			●		3.4 健康で安全な職場
コンプライアンス	コーポレートガバナンスにおいて法規制を遵守することにより、リスクを軽減しサステナブル経営を実現します	環境コンプライアンス (GRI 307) 社会経済面のコンプライアンス (GRI 419)			●		4.1.1 誠実な経営
誠実な経営	当社は、誠実な企業経営こそが、社員、株主、顧客、サプライヤー及びその他のビジネスパートナーとの長期的な信頼関係を確立するための基礎であると考えています	腐敗防止 (GRI 205) 反競争的行為 (GRI 206)		○	●	○	4.1.1 誠実な経営

注：影響範囲及びその程度については、当社のバリューチェーンによって特定されています。バリューチェーンの中心は、当社社員を含めたBrogent自体であり、川上は原材料及び機器のサプライヤー、川下は顧客となります。

2021年ステークホルダー・エンゲージメントの成果

ステークホルダーの種類	当社における重要性	コミュニケーション方法と頻度	2021年のコミュニケーション成果	検討と対応策	ステークホルダーが注目する課題
顧客	<ul style="list-style-type: none"> 当社の製品または技術開発と設計に最も影響力のあるステークホルダーであり、共に成長する重要なパートナーでもあります 	<ul style="list-style-type: none"> ウェブ会議（不定期） Eメール（不定期） 国際展示会（不定期） 	<ul style="list-style-type: none"> 顧客満足度に関する意見を随時受付、対応しました SNSを運用し、顧客の意見に随時対応し、GoogleレビューとFacebookレビューとも4つ以上の星を獲得しています。さらに、Linked In、InstagramなどのSNSも運用し始め、顧客がより多くのチャンネルを通して当社に連絡できるようにしています 顧客のニーズやアイデアに耳を傾け、顧客に満足していただけるサービスを提供しました 	<ul style="list-style-type: none"> 今後も安定した品質の製品やサービスを提供し、誠実な経営で品質管理や環境保護等を実施することにより、顧客の期待に応えるよう努めます 	<ul style="list-style-type: none"> 製品の安全性 製品の品質 技術イノベーション 顧客関係と製品サービス
社員	<ul style="list-style-type: none"> 社員は会社の持続可能な発展において最も重要なパートナーです。社員の権利と利益を守り、市場競争力のある報酬と福利厚生制度の提供が、当社の持続可能な成長の鍵となります 	<ul style="list-style-type: none"> 労使会議（定期） 苦情申し立て用メールアドレス（随時） 制度周知会議（不定期） 	<ul style="list-style-type: none"> 法務部は「ローバンクニュースレター <news@lawbank.com.tw>」を購読しており、関連する法規制の追加及び改訂情報をすぐに把握するとともに、毎月最新情報を各関連部門の管理責任者または担当者に送付し、各部門が法規制の改訂に応じて管理措置や実施方法を調整できるように支援しました 苦情申し立て用メールアドレスを追加しました legal@brogent.com 社員と直接顔を合わせて話し合うことで、効率を向上させ、コミュニケーションの誤解を回避することを目的とした業務制度に関する連絡会議を開催しました 労使会議は合計4回開催しました 制度周知会議は合計5回開催しました 	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス管理措置に従い、法規制の最新情報を共有し、社員が新しい法規制に準拠するように努めます 社員のワークライフバランスを保ち、生産能力を高めるため、よりよい福利厚生制度を計画し、社員に寄り添うような職場環境を提供します 	<ul style="list-style-type: none"> 持続可能な発展の戦略 運営実績 労使関係 職場の安全衛生 社員教育とキャリア開発 人材募集、給与と福利厚生 人権の平等
政府機関	<ul style="list-style-type: none"> 政府機関による政策の推進、または法規制の策定及び改正は、Brogentの運営の方向性や意思決定に影響を与える可能性があります 	<ul style="list-style-type: none"> 所官庁開催の関連法規制研究セミナーに参加（不定期） 	<ul style="list-style-type: none"> 所官庁開催の法務説明会に参加しました 労働法の改正内容を把握し、手順に応じて方針や規程を改訂しました 	<ul style="list-style-type: none"> 法規制違反による罰則を回避するために法規制の識別と法令遵守の徹底に努めます 	<ul style="list-style-type: none"> 持続可能な発展の戦略 コンプライアンス 労使関係 職場の安全衛生 人材募集、給与と福利厚生 人権の平等 エネルギーまたは温室効果ガスの管理

2021年ステークホルダー・エンゲージメントの成果

ステークホルダーの種類	当社における重要性	コミュニケーション方法と頻度	2021年のコミュニケーション成果	検討と対応策	ステークホルダーが注目する課題
サプライヤー・請負業者	<ul style="list-style-type: none"> 優れたサプライヤー／請負業者があるからこそ、当社の製品はより安定して優れたものを提供することができ、最高のビジネスパフォーマンスを生み出すことができます 	<ul style="list-style-type: none"> サプライヤー評価（定期） 品質監督会議（不定期） 	<ul style="list-style-type: none"> 4つのサプライヤー評価を行いました 必要に応じてサプライヤーを招き、品質、進捗状況、製造に関する会議を開催しました 	<ul style="list-style-type: none"> サプライヤーの評価制度と緊密な技術交流を通して、サプライヤーが期日どおりに高品質の機器を納品するよう協力します 安定した供給品質を維持し、顧客の期待に応えます 	<ul style="list-style-type: none"> 持続可能な発展の戦略 コーポレートガバナンス 運営実績 サプライチェーン管理
株主・投資家	<ul style="list-style-type: none"> 株主／投資家の意見や提案は、当社の経営陣が経営上の重要な意思決定を行うための重要な参考指標になっています 	<ul style="list-style-type: none"> 年次株主総会（定期） 国内外の機関投資家向け説明会または投資フォーラム（不定期） 財務報告及び経営情報（定期） 投資家専用メールアドレス及び問い合わせ電話（随時） 	<ul style="list-style-type: none"> 年次株主総会を開催し、当社の経営状況と発展動向を説明しました 当社の経営、財務、事業概要を説明するオンライン機関投資家向け説明会を開催しました 機関投資家を当社高雄本社に招待し、ディスカッションを行いながら当社の事業内容、成長戦略、及び将来の展望について説明しました サステナビリティレポート、年次レポート、四半期レポート、月次収益情報を発行し、ウェブページのIR情報ページに掲載しました 投資家の提案やアドバイスを収集し、定期的に経営陣に報告しました 所轄官庁の規定に従い、コーポレートガバナンス評価を完了しました 	<ul style="list-style-type: none"> 業務の継続的な向上、良好な経営実績を追求するほか、投資家の権利と利益を保護するために、情報の透明性を確保し、法規制や企業倫理規範を厳格に遵守します 	<ul style="list-style-type: none"> 持続可能な発展の戦略 コーポレートガバナンス リスクと危機管理 運営実績 技術イノベーション 製品の品質
メディア	<ul style="list-style-type: none"> メディアは当社とステークホルダーの間の架け橋です。会社情報をメディアへリアルタイムに開示することで、ステークホルダーは正確な会社情報を入手でき、会社のイメージを強化することができます 	<ul style="list-style-type: none"> 月次収益実績のプレスリリースを発表する（定期） 事業に関連するプレスリリースを発表する（随時） メディア専用電話及びメールアドレスを通じたインタビューや問い合わせ（随時） 	<ul style="list-style-type: none"> 専門の法人との協力しました メディア懇談会を複数回を開催しました 重要イベントについての記者会見を開催しました メディアと定期的に連絡を取りました 	<ul style="list-style-type: none"> 相互信頼、相互支援の精神を堅持し、誠実で友好的な姿勢を示し、メディアとの良好な関係を持続的に維持します メディアとの良好な関係を確立し、良好で緊密な関係を通じて当社のメディア露出を増やします 	<ul style="list-style-type: none"> 持続可能な発展の戦略 コーポレートガバナンス 運営実績 技術イノベーション 人材募集、給与と福利厚生

2021年GRIデータパフォーマンス

ガバナンス

財務実績

(単位：新台幣ドル億元)

項目	2019年	2020年	2021年
営業収益	20.8	10.62	7.88
売上総利益	10.02	5.02	3.77
営業費用	5.81	5.25	5.57
営業利益	4.21	(0.23)	(1.80)
営業外収益及び費用	0.51	(0.19)	0.26
税引前純利益 (損失)	4.72	(0.42)	(1.54)
税引後純利益 (損失)	3.84	(0.52)	(1.33)

政府補助金

(単位：新台幣ドル百萬元)

補助機関	補助項目	補助金額
高雄経済開発局	高雄市体感補助金プログラム	4.579
經濟部	經濟部商業サービス産業難事業補助金プログラム	17.245
聯合輔導基金会	没入型8K 3D LEDドーム型シアター	15.055
	没入型モーションシミュレーションコックピットディスプレイ技術統合開発計画	4.000

税務情報

(単位：新台幣ドル千元)

年度	2019年	2020年	2021年
営利事業所得税	88,091	9,920	(20,459)

定年退職または雇用終了時の社員移行支援プログラム

プログラム内容	プログラム説明	使用延べ人数
解雇手当	労働基準法に従う	0
解雇予告手当	労働基準法に従う	0
求職休暇	労働基準法に従う	0

情報セキュリティ委員会メンバー

役職名	氏名	出席すべき回数	実際の出席回数	委任状出席回数	実際の出席率
董事長	欧陽志宏	1	1	0	100%
董事長執行補佐	何珮琪	1	1	0	100%
最高財務責任者	林穗娟	1	1	0	100%
副總經理	黄致中	1	1	0	100%
副總經理	賴登鴻	1	1	0	100%
シニアディレクター	黄翊中	1	1	0	100%
シニアディレクター	陳思正	1	1	0	100%
シニアディレクター	江安	1	0	1	100%
シニアディレクター	莊景文	1	0	1	100%
シニアディレクター	彭彦倫	1	1	0	100%
シニアディレクター	霍旭方	1	1	0	100%
シニアディレクター	孫偉嘉	1	1	0	100%
マネジャー	劉易昀	1	1	0	100%
ディレクター	楊慶哲	1	1	0	100%

社会

地域最低賃金に対する新人社員の平均給与の比率

年度	2019年	2020年	2021年
新人社員平均給与	43,000	35,000	35,000
地域最低賃金	23,100	23,800	24,000
比率	1.86	1.47	1.46

注：新人社員とは、（副）エンジニア、（副）設計者、スペシャリスト及びそれ以下の者を指す。当社は2020年～2021年に子会社の新人生産社員を再編成・統合したため、新人社員の平均給与は低くなっている。

管理職でない正社員の人数、給与総額、平均給与及び給与の中央値

項目	2020年	2021年	差
管理職でない正社員の人数 (人)	164	255	56%増加
管理職でない正社員の給与総額 (千元)	128,319	209,815	64%増加
管理職でない正社員の平均給与 (千元)	782	823	5%増加
管理職でない正社員の給与の 中央値 ^注 (千元)	716	750	5%増加

注：「有価証券上場会社及び国外指数株式型基金上場の国外基金機構の情報申告作業規則」第3条の改正条文及び追加付表「管理職でない正社員の給与情報チェックリスト」に従い、管理職でない正社員の「給与の中央値」情報を申告する。

男女別給与比率

2021年賃金比率	管理職	管理職以外
女性	1	1
男性	1.16	1.17

社員区分別男女給与比率

地区	2021年 賃金比率		社員カテゴリー別		
			管理職 ^注	開発者	一般社員
台湾	女性		1	1	1
	男性		1.16	1.31	1.06

注：当社の管理職人員

地元採用した上級管理職の割合

項目	2021年
上級管理職人数	13
地元（台湾）採用した上級管理職の人数	12
比率	92%

社員構成

2021年 契約形態	雇用契約			雇用形態	
	一般社員	有期雇用 社員	外国人 労働者	正社員	アルバイト
女性	92	0	0	92	0
男性	173	0	0	173	0
合計	265	0	0	265	0

注：社員は総経理を含む

障害者並びに外国人労働者の雇用

地区	障害者雇用人数	外国人（台湾人以外） 労働者雇用人数
台湾	2	3

社員研修時間の合計一部門男女別

一人あたりの平均 研修合計時間数 (時間)	営業部門	工程部門	技術部門	その他の 部門
女性	43.6	25.9	46.6	37.8
男性	30.7	35.2	54.6	40.3
平均時間数	39.6	34.3	52.3	39.1

教育研修講義種類

講義種類	講義名	講義 時間数	講義 回数	教育研修 を受けた 合計延べ 人数
新人研修	Brogentグループ新人研修-会社文化と製品紹介	2	1	19
管理職 研修	BrogentグループMDP-I採用・選考研修	4	1	76
専門研修	TRIZ（発明的問題解決理論）実践的応用研修	13	1	92
	社内トレーナー研修 (Train the Trainer、TTT) ワークショップ	14	2	132
一般研修	Brogent Products	2	1	53
	物語を語る体感機器	1.5	1	55
	社員行動規範	1.5	3	278
	Microsoft Teamsソフトウェア操作プロセスに 関する教育訓練	2	2	132
	Brogentグループ-給与制度の紹介と説明	3	2	250

注：Brogentグループは、当社及び当社子会社を指す

育児休暇

項目	女性	男性	合計
2021年育児休暇の申請対象者数	5	6	11
2021年育児休暇申請者数	4	0	4
2021年育児休暇復職予定人数（A）	2	0	2
2021年育児休暇復職予定で復帰した人数（B）	2	0	2
2020年育児休暇復職人数（C）	4	0	4
2020年に育児休暇から復職し、2021年の一年間在職した人数 (D)	2	0	2
育児休暇復職率%= B/A	100%	-	100%
育児休暇定着率%= D/C	50%	-	50%

注：復職後在職1年未満で退職した者は、すべて自己都合による退職です

定期的な業績評価回数一職務別、男女別

社員の定期的な業績評価 (回数/年)	管理職	管理職以外	定期的な業績 評価の合計回数
女性	10	82	92
男性	26	51	177
定期的な業績評価の合計回数	36	233	269

キャリア開発評価回数一職務別、男女別

社員キャリア開発確認 (回数/年)	管理職	管理職以外	キャリア開発評価の 合計回数
女性	10	82	92
男性	26	51	177
キャリア開発評価の合計回数	36	233	269

勤務時間

項目	合計勤務時間
Brogent	478,247
請負業者	17,192

注：2021年、当社及びその請負業者に労働災害は発生しませんでした

環境

エネルギー使用状況

エネルギーの種類	エネルギー使用量			ギガジュール (GJ) に換算		
	2019年	2020年	2021年	2019年	2020年	2021年
外部購入電力 (kWh)	1,201.038	1,314.219	1,243.333	4,324	4,731	4,476
ガソリン (立方メートル)	11.03	6.30	9.18	360	206	300

注1：エネルギー局ウェブサイトで発表された排出係数表バージョン6.0.4に掲載される発熱量に基づいて換算した結果、電力は3,600 (GJ/百万kWh) 車用ガソリンは7,800 (Kcal/リットル)

注2：1GJ=10⁹ジュール、1キロカロリー (Kcal) =4,186.8ジュール

注3：当社本社と製造センター (桃園工場) を含めたデータ

温室効果ガス排出状況

年	温室効果ガスのカテゴリ	エネルギーの種類	温室効果ガスの排出量 (トンCO ₂ e)	合計 (トンCO ₂ e)	排出原単位 (トンCO ₂ e/百万円)
2019年	カテゴリ1	ガソリン	26.04	666.19	0.32
	カテゴリ2	電力	640.15		
2020年	カテゴリ1	ガソリン	14.84	683.78	0.64
	カテゴリ2	電力	668.94		
2021年	カテゴリ1	ガソリン	21.67	645.82	0.82
	カテゴリ2	電力	624.15		

注1：ガソリン排出係数は、行政院環境保護署温室効果ガス排出係数管理表バージョン6.0.4より引用

注2：2019年の電力排出係数は、経済部エネルギー局2018年度電力二酸化炭素排出係数0.533kg CO₂e/kWhを採用。2020年の電力排出係数は、経済部エネルギー局2019年度電力二酸化炭素0.509kg CO₂e/kWhを採用。2021年の電力排出係数は、経済部エネルギー局2020年度電力二酸化炭素排出係数0.502kg CO₂e/kWhを採用。

注3：2020年から2021年にかけて新型コロナウイルス感染拡大の影響による収益の大幅減少により、排出原単位が増加

水の使用量及び使用量原単位

	2019~2021年	2019年	2020年	2021年
水の使用量 (百万リットル)		12.416	13.590	10.400
オフィスの平均人数 (人)		172	198	265
使用量原単位 (百万リットル/人)		0.072	0.069	0.039

注1：当社本社と製造センター (桃園工場) を含めたデータ

注2：すべての水源は、第三者の地表水から来ている

GRIスタンダード開示項目対照表

◎重要テーマ *任意開示

番号	開示項目	対応する章節	ページ番号	備考
GRI102：一般開示項目2016				
組織のプロフィール				
102-1	組織の名称	1.1 会社概要	11	
102-2	活動、ブランド、製品、サービス	1.1 会社概要	11	
102-3	本社の所在地	1.1 会社概要	11	
102-4	事業所の所在地	1.1 会社概要	11	
102-5	所有形態および法人格	1.1 会社概要	11	
102-6	参入市場	1.1 会社概要	11	
102-7	組織の規模	1.1 会社概要	11	
102-8	従業員及びその他の労働者に関する情報	2021年GRIデータパフォーマンス-社員構成	88	
102-9	サプライチェーン	4.2 サプライチェーン管理	72	
102-10	組織またはそのサプライチェーンに関する重大な変化	1.1 会社概要	13	
102-11	予防原則または予防的アプローチ	4.1.2 リスクマネジメント	60	
102-12	外部イニシアチブ	今年度外部イニシアチブへの参加はなし	—	
102-13	団体の会員資格	1.1 会社概要	12	
戦略				
102-14	上級意思決定者の声明	トップメッセージ	4	
102-15	重要なインパクト、リスク、機会	4.1.2 リスクマネジメント	60	

番号	開示項目	対応する章節	ページ番号	備考
倫理と誠実性				
102-16	価値観、理念、行動基準・規範	4.1 コーポレートガバナンス	54	
ガバナンス				
102-18	ガバナンス構造	4.1 コーポレートガバナンス	54	
102-20	経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任	4.1 コーポレートガバナンス	54	
102-21	経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議	ステークホルダーの特定と重要課題の分析	82	
102-22	最高ガバナンス機関及びその委員会の構成	4.1 コーポレートガバナンス	54	
102-23	最高ガバナンス機関の議長	4.1 コーポレートガバナンス	54	
102-24	最高ガバナンス機関の指名と選出	4.1 コーポレートガバナンス	54	
102-27	最高ガバナンス機関の集合的知見	4.1 コーポレートガバナンス	54	
102-30	リスクマネジメント・プロセスの有効性	4.1.2 リスクマネジメント	60	
102-33	重大な懸念事項の伝達	ステークホルダーの特定と重要課題の分析	82	
102-35	報酬方針	2021年年次報告書およびコーポレートガバナンスレポートを参照	—	
102-36	報酬の決定プロセス	2021年年次報告書およびコーポレートガバナンスレポートを参照	—	

番号	開示項目	対応する章節	ページ番号	備考
ステークホルダー・エンゲージメント				
102-40	ステークホルダー・グループのリスト	ステークホルダーの特定と重要課題の分析	82	
102-41	団体交渉協定	団体交渉協定なし	—	
102-42	ステークホルダーの特定および選定	ステークホルダーの特定と重要課題の分析	82	
102-43	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	ステークホルダーの特定と重要課題の分析	82	
102-44	提起された重要な項目および懸念	ステークホルダーの特定と重要課題の分析	82	
報告実務				
102-45	連結財務諸表の対象になっている事業体	年次報告書106～108ページを参照	—	
102-46	報告書の内容及び項目の該当範囲の確定	本レポートについて	3	
102-47	マテリアルな項目のリスト	ステークホルダーの特定と重要課題の分析	82	
102-48	情報の再記述	本レポートについて	3	
102-49	報告における変更	本レポートについて	3	
102-50	報告期間	本レポートについて	3	
102-51	前回発行した報告書の日付	本レポートについて	3	
102-52	報告サイクル	本レポートについて	3	
102-53	報告書に関する質問の窓口	本レポートについて	3	
102-54	GRIスタンダードに準拠した報告であることの主張	本レポートについて	3	
102-55	GRI内容索引	本レポートについて	91	

番号	開示項目	対応する章節	ページ番号	備考
当社自己設定テーマ				
技術イノベーション◎				
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	ステークホルダーの特定と重要課題の分析	82	
103-2	マネジメント手法とその要素	2.1 技術イノベーション	22	
103-3	マネジメント手法の評価	2.1 技術イノベーション	22	
持続可能な発展の戦略◎				
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	ステークホルダーの特定と重要課題の分析	82	
103-2	マネジメント手法とその要素	持続可能な発展の戦略と目標	8	
103-3	マネジメント手法の評価	持続可能な発展の戦略と目標	8	
製品の知的財産権◎				
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	ステークホルダーの特定と重要課題の分析	82	
103-2	マネジメント手法とその要素	2.1.5 グローバルな特許及び知的財産管理	28	
103-3	マネジメント手法の評価	2.1.5 グローバルな特許及び知的財産管理	28	
顧客サービス◎				
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	ステークホルダーの特定と重要課題の分析	82	
103-2	マネジメント手法とその要素	2.3 カスタマー・リレーションシップ・マネジメント	34	
103-3	マネジメント手法の評価	2.3 カスタマー・リレーションシップ・マネジメント	34	

番号	開示項目	対応する章節	ページ番号	備考
情報セキュリティ◎				
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	ステークホルダーの特定と重要課題の分析	82	
103-2	マネジメント手法とその要素	4.1.3 情報セキュリティ管理	67	
103-3	マネジメント手法の評価	4.1.3 情報セキュリティ管理	67	
GRI 200：経済項目				
GRI 201：経済パフォーマンス2016*				
201-1	創出、分配した直接的経済価値	2021年GRIデータパフォーマンス-ガバナンス	87	
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	3.2.2 充実した福利厚生	41-42	
201-4	政府から受けた資金援助	1.3 経営実績	16	
GRI 202：地域経済での存在感2016*				
202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率（男女別）	3.2.1 優れた給与・賞与	41	
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	3.3.1 人員構成	45	
GRI 205：腐敗防止2016◎				
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	ステークホルダーの特定と重要課題の分析	82	
103-2	マネジメント手法とその要素	4.1.1 誠実な経営	58	
103-3	マネジメント手法の評価	4.1.1 誠実な経営	58	
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	2021年該当なし	—	

番号	開示項目	対応する章節	ページ番号	備考
GRI 206：反競争的行為2016◎				
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	ステークホルダーの特定と重要課題の分析	82	
103-2	マネジメント手法とその要素	4.1.1 誠実な経営	58	
103-3	マネジメント手法の評価	4.1.1 誠実な経営	58	
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	2021年該当なし	—	
GRI 207：税務2018*				
207-1	税務へのアプローチ	1.3 経営実績	16	
GRI 300：環境				
GRI 302：エネルギー2016*				
302-1	組織内のエネルギー消費量	2021年GRIデータパフォーマンス-エネルギー使用状況	90	
302-3	エネルギー原単位	4.3.2 エネルギー管理	78	
GRI 303：水と廃水2018*				
303-3	取水	4.3.3 水資源管理	80	
GRI 305：大気への排出2016*				
305-1	直接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ1）	4.3.2 エネルギー管理	78	
305-2	間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ2）	4.3.2 エネルギー管理	78	
305-4	温室効果ガス（GHG）排出原単位	4.3.2 エネルギー管理	78	

番号	開示項目	対応する章節	ページ番号	備考
GRI 307：環境コンプライアンス2016◎				
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	ステークホルダーの特定と重要課題の分析	82	
103-2	マネジメント手法とその要素	4.1.1 誠実な経営	58	
103-3	マネジメント手法の評価	4.1.1 誠実な経営	58	
307-1	環境法規制の違反	2021年該当なし	—	
GRI 400：社会				
GRI 401：雇用2016*				
401-1	従業員の新規雇用と離職	3.3.1 人員構成	45-46	
401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	3.2.2 充実した福利厚生	41-42	
401-3	育児休暇	2021年GRIデータパフォーマンス-育児休暇	89	
GRI 402：労使関係2016◎				
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	ステークホルダーの特定と重要課題の分析	82	
103-2	マネジメント手法とその要素	3.1 働きやすい職場	37	
103-3	マネジメント手法の評価	3.1 働きやすい職場	37	
402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	3.1 働きやすい職場	37	
GRI 403：労働安全衛生2018◎				
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	ステークホルダーの特定と重要課題の分析	82	
103-2	マネジメント手法とその要素	3.4 健康で安全な職場	50	
103-3	マネジメント手法の評価	3.4 健康で安全な職場	50	

番号	開示項目	対応する章節	ページ番号	備考
403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	3.4.1 職場の安全衛生管理	50-51	
403-2	危険性の特定、リスク評価、事故調査	2021年該当なし	—	
403-3	労働衛生サービス	3.4.2 職場の健康増進管理	52	
403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	3.4.1 職場の安全衛生管理	50-51	
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	3.4.1 職場の安全衛生管理	50-51	
403-6	労働者の健康増進	3.4.2 職場の健康増進管理	52	
403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	3.4.2 職場の健康増進管理	52	
403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	3.4.1 職場の安全衛生管理	50-51	
403-9	労働関連の傷害	2021年該当なし	—	
403-10	労働関連の疾病・体調不良	2021年該当なし	—	
GRI 404：研修と教育2016*				
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	3.3.2 人員構成	48	
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	3.2.2 福利の完備	41-42	
GRI 405：ダイバーシティと機会均等2016*				
405-1	ガバナンス機関及び従業員のダイバーシティ	4.1 コーポレートガバナンス 3.3.1 人員構成	54 45	
GRI 416：顧客の安全衛生2016◎				
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	ステークホルダーの特定と重要課題の分析	82	
103-2	マネジメント手法とその要素	2.2 製品の品質と安全性	30	

番号	開示項目	対応する章節	ページ番号	備考
103-3	マネジメント手法の評価	2.2 製品の品質と安全性	30	
416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	2021年該当なし	—	
GRI 417：マーケティングとラベリング2016◎				
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	ステークホルダーの特定と重要課題の分析	82	
103-2	マネジメント手法とその要素	2.2 製品の品質と安全性	30	
103-3	マネジメント手法の評価	2.2 製品の品質と安全性	30	
417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	2021年該当なし	—	
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	2021年該当なし	—	
GRI 418：顧客プライバシー2016◎				
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	ステークホルダーの特定と重要課題の分析	82	
103-2	マネジメント手法とその要素	4.1.3 情報セキュリティ管理	67	
103-3	マネジメント手法の評価	4.1.3 情報セキュリティ管理	67	
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	2021年該当なし	—	
GRI 419：社会経済面のコンプライアンス2016◎				
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	ステークホルダーの特定と重要課題の分析	82	
103-2	マネジメント手法とその要素	4.1.1 誠実な経営	58	
103-3	マネジメント手法の評価	4.1.1 誠実な経営	58	
419-1	社会経済分野の法規制違反	2021年該当なし	—	

サステナビリティ会計基準審議会

(Sustainability Accounting Standards Board : SASB)

項目	指標コード	開示指標	特性	ページ番号	説明
ハードウェアインフラストラクチャにおける環境フットプリント	TC-SI-130a.1	(1) 総エネルギー消費量 (2) グリッド電力の割合 (3) 再生可能エネルギーの割合	定量的	—	(1) 総エネルギー消費量：4,476GJ (2) グリッド電力の割合：100% (3) 再生可能エネルギーの割合：0%
	TC-SI-130a.2	(1) 総取水量 (2) 水の総消費量、それぞれの水ストレスが「高い」「極めて高い」地域の割合	定量的	—	(1) 総取水量10,440m ³ (2) 水の総消費量10,440m ³ 、それぞれの水ストレスが「高い」または「極めて高い」地域でのそれぞれの割合は0%
	TC-SI-130a.3	データセンターにおける環境配慮を戦略計画に統合するための議論	議論と分析	—	第3期建築設計では、グリーンエネルギー設計を基本要件に組み込み、省エネ、資源再利用及び停電・断水時のバックアップを実現する予定です
データプライバシーと表現の自由	TC-SI-220a.1	行動ターゲティング広告とユーザープライバシーに対するポリシーと慣行の説明	議論と分析	67-68	4.1.3 情報セキュリティ管理を参照
	TC-SI-220a.2	副次的な目的のために情報が使われたユーザーの数	定量的	—	該当なし
	TC-SI-220a.3	ユーザープライバシーに関連する法的手続きによる金銭的損失の総額	定量的	—	該当なし
	TC-SI-220a.4	(1) 法執行機関からのユーザー情報開示の要請件数 (2) 情報が求められたユーザー数 (3) 開示に至った割合	定量的	—	(1) 法執行機関からのユーザー情報開示の要請件数：0 (2) 情報が求められたユーザー数：0 (3) 開示に至った割合：0%
	TC-SI-220a.5	国の要請により、コア製品もしくはサービスがモニタリング・ブロッキング・コンテンツフィルタリング・検閲下に置かれている国のリスト	議論と分析	—	該当なし
データセキュリティ	TC-SI-230a.1	(1) データ漏洩の数 (2) 個人が特定できる情報が含まれた割合 (PII) (3) 影響を受けたるユーザー数	定量的	—	(1) データ漏洩の数：0 (2) 個人が特定できる情報が含まれた割合 (PII)：0% (3) 影響を受けたるユーザー数：0
	TC-SI-230a.2	サードパーティのサイバーセキュリティ規格を含む、データセキュリティリスクの認識や対処に関するアプローチの記述	議論と分析	68	4.1.3 情報セキュリティ管理を参照

項目	指標コード	開示指標	特性	ページ番号	説明
グローバル、ダイバーシティ、熟練者の雇用と管理 (従業員のダイバーシティ&インクルージョン)	TC-SI-330a.1	(1) 外国籍従業員 (2) 国外で勤務する従業員	定量的	46	(1) 外国籍社員3名、全社員の1.1%を占める (2) 海外社員なし 3.3.1 人員構成を参照
	TC-SI-330a.2	従業員エンゲージメントの割合	定量的	—	2021年は社員エンゲージメント調査を実施しなかったが、2022年はコア理念の共認識に関するサンプル調査から開始し、2023年には全面的な調査を実施、社員エンゲージメントを開示する
	TC-SI-330a.3	(1) マネジメント層 (2) 技術スタッフ (3) その他全ての従業員	定量的	45	3.3.1 人員構成を参照
知的財産権と競争行動	TC-SI-520a.1	反競争的行為に関連する法的手続きによる金銭的損失の総額	定量的	—	該当なし
破壊的技術に対する体系的なリスクマネジメント	TC-SI-550a.1	(1) パフォーマンスの問題数 (2) サービス中断回数 (3) 顧客のダウンタイム総数	定量的	—	(1) パフォーマンスの問題数：該当なし (2) サービス中断回数：該当なし (3) 顧客のダウンタイム総数：該当なし
	TC-SI-550a.2	事業継続リスクの説明	開示と分析	60	4.1.2 リスクマネジメントを参照

上場企業のサステナビリティレポート編集と申告作業規定開示項目

項目	開示項目	対応する章節	ページ番号
第3条	環境、社会、コーポレートガバナンスのリスク評価、並びに特定された重要課題を管理するためパフォーマンス指標の設定	4.1.2 リスクマネジメント	60
第4条4 (1)	管理職でない正社員の人数、管理職でない正社員の平均給与及び給与の中央値、並びに前年度との比較	2021年GRIデータパフォーマンス-管理職でない正社員の人数、給与総額、平均給与及び給与の中央値	88
第4条4 (2)	気候関連のリスクと機会に関するガバナンス状況、実際の影響と潜在的な影響、気候関連のリスクの特定・評価・管理方法、並びに気候関連課題の評価・管理に用いる指標と目標	4.1.2 リスクマネジメント	60



INDEPENDENT ASSURANCE OPINION STATEMENT

Brogent Technologies Inc. 2021 Sustainability Report

The British Standards Institution is independent to Brogent Technologies Inc. (hereafter referred to as BROGENT in this statement) and has no financial interest in the operation of BROGENT other than for the assessment and verification of the sustainability statements contained in this report.

This independent assurance opinion statement has been prepared for the stakeholders of BROGENT only for the purposes of assuring its statements relating to its sustainability report, more particularly described in the Scope below. It was not prepared for any other purpose. The British Standards Institution will not, in providing this independent assurance opinion statement, accept or assume responsibility (legal or otherwise) or accept liability for or in connection with any other purpose for which it may be used, or to any person by whom the independent assurance opinion statement may be read.

This independent assurance opinion statement is prepared on the basis of review by the British Standards Institution of information presented to it by BROGENT. The review does not extend beyond such information and is solely based on it. In performing such review, the British Standards Institution has assumed that all such information is complete and accurate.

Any queries that may arise by virtue of this independent assurance opinion statement or matters relating to it should be addressed to BROGENT only.

Scope

The scope of engagement agreed upon with BROGENT includes the followings:

1. The assurance scope is consistent with the description of Brogent Technologies Inc. 2021 Sustainability Report.
2. The evaluation of the nature and extent of the BROGENT's adherence to AA1000 AccountAbility Principles (2018) in this report as conducted in accordance with type 1 of AA1000AS v3 sustainability assurance engagement and therefore, the information/data disclosed in the report is not verified through the verification process.

This statement was prepared in English and translated into Chinese for reference only.

Opinion Statement

We conclude that the Brogent Technologies Inc. 2021 Sustainability Report provides a fair view of the BROGENT sustainability programmes and performances during 2021. The sustainability report subject to assurance is free from material misstatement based upon testing within the limitations of the scope of the assurance, the information and data provided by the BROGENT and the sample taken. We believe that the performance information of Environment, Social and Governance (ESG) are fairly represented. The sustainability performance information disclosed in the report demonstrate BROGENT's efforts recognized by its stakeholders.

Our work was carried out by a team of sustainability report assurers in accordance with the AA1000AS v3. We planned and performed this part of our work to obtain the necessary information and explanations we considered to provide sufficient evidence that BROGENT's description of their approach to AA1000AS v3 and their self-declaration in accordance with GRI Standards: Core option were fairly stated.

Methodology

- Our work was designed to gather evidence on which to base our conclusion. We undertook the following activities:
- a review of issues raised by external parties that could be relevant to BROGENT's policies to provide a check on the appropriateness of statements made in the report.
 - discussion with managers on approach to stakeholder engagement. However, we had no direct contact with external stakeholders.
 - 20 interviews with staffs involved in sustainability management, report preparation and provision of report information were carried out.
 - review of key organizational developments.
 - review of the findings of internal audits.
 - review of supporting evidence for claims made in the reports.
 - an assessment of the organization's reporting and management processes concerning this reporting against the principles of Inclusivity, Materiality, Responsiveness and Impact as described in the AA1000AP (2018).

Conclusions

A detailed review against the Inclusivity, Materiality, Responsiveness and Impact of AA1000AP (2018) and GRI Standards is set out below:

Inclusivity

This report has reflected a fact that BROGENT has sought the engagement of its stakeholders and established material sustainability topics, as the participation of stakeholders has been initiated in developing and achieving an accountable and strategic response to sustainability. There are fair reporting and disclosures for the information of Environment, Social and Governance (ESG) in this report, so that appropriate planning and target-setting can be supported. In our professional opinion the report covers the BROGENT's inclusivity issues.

Materiality

BROGENT publishes material topics that will substantively influence and impact the assessments, decisions, actions and performance of BROGENT and its stakeholders. The sustainability information disclosed enables its stakeholders to make informed judgements about the BROGENT's management and performance. In our professional opinion the report covers the BROGENT's material issues.

Responsiveness

BROGENT has implemented the practice to respond to the expectations and perceptions of its stakeholders. An Ethical Policy for BROGENT is developed and continually provides the opportunity to further enhance BROGENT's responsiveness to stakeholder concerns. Topics that stakeholder concern about have been responded timely. In our professional opinion the report covers the BROGENT's responsiveness issues.

Impact

BROGENT has identified and fairly represented impacts that were measured and disclosed in probably balanced and effective way. BROGENT has established processes to monitor, measure, evaluate and manage impacts that lead to more effective decision-making and results-based management within the organization. In our professional opinion the report covers the BROGENT's impact issues.

GRI Sustainability Reporting Standards (GRI Standards)

BROGENT provided us with their self-declaration of in accordance with GRI Standards: Core option (For each material topic covered by a topic-specific GRI Standard, comply with all reporting requirements for at least one topic-specific disclosure). Based on our review, we confirm that sustainable development disclosures with reference to GRI Standards' disclosures are reported, partially reported or omitted. In our professional opinion the self-declaration covers the BROGENT's sustainability topics.

Assurance level

The moderate level assurance provided is in accordance with AA1000AS v3 in our review, as defined by the scope and methodology described in this statement.

Responsibility

The sustainability report is the responsibility of the BROGENT's chairman as declared in his responsibility letter. Our responsibility is to provide an independent assurance opinion statement to stakeholders giving our professional opinion based on the scope and methodology described.

Competency and Independence

The assurance team was composed of Lead auditors experienced in relevant sectors, and trained in a range of sustainability, environmental and social standards including AA1000AS, ISO 14001, ISO 45001, ISO 14064 and ISO 9001. BSI is a leading global standards and assessment body founded in 1901. The assurance is carried out in line with the BSI Fair Trading Code of Practice.

For and on behalf of BSI:


Peter Pu, Managing Director BSI Taiwan



Statement No: SRA-TW-2021092
2022-06-22

Taiwan Headquarters: 2nd Floor, No. 37, Ji-Hu Rd., Nei-Hu Dist., Taipei 114, Taiwan, R.O.C.
BSI Taiwan is a subsidiary of British Standards Institution.

...making excellence a habit.™

